





























































二篇一類二款 電氣事業法施行規則(様式)

費 計	區 外		以上合計	損 失
	區 外	計		
償還費計				
受電地點(何)				
受電地點(何)				
電力料計				
管業設備				
發電設備				
送電設備				
配電設備				
需用者屋内設備				
建設利息				
建設費計				
合計				
電力費率(%)				

種 別	自 至		自 至		自 至		備 考
	年 月 日	額	年 月 日	額	年 月 日	額	
電氣設備費	何業費計						
	何業費						
電氣設備費	役員費						
	給料費						
電氣設備費	修繕費						
	保費						
電氣設備費	減價銷却計						
	所得稅						
電氣設備費	營業收益稅						
	所得稅及稅						
電氣設備費	退職給與金引當						
	社債利息						
他事業損失							
總計							

二篇一類二款 電氣事業法施行規則(様式)



損 失	借入金利息		臨時損失	創業費銷却 固定資産偶發損 々々 合計	内容ヲ附記ナルコト
	何	々			
	利息	計			
雑損					
其他					
合計					
差引					
總計					
法定積立金					
別途積立金					
何役員賞與金					
配當金					
後期繰越利益					

注意 1 本表ノ項目ハ電氣事業會計規程第三條ノ規定ニ依ル勘定科目ノ内容ニ準ジ記載スベシ  
2 本表ノ「」自年月日自年月日トアルハ一年間ヲ示ス  
3 金額、数量、率價ニラフ増減率トキハ「」ノ内ニ「」ヲ附記スベシ

(第八號様式)

電氣事業従業者職務別及兵役關係別數報告書

昭和 年十二月末日現在

事 業 者 名	職 務	兵 役 關 係										考 慮	
		陸 軍					海 軍						
		陸	海	其 他	未 教 育 兵	陸	海	其 他	未 教 育 兵				
職 務	總人員數	飛行兵及 氣球兵	鐵道兵	電信兵	戰車兵	自動車手	工 長	其 他					
		職 務	技 術	工 務									
合 計													

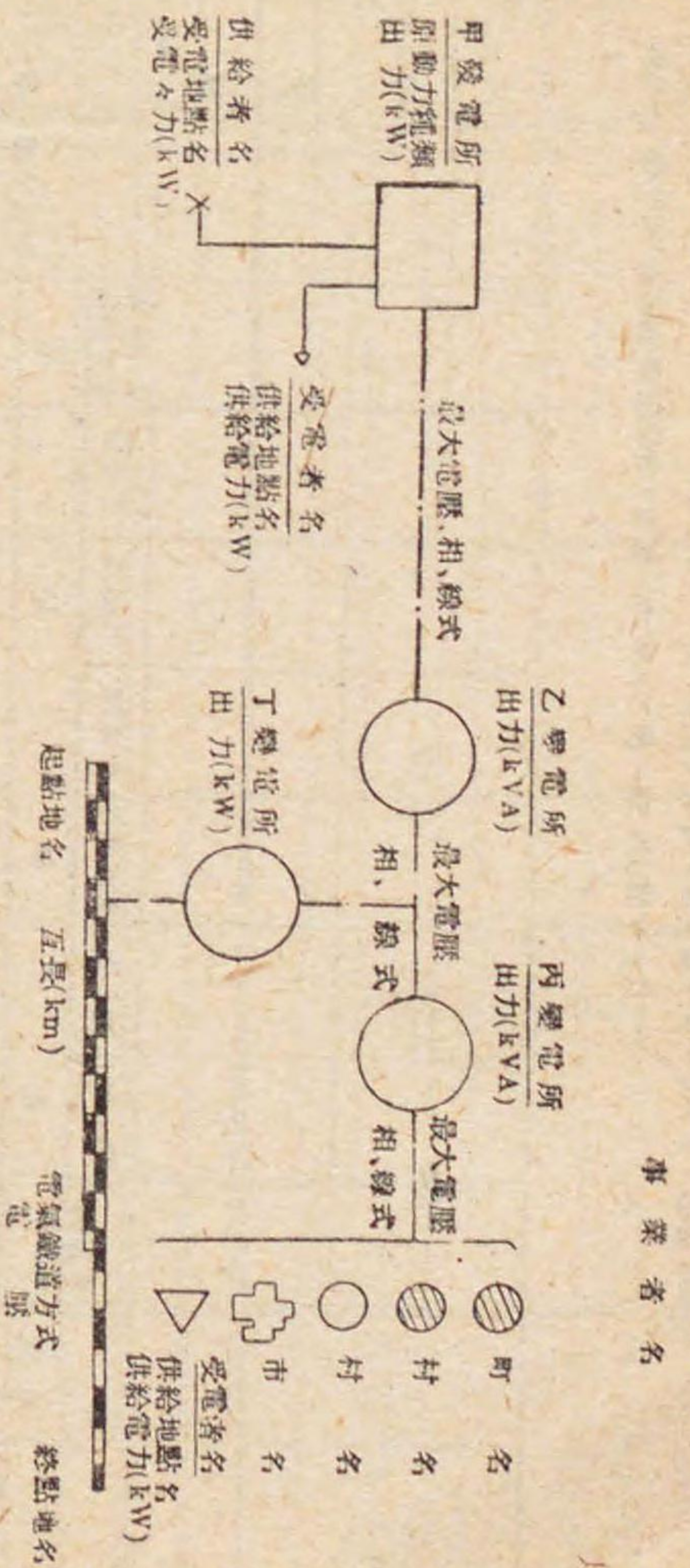
- 注 意
- 1 發電所、變電所、開閉所及送電線ノ現業ニ従事スル者ニ限り記載スベシ
  - 2 職員中事務ト技術トヲ兼務スル者ニ付テハ其ノ主タル職務ニ依リ孰レカ一方ノミニ記載スベシ
  - 3 障休兵即ニ豫備兵役、後備兵役及補充兵役ニ在ル者ニ限り兵役關係者トシテ記載スベシ
  - 4 各兵科ニ屬スル者ノ中自動車ノ運轉ニ關スル教育ヲ受ケタル者ハ自動車手トシテ記載スベシ



二篇一類二款 電氣事業法施行規則(様式)

(第九號様式)

送電系統圖



年 月 日  
主任(擔當)技師 氏 名

注意

既設又ハ工事施行認可申請中ノ事業アルトキハ第十號様式ニ依ル圖面及附表ヲ調整シ之ニ新ニ申請セル送電系統ヲ此ノ方式ニ依リ記載スベシ

- 注意
- 一 發電所、受電地點、變電所、供給區域等ノ關係位置ハ實際ト一致スル様記載スベシ
  - 二 特別高壓電線路中三万五千ワルトヲ超過スルモノハ太線、三万五千ワルト以下ノモノハ細線ヲ以テ記載スベシ
  - 三 申請又ハ届出部分、既設部分、既許可又ハ既認可未済部分及別添申請中部分ハ色別其ノ他ノ方法ニ依リ區別表示スベシ

第九號様式	凡 例	記 號	名 稱
	町名	(M)	電動發電機
	村名	(RC)	迴轉變液機
	市名	(MR)	水銀整流器
	受電者名	(G)	交流發電機
	供給地點名	(G)	電動發電機
	變電所	(M)	變壓器
	蓄電池	(B)	蓄電池
	開閉器又ハ遮斷器	(C)	開閉器又ハ遮斷器
	低壓又ハ高壓架空電線路	(L)	低壓又ハ高壓架空電線路
	特別高壓架空電線路	(L)	特別高壓架空電線路
	特別高壓地中(水底)電線路	(L)	特別高壓地中(水底)電線路
	低壓電力供給區域(市)	(S)	低壓電力供給區域(市)
	電燈電力供給區域(町村)	(S)	電燈電力供給區域(町村)
	電力供給區域(市)	(S)	電力供給區域(市)
	電力供給區域(町村)	(S)	電力供給區域(町村)
	供給關係	(S)	供給關係

二篇一類二款 電氣事業法施行規則(様式)







二篇一類二款 電氣事業法施行規則(様式)

送電線路一覽

送電線路名	區間	電壓(V)	長さ(km)	電線又は電線種別		支持物種類	備考
				種別	太さ		

注意  
 發電所設備又は變電所設備ニシテ本様式ニ記載ナキ事項及其他ノ設備ニシテ必要ト認めラルル事項ハ適宜別添フ設ケ記載スベシ

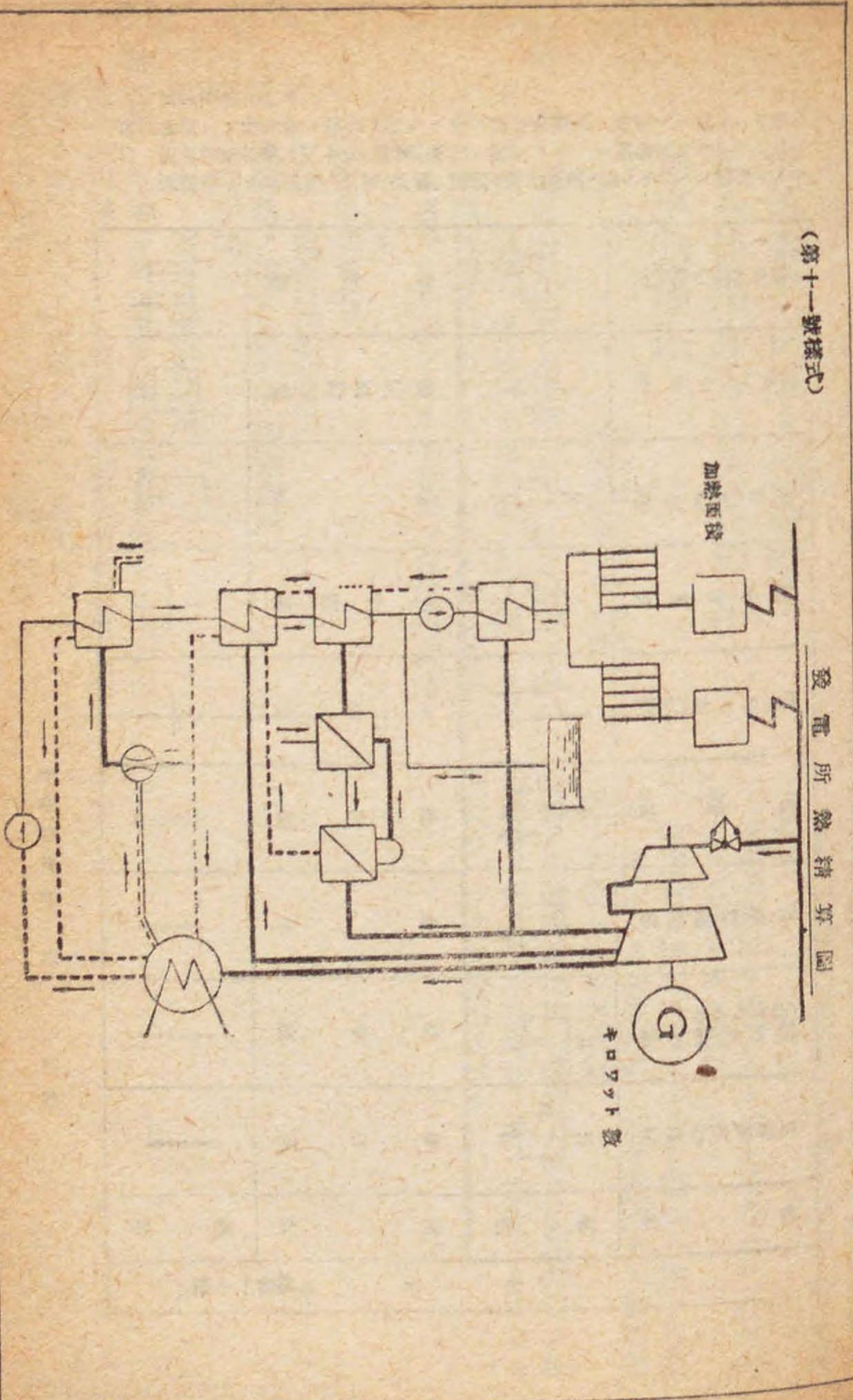
受電關係一覽

供給者名 及 地位	受電地點名 及 地位	受電電圧				電力(kW)				受電時間	備考	
		最大尖頭	常時尖頭	常時	特殊	供給	豫備	融通	通過			

供給關係一覽

受電者名 及 地位	供給地點名 及 地位	供給電圧				電力(kW)				供給時間	備考	
		最大尖頭	常時尖頭	常時	特殊	供給	豫備	融通	通過			

(第十一號様式)



二篇一類二款 電氣事業法施行規則(様式)







### 發電用汽機汽罐取締規則

昭和十年五月  
逕信省令第十四號  
昭和十四年四月  
逕信省令第十七號改正

第一條 發電ノ用ニ供スル汽機及汽罐ニ關シテハ  
電氣專業法施行規則及自家用電氣工作物施設規  
則ニ定ムルモノノ外本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 汽機又ハ汽罐ヲ設置セントスル場合ニ於  
テ其ノ構造設計ヲ完了シタルトキハ直ニ左ノ書  
類圖面ヲ具シ電氣專業法施行規則第十二條、自  
家用電氣工作物施設規則第三條及同規則第四條  
ノ區別ニ依リ電氣廳長官又ハ所轄逓信局長ニ提  
出スベシ

#### 一 構造明細書

二 配置圖 汽機及附屬設備、汽罐及附屬設備、主ナ  
ル汽管並ニ給水管ノ別毎ニ調整スベシ

三 構造圖 汽機、汽罐各部及附屬設備並  
ニ復水器ノ別毎ニ調整スベシ

四 資料 汽罐ノ胴、鏡板、水管、過熱管、管寄等壓力ヲ受  
ケル部分ノ強度計算書、「タービンローター」ノ限  
界速度、製造者名、製造年月、  
製造後ノ經歷ヲ示ス書類等  
日本標準規格ニ定メタル材料以外ノモノヲ使

#### 汽壓

「タービン」ニ在リテハ車室、圓板、隔板、  
噴口、翼、車軸等ノ主要寸法及材料  
往復機關ニ在リテハ汽筒、「ピストン」、「ピ  
ストン」棒、「クランク」軸、連接棒、ハズ  
ミ車等ノ主要寸法及材料  
调速裝置、非常调速裝置、真空解消器其ノ  
他過速ニ對スル防止裝置ノ概要  
軸接手ノ構造  
軸受ノ構造及配置  
減速裝置ノ構造、主要寸法及材料

#### (ロ) 復水器

復水器ノ胴及水室ノ構造、主要寸法及材料  
復水器管ノ寸法、敷並ニ材料及其ノ防蝕裝  
置ノ概要  
管板ノ材料、復水器管取附部ノ構造

#### 二 汽罐及其ノ附屬設備

#### (イ) 汽罐

種類、型式、汽壓、汽溫、蒸  
發量、加熱面積及過熱面積(火

用セントスル場合ハ其ノ材料試驗成績書ヲモ  
添付スベシ

第四條ノ検査ヲ受ケル前ニ於テ構造明細書ノ記  
載事項中汽機又ハ汽罐ノ強度ニ影響ヲ及ボスモ  
ノヲ變更セントスルトキハ前項ノ規定ニ準ジ關  
係ノ書類圖面ヲ提出スベシ  
電氣廳長官又ハ逓信局長ハ前二項ノ場合ニ於テ  
必要アリト認ムルトキハ汽機又ハ汽罐ノ構造設  
計ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第三條 構造明細書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ但  
シ圖面ニ表示シタルモノハ之ヲ省略スルコトヲ  
得

#### (イ) 汽機

一 汽機及其ノ附屬設備

型式、キロワット數、汽筒數、各  
汽筒入口ノ汽壓(最高使用ゲ  
ジ汽壓ヲ謂フ以下之ニ同ジ)及  
汽溫(最高使用汽溫ヲ謂フ以下  
之ニ同ジ)、真空度又ハ背汽壓、  
回轉數、各抽汽點ノ抽汽量及抽

#### 仕様ノ概要

仕様ノ概要 爐壁ニ配置スルモノハ分割シ  
テ記載スベシ)及給水溫度  
胴、鏡板、水管、過熱管、管寄、其ノ他壓  
力ヲ受ケル部分ノ構造、寸法及材料  
安全瓣ノ種類、寸法、材料及箇數(過熱器  
ニ取付クルモノニ在リテハ其ノ旨ヲ附記ス  
ベシ)  
胴内ノ汽水分離ニ對スル機構説明圖ヲ添附  
スベシ

#### (ロ) 節炭器

仕様ノ概要 種類、型式、加熱  
面積、水壓及水溫  
胴、鏡板、管、管寄等ノ構造、寸法及材料  
安全瓣ノ種類、寸法、材料及箇數

#### (ハ) 汽管及給水管

主ナル汽管、給水管、接手ノ寸法、材料、  
汽壓、汽溫、水壓及水溫  
蒸溜ノ構造、寸法及材料  
減壓弁及過熱低減器ノ仕様ノ概要、寸法及  
材料



(二)自動給水調節裝置、自動燃燒制御裝置ノ種類

ホ汽罐給水ノ分析表

第四條 汽機又ハ汽罐ノ設置工事ニ著手シタル後

「タービン」ニ在リテハ車室ノ下半部ノ据附ヲ終リタルトキ、往復機關ニ在リテハ其ノ大部分ノ組立ヲ終リタルトキ又汽罐ニ在リテハ罐本體ノ組立ヲ終リタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ當該官廳ニ届出デ検査ヲ受クベシ  
前項ノ検査ノ爲派遣セラレタル検査吏員ニ於テ支障ナシト認メタルトキハ汽機及汽罐ニ検査濟ノ記號第一號ヲ刻印ス

第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル部分ノ修理又ハ變更ヲ爲サントスルトキハ第二條第一項ノ規定ニ準シ關係ノ書類圖面ヲ當該官廳ニ提出スベシ

汽機又ハ汽罐ノ汽壓、汽温又ハキロワット數ヲ變更セントスルトキ亦同ジ  
一 「タービン」ノ車室、圓板及車軸  
二 往復機關ノ汽筒及車軸

之ヲ生ズルノ虞アリト認ムルトキハ電氣事業者又ハ自家用電氣工作物施設者ニ對シ危險若ハ障害ノ除却又ハ豫防ノ爲必要ナル事項ヲ命ズルトアルベシ

第九條 汽力發電所ニハ汽機汽罐主任者ヲ置キ汽機及汽罐ノ工事、運轉及保守ニ關シ保安其ノ他ニ必要ナル事項ヲ擔任セシムベシ

第十條 電氣事業者又ハ自家用電氣工作物施設者ハ汽機汽罐主任者ヲ選任セントスルトキハ豫メ其ノ者ニ就キ電氣廳長官ノ技能認定ヲ受クルコトヲ要ス之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ  
前項ノ技能認定ニ關スル事項ハ別ニ之ヲ告示ス

第十一條 汽機汽罐主任者ヲ選任シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ電氣廳長官ニ届出ツベシ之ヲ變更シタルトキ亦同ジ

第十二條 電氣廳長官又ハ遞信局長ハ汽機汽罐主任者ガ其ノ職務ヲ怠リ又ハ其ノ職務ヲ行フニ當リ不當ナル行爲ヲ爲シタルトキハ其ノ解任ヲ命スルコトアルベシ

第十三條 汽機汽罐主任者ハ毎日少クトモ一回汽機及汽罐ノ要部ヲ點檢スベシ

三 汽罐、節炭器及蒸汽溜ノ胴、鏡板等壓力ヲ受クル主要部分

四 安全瓣

前項ノ修理又ハ變更ニ關シテハ第二條第三項ノ規定ヲ準用ス

前二項ノ修理又ハ變更中工事ヲ伴フモノニ在リテハ工事竣工後遲滞ナク其ノ旨ヲ又工事ヲ伴ハザルモノニ在リテハ使用開始前其ノ期日ヲ當該官廳ニ届出デ検査ヲ受クベシ但シ當該官廳ニ於テ別段ノ指示ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 電氣廳長官又ハ遞信局長ハ毎年一回検査吏員ヲ派遣シ汽機及汽罐ヲ検査セシム但シ汽機及汽罐ノ構造、保守ノ狀況等ニ依リ検査回數ヲ増減スルコトアルベシ

第七條 汽機又ハ汽罐ノ使用ヲ一年以上休止セントスルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ當該官廳ニ届出ツベシ  
前項ノ汽機又ハ汽罐ヲ再ビ使用セントスルトキ亦前項ニ同ジ

第八條 電氣廳長官又ハ遞信局長ハ汽機又ハ汽罐ノ工事又ハ使用ニ關シ危險若ハ障害ヲ生ジ又ハ

汽機汽罐主任者ハ汽機又ハ汽罐ニ異狀ヲ認メタルトキハ直ニ適當ナル措置ヲ爲スベシ  
汽機汽罐主任者ハ汽機汽罐保安日誌ヲ作製シ運轉狀況、故障及修理ノ内容、危害豫防ニ付爲シタル措置其ノ他重要ナル事項ヲ記録スベシ

第十四條 汽機汽罐主任者ハ検査吏員ノ検査ニ立會ヒ其ノ指揮ニ從フベシ

第十五條 電氣事業者又ハ自家用電氣工作物施設者ハ汽機汽罐主任者ヲシテ毎年少クトモ一回左ノ検査ヲ行ハシムベシ  
一 「タービン」ノ車室ノ上半部ヲ取外シ各部ヲ細密ニ検査シ組立ヲ終リタル後非常調速機試驗(「タービン」ヲ停止セル儘油壓等ニ依リ非常調速機ノ機能ヲ試験シ得ルモノニ在リテハ其ノ試験方法ニ依ルコトヲ得)ヲ爲シ且試運轉ヲ爲スコト

二 汽罐ヲ開放掃除シ各部ヲ細密ニ検査シ且安全瓣ノ動作試験ヲ爲スコト  
前項ノ規定ニ依ル検査ノ成績及實施月日ハ其ノ都度之ヲ當該官廳ニ届出ツベシ

第十六條 運轉休止二十四時間以上ニ互ル汽機又



二篇二類二款 發電用汽機汽罐取締規則

ハ汽罐ノ故障ニ關シテハ第二號様式ニ依リ一月分ヲ取纏メ翌月十日限り當該官廳ニ届出ヅベシ  
**第十七條** 第十一條ノ規定ニ依リ提出スル届書ハ主任技術者、第二條、第四條、第五條、第七條、第十五條又ハ前條ノ規定ニ依リ提出スル届書又ハ書類圖面ハ主任技術者及汽機汽罐主任者之ニ署名捺印スベシ  
 本令ノ規定ニ依リ電氣廳長官ニ提出スル届書又ハ書類圖面ニ付テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄遞信局長ニ提出スベシ

**第十八條** 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス  
 一 本令ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタル者  
 二 正當ノ事由ナクシテ本令ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨ケ又ハ忌避シタル者  
 三 第十五條ノ規定ニ依ル検査ヲ怠リタル者  
**第十九條** 本令ノ規定ニ依ル届出又ハ書類圖面ノ提出ヲ怠リタル者ハ科料ニ處ス

附則

第二十條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

**第二十一條** 本令施行ノ際現ニ存スル汽機及汽罐ニ付テハ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ第二條ノ書類圖面ヲ調製シ之ヲ當該官廳ニ提出スベシ  
**第二十二條** 電氣事業者又ハ家用電氣工作物施設者ハ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ汽機汽罐主任者ヲ選任スベシ  
 本令施行ノ際現ニ汽機汽罐主任者ノ職務ニ従事スル者ハ第十條ノ規定ニ拘ラズ本令施行後三年ヲ限り本令ノ規定ニ依ル汽機汽罐主任者タルコトヲ得  
 前項ノ汽機汽罐主任者ヲ選任シタルトキハ其ノ届書ニ履歷書ヲ添附スベシ

附則

(昭和十四年四月) 逓信省令第十七號

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(第一號様式)

千 東 1 2 3 省  
 (名大廣、) (局)  
 (館、信、札)

昭 10. 1. 1.

(第二號様式)

汽機汽罐事故届

(年 月分)

(一) 發電所名	
(二) 事故發生工作物ノ名稱及番號	
(三) 事故發生ノ日時	
(四) 事故ノ状況	
(五) 事故ノ原因	
(六) 事故ニ對スル應急處理	
(七) 修理ノ概要及修理費用ノ概算高	
(八) 修理ノ爲休止セル時間數	
(九) 他ニ及ボセル災害又ハ障害	

注 意

1. 事故發生工作物ノ名稱及番號欄ニハ汽機、汽罐、節炭器、燃料燃燒設備、蒸氣管、給水管、給水設備、復水器等ノ別及其ノ施設番號ヲ記載スベシ
2. 説明上必要ナル場合ハ圖面等ヲ添附スベシ



發電用高堰堤規則

昭和十年六月  
逓信省令第十八號  
昭和十四年四月  
逓信省令第十八號改正

- 第一條 本令ハ發電用堰堤ニシテ基礎地盤ヨリ堤頂迄ノ高サ十五米以上ノモノニ關シ之ヲ適用ス
- 第二條 堰堤工事ヲ施行スル場合ニ於テ基礎地盤ヲ露出シタルトキハ堤體疊築前其ノ旨ヲ電氣廳長官ニ届出デ検査ヲ受クベシ
- 第三條 堤體疊築中ニ於テハ堤體各部ニ使用スル材料ニ付試験ヲ行ヒ其ノ結果ヲ毎月電氣廳長官ニ報告スベシ
- 第四條 堰堤工事施行中ニ於テハ翌月ノ工事豫定表ヲ添ヘ工事進捗狀況ヲ毎月電氣廳長官ニ報告スベシ
- 第五條 泄水ヲ開始セントスルトキハ其ノ旨ヲ電氣廳長官ニ届出デ検査ヲ受クベシ
- 第六條 電氣廳長官必要アリト認メタルトキハ堰堤ニ關スル模型試験ヲ行ハシメ又ハ堤體内部ノ溫度、堰堤ノ變形其ノ他ニ關シ調査ヲ爲サシメ

- 其ノ結果ノ報告ヲ爲サシムルコトアルベシ
- 第七條 電氣廳長官ハ検査吏員ヲ派遣シ堰堤若ハ其ノ工事ノ検査ヲ爲サシメ又ハ堰堤ノ工事若ハ保守ニ關シ必要ナル事項ヲ命ズルコトアルベシ
- 第八條 堰堤ニハ堰堤主任者ヲ置キ堰堤ノ工事、操作及保守ニ關スル事項ヲ擔任セシムベシ  
堰堤設置者堰堤主任者ヲ選任セントスルトキハ豫メ其ノ者ニ就キ電氣廳長官ノ技能認定ヲ受クルコトヲ要ス之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ
- 第九條 堰堤主任者ヲ選任シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ電氣廳長官ニ届出ヅベシ之ヲ變更シタルトキ亦同ジ
- 第十條 堰堤設置者ハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケ堰堤主任者ヲシテ他ノ堰堤ノ堰堤主任者ヲ兼ネシムルコトヲ得
- 第十一條 電氣廳長官ハ堰堤主任者ガ其ノ職ヲ怠リ又ハ其ノ職務ヲ行フニ當リ不當ナル行爲ヲ爲シタルトキハ其ノ解任ヲ命ズルコトアルベシ
- 第十二條 堰堤主任者ハ常ニ堰堤ヲ監視シ異狀ヲ認メタルトキハ直ニ適當ナル措置ヲ爲スベシ

- 前項ノ場合ニ於テ異狀著シキモノニ付テハ堰堤設置者ニ於テ電信、電話其ノ他ノ方法ニ依リ其ノ狀況ヲ速ニ電氣廳長官ニ届出ヅベシ
- 第十三條 堰堤主任者ハ検査吏員ノ検査ニ立會ヒ其ノ指揮ニ從フベシ
- 第十四條 堰堤設置者ハ堤體若ハ之ト基礎地盤トノ接觸面又ハ附近ノ土地ヨリ滲出スル水ノ量及溫度ヲ貯水池水位ト共ニ毎日調査シ一月分ヲ取纏メ電氣廳長官ニ報告スベシ但シ電氣廳長官ニ於テ其ノ必要ナシト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
- 第十五條 電氣廳長官必要アリト認メタルトキハ泄水區域内ノ土砂堆積狀況ニ關シ調査及報告ヲ爲サシムルコトアルベシ
- 第十六條 電氣廳長官必要アリト認メタルトキハ堰堤設置者ニ對シ量水所ノ設置ヲ命ズルコトアルベシ
- 第十七條 堰堤設置者ハ堰堤ノ操作ニ關スル規程ヲ定メ電氣廳長官ニ届出ヅベシ之ヲ變更シタルトキ亦同ジ
- 第十八條 本令ノ規定ニ依リ電氣廳長官ニ提出ス

- ル届書又ハ報告書ハ堰堤主任者之ニ署名捺印スベシ但シ第九條ノ規定ニ依ル届書ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
- 第十九條 第二條又ハ第五條ノ規定ニ違反シタル者ハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第二十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス  
一 第七條又ハ第十五條ノ規定ニ依ル處分ニ違反シタル者  
二 正當ノ事由ナクシテ本令ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シ又ハ虚偽ノ報告ヲ爲シタル者
- 第二十一條 本令ノ規定ニ依ル届出又ハ報告ヲ怠リタル者ハ科料ニ處ス
- 第二十二條 堰堤設置者ハ其ノ代理人、戸主、家族、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ前三條ニ該當スル行爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ
- 本令ニ依リ堰堤設置者ニ適用スベキ罰則ハ堰堤設置者法人ナルトキハ取締役其ノ他法人ノ業務



ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

附則

第二十三條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十四條 本令施行ノ際現ニ存スル堰堤ニ付テハ本令施行ノ日ヨリ六ヶ月内ニ堰堤主任者ヲ選任スベシ

本令施行ノ際工事中ニ係ル堰堤ニ付現ニ堰堤主任者ノ職務ニ従事スル者ハ之ヲ本令ニ依ル堰堤主任者ト看做ス  
前項ノ堰堤主任者ニ付テハ本令施行後三ヶ月内ニ其ノ者ノ履歷書ヲ電氣廳長官ニ提出スベシ

附則

(昭和十四年四月四日逓信省令第十八號)  
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

電氣料金其ノ他供給條件  
設定認可ニ關スル臨時措  
置ニ關スル件

昭和十二年十一月二十日  
逓信省令第九十六號

第一條 逓信大臣ハ電氣料金其ノ他供給條件設定ノ認可ニ關シ特ニ必要アリト認ムルトキハ電氣事業法施行規則第七十五條第一項又ハ同規則第八十條第三項ノ規定ニ拘ラス短期ノ有効期間ヲ指定スルコトアルヘシ

第二條 電氣事業法施行規則第七十八條又ハ同規則第八十一條ノ規定ハ前條ノ規定ニ依リ指定シタル有効期間滿了ニ因リ電氣料金其ノ他供給條件ヲ設定セントスル場合ニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
本令ハ支那事變終了後一年内ニ之ヲ廢止スルモノトス







### 電氣事業報告書様式ニ關スル件

昭和七年十一月  
逓信省告示第百二十二號

電氣事業法施行規則第九十條ノ規定ニ依ル電氣事業報告書様式及其ノ調製方法左ノ通定ム

- 一 本報告書ノ用紙ハ縦二九七耗横二一〇耗ノモノヲ使用スルコト
- 二 本報告書ハ左綴帳簿ト爲スコト
- 三 本報告書ハ每事業年度末現在及同年度中ノ事項ニ就キ之ヲ調製スルコト
- 四 本報告書ノ記載ハ横書トシアラピア數字ヲ使用スルコト
- 五 本報告書ニ記載スヘキ計數中キロワット、キロワット時、キロヴォルトアムペア、圓、厘ヲ單位トスルモノハ其ノ單位迄、籽、疋、疋ヲ單位トスルモノハ其ノ小數一位迄ヲ記載シ各其ノ未滿ハ四捨五入スルコト但シ其ノ單位ニ滿タサルモノアル場合ニ實數ヲ記載スルコト
- 六 本報告書ノ記載事項ニシテ前年度ニ比シ著シ

キ増減アリタル場合ニハ當該表中ニ其ノ事由ヲ附記スルコト

七 本報告書ハ別記様式ニ依リ之ヲ調製スルコト但シ様式中該當事項ナキ表及各表中該當事項ナキ欄ハ之ヲ省略シ各欄中記載事項ナキ場合ニハ「」印ヲ記載スルコト

別記 表 紙

電 氣 事 業 報 告 書

第 何 冊 第 何 年 第 何 日

所在地、事業者名

(注) 本報告書ヲ提出スル場合ニハ封皮ニ「電氣事業報告書」ト明記スルコト

二篇一類二款 電氣事業報告書様式ニ關スル件(様式)







二篇一類二款 電氣事業報告書様式ニ關スル件(様式)

種別	延長(米)		合計	年	月	日	現在
	何ゾナルト	何ゾナルト					
特別高圧							
合計							
支持物数							
木柱							
鐵柱							
鐵筋「コンクリート」柱							
合計							

注

- 1 同一ノ電線路ニ送電線、配電線、電線又ハ電車線併架ノ部分アル場合ニハ其ノ送電線、配電線、鐵電線又ハ電車線ヲ各別ニ計算セル延長ノ合計及支持物数ノ合計ハ實際ノ数量ト異ルニ付其數量ニハ此等ヲ區別セザル實際ノ延長及支持物数ヲ記載スルコト
- 2 電線路延長及回線延長ニシテ特別高圧ノモノハ各其ノ電壓ノ異ル毎ニ電壓ノ價キモノヨリ順次記載スルコト
- 3 特別高圧電線路互層中電壓(低壓及高壓ヲ含ム)ヲ異ニスルモノヲ併架セル部分ハ當該電壓ノ欄ニ合シメズ別ニ電壓區別欄ニ其ノ電壓ヲ併記シ記載スルコト
- 4 他人ノ支持物ニ自己ノ電線ヲ併架セル部分アルトキハ電線路延長ノ當該欄ニ「他」ト記シテ別記ノ合計ニ算入セザコト
- 5 第三軌條式ノモノニ在リテハ電車線路ノ欄ニ「第三軌條」ト記シテ併記スルコト
- 6 本社ニ於ケル互柱又ハ鐵柱ニ於ケル「コンクリート」柱ハ第一類トシテ記載スルコト

第 2 表

地 区 電 線 路

年 月 日 現 在

種別	延長(米)		合計	年	月	日	現在
	低 高	低 高					
低 高							
特別高圧							
合計							
同線延長(米)							
合計							

注

- 1 水底電線路アル場合ニハ「水」ト冠シ別記スルコト
- 2 他人ノ支持物ニ自己ノ電線ヲ布設セル部分アルトキハ第一表(架空電線路)注意4ニ準ズルコト
- 3 以上ノ外第一表(架空電線路)注意1,2,3ニ準ズルコト

二篇一類二款 電氣事業報告書様式ニ關スル件(様式)



第 3 表

敷 地 別 電 線 路

年 月 日 現 在

種 別	敷 地 別	道 路		官 公 有 地	民 有 地	延 長 (呎)
		内	外			
何 府 縣	架 梁	電線路互長(呎)				
		支 持 物				
何 府 縣	架 梁	木 柱 塔				
		鐵 柱 塔				
合 計	架 梁	電線路互長(呎)				
		支 持 物				
何 府 縣	架 梁	電線路互長(呎)				
		支 持 物				
合 計	架 梁	電線路互長(呎)				
		支 持 物				

注 意 自己ノ所有ナル土地ニ施設セル、ノアルトキハ「自」ト冠シ別記スルコト

地 中 電 線 路

年 月 日 現 在

注 意 1 本表ニハ特別高壓ノモノニ在リテハ電壓及製造者ノ異ル毎ニ、低壓及高壓ノモノニ在リテハ電壓ノ異ナル毎ニ記載スルコト  
2 本表電線ニハ「木」別及「鐵」別ヲ記載スルコト  
3 種類ノ別

第 5 表

市 郡 別 配 電 線 路

年 月 日 現 在

種 別	何 市 府	電 線 路 互 長 (呎)		回 線 延 長 (呎)		電 用 變 壓 器 數 (トランス)
		高 壓	低 壓	高 壓	低 壓	
電 燈 用	架 地					
電 力 用	架 地					
電 燈 電 力 併 用	架 地					
計	架 地					
實 數	架 地					
合 計	架 地					















































二篇一類二款 電氣事業報告書様式ニ關スル件(様式)

注 意  
 1 本表ハ各汽力發電所及各内燃力發電所ニ就キ各別ニ調製スルコト  
 2 所内用發電機ヲ有スルモノニ在リテハ其ノキロワット致ラ「所内用」ト冠シ備考欄ニ記載スルコト  
 3 本期間發電機日數及本期間發電時間數ニハ所内用ノミニ使用スル發電機ノ算出ニ付テハ第15表(發電及受電實績)注意3,4,5ニ準  
 4 本期間最大發電電力、本期間平均最大發電電力、本期間平均發電電力ノ算出ニ付テハ發電機ノ發電電力トノ合成電力ニ依ルコト  
 5 スルコト但シ所内用發電機ヲ有スルモノニ在リテハ其ノ發電電力ト主要發電機ノ發電電力トノララ謂フ  
 6 發電時間中平均發電電力トハ本期間總發電電力量ヲ本期間總發電時間數ニテ除シタルモノヲ謂フ  
 7 本期間發電電力量ノ供給用トハ本期間總發電電力量ヨリ本期間ノ所内用電力量ヲ控除シタルモノヲ謂フ  
 燃料ノ種類ハ粉炭、切込炭、塊炭、無煙炭、瓦斯、丁コークス、木炭、重油等ニ區別シテ記載シ石炭及重油ニ在リテハ其ノ産地名ヲ附記スルコト

第 1 7 表

私 設 通 信 設 備

種 別	線 路		互 立 電 線 路	回 線 延 長 (呎)	電 話 機 箇 數
	強 電 添 架 ノ モ	電 線 路 ノ			
有線通信設備	電氣工作物規程本則第九十二條ノ規定ニ依ルモノ				
	私設電信規則第九モノ				
其 他					
合 計					
電 話 機 箇 數	擴 設 線 路 互 長 (呎)		電 話 機 接 續 箇 所	電 話 機 箇 數	

注 意  
 1 同一ノ強電添架電線路又ハ獨立電線路ニ各種ノ電線ヲ添架セル部分アルトキハ種別毎ニ計上セル線路互長ノ合計ハ實際ノ數量ト異ルニ付合計欄ニハ此等ノ區別セザル實數ニ依リテ計上セルコトヲ許可セラレタルモノト雖モ現ニ電氣工作物規程本則第九十一條ノ規定ニ依リテ計上セルコトヲ注意スルベシ

第 1 8 表

從 業 者

種 別	電 氣 事 業				業 業		總 計
	電 氣 供 給		電 氣 鐵 道	合 計	何 業	合 計	
	發 電 所	變 受 電 所					
事 務							
工 務							
計							
	會 社 役 員 又 ハ 管 理 者		電 氣 鐵 道	再 掲	何 業	合 計	總 計
	發 電 所	變 受 電 所	配 電 線 路	當 屋 内 工 作 物	業 務 費 員	計	

注 意  
 1 電氣鐵道專圖ノ送電線路、變電所等アル場合ニハ此等ノ從業者ハ夫々區別シ再掲スルコト  
 2 總務費ニ屬スル人員ノ内ニハ役員又ハ管理者ヲ含マシメザルコト

第 1 9 表

固 定 資 産

年 月 日現在

二篇一類二款 電氣事業報告書様式ニ關スル件(様式)











二篇一類二款 電氣事業報告書様式ニ關スル件(様式)

二五四

第 2 0 表

貯藏品及事業未收入金

種 別	金 額	備 考	年 月 日 現在	
			年	月
貯 藏 品	貯藏品			
	合 計			
事 業 未 收 入 金	電力			
	電熱其ノ他ノ供給料金			
	電氣供給事業			
	其他			
	合 計			

注意 本表ノ項目ハ電氣事業會計規則第三章ノ規定ニ依ル勘定科目ノ内務ニ準ジ記載スルコト

第 2 1 表

損 益 一 表

種 別	金 額	備 考	自 年 年 月 月 日 日	
			年	月
電 燈 料	何 店 區 域			
	計			
電 力 料	何 店 區 域			
	計			
電 氣 供給	何 店 區 域			
	計			
電 熱 其ノ他ノ供給料金	何 店 區 域			
	計			
定 額 金	臨時金			
	不 定 時 金			
特 約 金	休 止 中 金			
	計 損 料			
備 具 料	器 具 料			
	合 計			

二篇一類二款 電氣事業報告書様式ニ關スル件(様式)

二五五















汽機汽罐主任者技能認定

ニ關スル件

昭和十年五月  
逓信省告示第千五百五十三號

第一條 汽壓十五瓩每平方糎未滿ニシテ發電所出力三千キロワット未滿ノ電氣事業用發電所又ハ汽壓十五瓩每平方糎未滿ニシテ發電所出力五千キロワット未滿ノ自家發電所ノ汽機汽罐主任者ノ技能認定ハ實業學校令ニ依ル實業學校若ハ之ト同等以上ノ學校ニ於テ機械工學ヲ專修シ其ノ學校ヲ卒業シタル者又ハ機械技術ニ關シ相當ノ學識經驗ヲ有スル者ニ就キ之ヲ行フ

第二條 汽壓三十瓩每平方糎未滿ニシテ發電所出力五萬キロワット未滿ノ電氣事業用發電所又ハ汽壓三十瓩每平方糎未滿ノ自家用發電所ノ汽機汽罐主任者ノ技能認定ハ專門學校令ニ依ル實業專門學校若ハ之ト同等以上ノ學校ニ於テ機械工學ヲ專修シ之ヲ修得シタル者又ハ前條ニ該當スル者ニシテ滿四年以上汽壓十五瓩每平方糎以上ノ汽機汽罐取扱ノ實務ニ從事シタル者ニ就キ之

第三條 汽壓三十瓩每平方糎以上若ハ發電所出力五萬キロワット以上ノ電氣事業用發電所又ハ汽壓三十瓩每平方糎以上ノ自家用發電所ノ汽機汽罐主任者ノ技能認定ハ大學令ニ依ル大學ノ工學部若ハ之ト同等以上ノ學校ニ於テ機械工學ヲ專修シ之ヲ修得シタル者又ハ前條ニ該當スル者ニシテ滿三年以上汽壓二十五瓩每平方糎以上ノ汽機汽罐取扱ノ實務ニ從事シタル者ニ就キ之ヲ行フ

第四條 發電用汽機汽罐取締規則第十條ノ規定ニ依ル技能認定ヲ受ケントスル時ハ履歷書第二號樣式修得シタル學科ニ關スル證明書必要アルトキハ說明書ヲモ添附スベシ汽機汽罐取扱ノ實務ニ從事シタルコトヲ證スルニ足ル書面及戶籍ノ抄本ヲ添へ申請書第一號樣式ヲ電氣廳長官ニ提出スヘシ

(第一號樣式)

- 一 汽機汽罐主任者技能認定申請書
- 二 技能認定ヲ必要トスル者ノ氏名
- 三 所屬發電所名、出力及汽壓
- 四 右發電用汽機汽罐取締規則第十條ニ依ル認定相



二篇一類二款 汽機汽罐主任者技能認定ニ關スル件

受度申請候也

年 月 日

住所

申請者 名<sup>㊦</sup>  
主任技術者名<sup>㊦</sup>

電氣廳長官 氏 名殿

(第二號樣式)

履歷書 族籍

氏

年 月 日生 名

學業

一、何年何月何日

何學校何科ニ入學

一、何年何月何日

何學校何科修業卒業又ハ退

一、何年何月何日

何々

職務

一、何年何月何日

何官廳、何會社ノ何發電所  
又ハ何工場ニ於テ汽壓何廷  
每平方種ノ汽機汽罐ノ取扱  
ニ從事

一、何年何月何日 何々

賞罰

右ノ通相違無之候也

年 月 日

現住所

氏

名<sup>㊦</sup>

堰堤主任者技能認定ニ關スル件

昭和十年六月 昭信省告示第千六百二十一號

第一條 堰堤ノ工事、操作及保守ニ關スル事項ヲ

擔任スル堰堤主任者ノ技能認定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ就キ之ヲ行フ

一 專門學校令ニ依ル實業學校若ハ之ト同等以上ノ學校ニ於テ土木工學ヲ專修シ之ヲ修得シタル者ニシテ高サ十五米以上ノ堰堤工事ニ關スル實務經驗ヲ有スル者

二 第二條ニ該當スル者ニシテ三回以上高サ十五米以上ノ堰堤工事ノ實務ニ從事シタル者

第二條 專ラ堰堤ノ操作及保守ニ關スル事項ヲ擔任スル堰堤主任者ノ技能認定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ就キ之ヲ行フ

一 實業學校令ニ依ル實業學校若ハ之ト同等以上ノ學校ニ於テ土木工學ヲ專修シ其ノ學校ヲ卒業シタル者ニシテ堰堤工事ニ關スル實務經驗ヲ有スル者

二 土木技術ニ關シ相當ノ學識經驗ヲ有スル者

第三條 發電用高堰堤規則第八條ノ規定ニ依ル技能認定ヲ受ケントスルトキハ履歷書(第二號樣式)、修得シタル學科ニ關スル證明書(必要アルトキハ添附ス、堰堤工事ノ實務ニ從事シタルコトヲ證スルニ足ル書面及戶籍ノ抄本ヲ添ヘ申請書(第一號樣式)ヲ電氣廳長官ニ提出スベシ

(第一號樣式)

堰堤主任者技能認定申請書

一 技能認定ヲ必要トスル者ノ氏名

二 所屬堰堤ノ名稱及高サ 河川名及關係發電所名ヲ附記ス

三 擔任事項 工事、操作及保守ニ關スル事項又ハ操作及保守ニ關スル事項ノ別ヲ記載スベシ

右發電用高堰堤規則第八條ニ依ル認定相受度申請候也

年 月 日

住所

申請者 名<sup>㊦</sup>  
主任技術者名<sup>㊦</sup>

電氣廳長官 氏 名殿

二篇一類二款 堰堤主任者技能認定ニ關スル件



(第二號樣式)

履歷書

族籍

氏

年月日生 名

學業

一、何年何月何日

何學校何科ニ入學

一、何年何月何日

何學校何科修業、卒業又ハ

一、何年何月何日

退學

一、何年何月何日

何々

職業

一、何年何月何日

何官廳何會社ノ何發電所ニ

一、何年何月何日

於テ高サ何米以上ノ堰堤ノ

一、何年何月何日

工事又ハ操作ニ從事

一、何年何月何日

何々

賞罰

一、何年何月何日

何々

一、何年何月何日

何々

一、何年何月何日

何々

現住所

氏

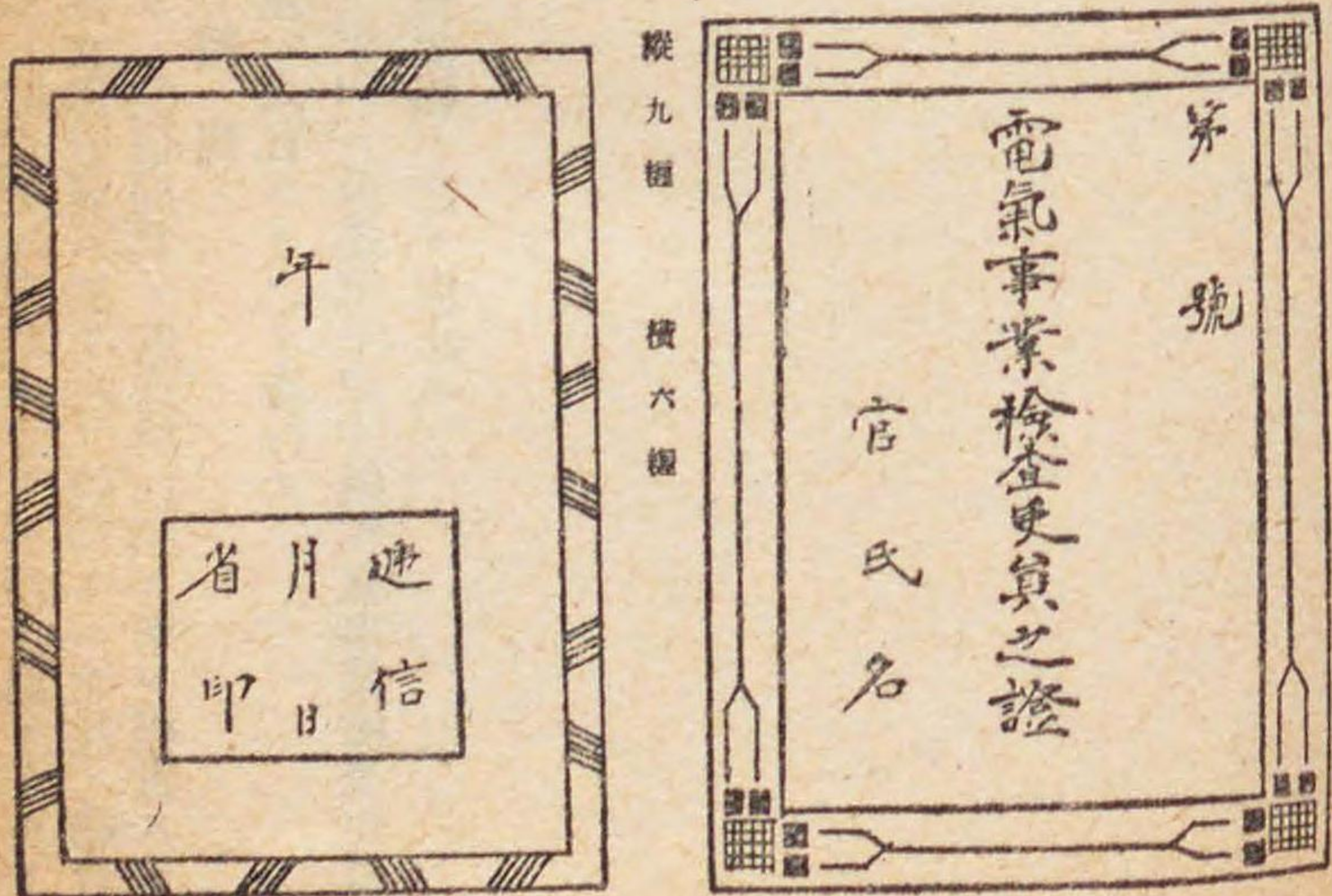
名

電氣事業検査吏員證票樣式ノ件

昭和二十二年十月二十號  
逓信省告示第二千七百二十號  
昭和二十一年十一月  
逓信省告示第二千二百二十三號改正

電氣事業法第二十三條並ニ電氣事業法施行規則第四十九條ノ規定ニ依リ派遣スル検査吏員ノ携帯スル證票左ノ通定メ昭和三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス  
大正三年六月逓信省告示第三百六十六號ハ昭和二年十二月三十一日限り之ヲ廢止ス

裏面 表面





### 電氣事業検査吏員證票取扱規程

昭和十四年四月  
逓信省公達第四百二十三號

第一條 電氣事業検査吏員證票ハ電氣廳長官之ヲ保管シ必要ニ應シテ逓信局ニ交付保管セシム電氣廳長官又ハ逓信局長ハ電氣事業検査吏員ニ本證票ヲ交付スヘシ

第二條 検査吏員轉免等ノ場合ニ於テハ本證票ハ之ヲ交付シタル電氣廳長官又ハ逓信局長ニ返納スヘシ

第三條 電氣廳及逓信局ハ帳簿ヲ設ケ検査吏員證票ノ番號交付ノ年月日及官氏名等ヲ詳記シ常ニ其ノ所在ヲ明ニスヘシ

第四條 検査吏員證票ヲ紛失シ又ハ水火盜難ニ罹リ亡失シタルトキハ直ニ當該長官又ハ局長ニ届出ツヘシ

逓信局長前項ノ届出ヲ受ケタトキハ該證票ノ番號交付年月日及官氏名等ヲ附記シ電氣廳長官ニ報告スヘシ

第五條 検査吏員證票ニシテ不用ト爲リタルモノハ便宜保管者ニ於テ之ヲ燒却スヘシ此ノ場合ニ於テハ逓信局長ノ前條第二項ニ準シ報告スヘシ

#### 附則

本公達ハ本日ヨリ之ヲ施行ス  
昭和二年十一月公達第千四百四十號電氣事業検査吏員證票取扱規程ハ之ヲ廢止ス

中記載事項ナキ場合ニハ「」印ヲ記載スルコト

### 電氣事業法施行規則第百四條ノ規定ニ依ル發電及送電豫定計畫資料樣式ニ關スル件

昭和七年十一月  
逓信省告示第百二十四號

電氣事業法施行規則第百四條ノ規定ニ依ル發電及送電豫定計畫資料樣式及其ノ調整方法左ノ通定ム

一 本資料用紙ハ第一表發電及受電實績旬報及第四表負荷實績旬報ハ縱二九七耗横二一〇耗、縱二九七耗横四二〇耗又ハ縱四二〇耗横五九四耗ノモノヲ、其ノ他ハ圖面ヲ除クノ外縱二九七耗横二一〇耗又ハ縱二九七耗横四二〇耗ノモノヲ使用スルコト但シ縦及横ノ寸法ヲ互ニ變更シテ使用スルコトヲ得

二 本資料ハ別記樣式ニ依リ之ヲ調整スルコト但シ提出スヘキ表中該當事項ナキ場合ニハ「無」ト記載シ各表中該當事項ナキ欄ハ之ヲ省略シ各欄

二篇一類二款 發電及送電豫定計畫資料樣式ニ關スル件







注意

- 1 本表ハ總出力(最大出力)一千キロワット以上ノ電氣事業者ニ限リ調製スルコト
- 2 本表ハ次旬ノ末日迄ニ提出スルコト
- 3 周波數ヲ異ニスル系統ヲ有スル場合ニハ各系統別ニ調製スルコト
- 4 同一供給者ヨリ二地點以上ニテ受電スル場合ニハ各地點別ニ記載シ最大受電電力ノ約ヲ爲セル場合)又ハ合計電力(各地點ノ受電契約ガ互ニ獨立セル場合)ヲ記載スル
- 5 受電地點ト計量地點ト異ル場合ニハ受電地點ノ欄ニ括弧ヲ附シ計量地點名ヲ附記ス
- 6 受電電力中ニ融通電力アル場合ニハ當該欄ニ「融通」ト附記スルコト
- 7 平均電力トハ毎日ノ電力量ヲ二十四時間ニテ除シタルモノヲ謂フ
- 8 最大發電電力又ハ最大受電電力トハ各發電所又ハ各受電地點ニ於テ積算電力計ニ依ナルモノヲ謂フ但シ三十分毎ニ計量スルコト困難ナル場合ニハ一時間毎ノ電力量ニ依ルモノヲ謂フ
- 9 合成最大電力ハ水力、火力、水火力(水火力合成)、受電及此等ノ總體(總合成)ノ各々ノ水力ノ合成最大電力トハ各水力發電所ノ同時刻ニ於ケル發電電力ノ和ノ中一日中ニ於ケル最大ナルモノヲ謂フ
- 10 積算電力計ノ設備ヲ有セザル場合ニハ指示電力計ニ依リ、指示電力計ノ設備ヲ有セザル場合ニハ電壓計及電流計ニ依リ下記ノ方法ヲ以テ發電電力量又ハ受電電力量及平均電力ヲ算出シ其ノ旨ヲ備考欄ニ附記スルコト
  - イ 指示電力計ニ依ル場合ニハ指示電力計ヲ三十分(若ハ一時間)毎ニ讀ミ算出ス
  - ロ 電壓計及電流計ニ依ル場合ニハ電壓計及電流計ヲ三十分(若ハ一時間)毎ニ讀ミ算出ス
- 11 出力三千キロワット以上ノ火力發電所ニ在リテハ發電電力量ノ欄ニ毎日ノ發電時間ヲ附記スルコト
- 12 合成最大電力ノ發生時刻ハ其ノ合成最大電力ガ例ヘバ午後六時ヨリ同六時三十分ニ至ル三十分間ノ電力量ニ依リ決定セラレタルモノナルトキハ之ヲ六時三十分ト記入スルコト
- 13 發電電力量又ハ受電電力量及最大發電電力又ハ最大受電電力ノ一ヶ月ノ合計、平均最大五日ノ平均トハ各月ノ毎日ノ最大電力ノ最大ナルモノヨリ順次五日分ヲ採リ之ヲ平均セルモノヲ謂フ
- 14 事故、其ノ他ノ事由ニ因リ發電電力若ハ受電電力ノ低下又ハ運轉若ハ受電ヲ休止セ

計又ハ合成ノ欄ニハ受電契約ニ依リ各地點ノ合成最大電力(各地點ノ合成最大ニテ受電契約ニ依ルモノ)ヲ記載スルコト

リ三十分毎ニ計量セル發電電力量又ハ受電電力量ヲ二倍セルモノノ中一日中ニ於ケル最大ニ依ルモノヲ謂フ

數キ之ヲ求ムルコト

於ケル最大ナルモノヲ謂フ火力、水火力、受電及此等ノ總體ノ合成最大電力亦之ニ準ズ

セザル場合ニハ電壓計及電流計ニ依リ下記ノ方法ヲ以テ發電電力量又ハ受電電力量及平均電力ヲ算出ス

ルコト

イ 負荷ノ種別ニ依リ力率ヲ適當ニ考慮シテ算定スルコト

數ヲ附記スルコト

至ル三十分間ノ電力量ニ依リ決定セラレタルモノナルトキハ之ヲ六時三十分ト記入スルコト

及最大五日ノ平均トハ一ヶ月ノ發電又ハ受電時間數ハ各月下旬ノ旬報ノミニ記載スルコト

ヲ平均セルモノヲ謂フ

ル場合ニハ備考欄ニ其ノ事由、休止時間等ヲ附記スルコト



二篇一類二款 發電及送電豫定計畫資料樣式ニ關スル件(樣式)

第 2 表、

發電及受電實績月報

事業者名	年 月 分												
	發(受)電		發(受)電		發(受)電		發(受)電		發(受)電		發(受)電		
	日	數	時間	數	電量(キロワット)	最大電力(キロワット)	平均最大電力(キロワット)	最大五日ノ平均電力(キロワット)	平均電力(キロワット)	負荷率(%)	利用率(%)	備考	
水	何々發電所												
	何々發電所												
火	何々發電所												
	何々發電所												
力	何々發電所												
	何々發電所												
受	何々地點												
	何々地點												
電	何々會社												
	何々地點												
總計													

注 意

- 1 本表ハ總出力(最大出力)一千キロワット未満ノ電氣事業者ニ限リ毎月調製シ翌月ノ二十日迄ニ提出スルコト
- 2 最大發(受)電電力トハ計算電力計ニ依リ三十分毎ニ計量セル電力量ヲ二倍セルモノノ中其ノ月中ノ最大ナルモノヲ謂フ但シ三十分毎ニ計量スルコト困難ナル場合ニハ一時間毎ノ電力量ニ依ル此ノ場合ニハ其ノ旨ヲ備考欄ニ附記スルコト
- 3 平均最大發(受)電電力トハ其ノ月ニ於ケル毎日ノ最大發(受)電電力ノ合計ヲ其ノ月ノ總曆日數ニテ除シタルモノヲ謂フ
- 4 最大五日ノ平均發(受)電電力トハ其ノ各月ニ於ケル毎日ノ最大電力ノ中最大ナルモノヨリ順次五日分ヲ乘リ之ヲ平均セルモノヲ謂フ
- 5 平均發(受)電電力トハ其ノ月ノ總發(受)電電力量ヲ其ノ月ノ總時間數(總曆日數ニ二十四ヲ乘シタルモノ)ニテ除シタルモノヲ謂フ
- 6 負荷率平均トハ毎日ノ平均發(受)電電力ヲ其ノ日ノ最大發(受)電電力ニテ除シタルモノヲ其ノ月ヲ通ジテ平均シタルモノヲ謂フ
- 7 利用率トハ平均發(受)電電力ヲ發電所又ハ受電地點ノ認可最大出力ニテ除シタルモノヲ謂フ
- 8 合計及總計ノ最大發(受)電電力ノ欄ニハ其ノ月ニ於ケル毎日ノ合成最大發(受)電電力ノ中最大ナルモノヲ、平均最大發(受)電電力ノ欄ニハ其ノ月ニ於ケル毎日ノ合成最大發(受)電電力ノ平均ヲ記載スルコト  
合成最大發(受)電電力トハ水力發電合計ニ在リテハ各水力發電所ノ同時刻ニ於ケル發電電力ノ和ノ中一日中ニ於ケル最大ナルモノヲ謂フ
- 9 水力發電合計、受電合計及總計亦之ニ準ス  
積算電力計ノ設備ヲ有セザル場合ニハ指示電力計ニ依リ、指示電力計ノ設備ヲ有セザル場合ニハ電壓計及電流計ニ依リ下記ノ方法ヲ以テ發(受)電電力量及最大發(受)電電力ヲ算出シ其ノ旨ヲ備考欄ニ附記スルコト  
イ 指示電力計ニ依ル場合ニハ指示電力計ヲ三十分(若ハ一時間)毎ニ讀ミ算出スルコト  
ロ 電壓計及電流計ニ依ル場合ニハ電壓計及電流計ヲ三十分(若ハ一時間)毎ニ讀ミ負荷ノ種類ニ依リ力率ヲ適當ニ考慮シテ算定スルコト此ノ場合ニハ其ノ力率ヲ備考欄ニ附記スルコト

二篇一類二款 發電及送電豫定計畫資料樣式ニ關スル件(樣式)











注意

- 1 本表ヲ調製スベキ電氣事業者及其ノ提出期間ハ第1表(發電及受電實績旬報)ト  
スルコトヲ得此ノ場合ニハ發電及受電實績旬報ノ備考欄ニ其ノ旨ヲ附記スルコト
- 2 同一方面ニ於テ周波數ヲ異ニスル系統ヲ有スル場合ニハ各系統別ニ記載スルコト
- 3 同一電氣事業者ニ對シニ地點以上ニテ供給スル場合ニ於ケル記載方ハ第1表注  
4 電氣事業者ニ對スル供給電力中ニ融通電力アル場合ニハ第1表注意Gニ依ルコト
- 5 供給電力量及供給電力ハ電氣事業者ニ供給スルモノニ在リテハ供給地點、其ノ  
6 最大供給電力トハ積算電力計ニ依リ三十分毎ニ計量セル供給電力量ヲ二倍セル  
ハ一時間毎ノ電力量ニ依ル此ノ場合ニハ其ノ旨ヲ備考欄ニ附記スルコト
- 7 電氣鐵道ノ供給電力量及最大供給電力ハ直流側ニテ計量セルモノヲ記載シ且供  
ルコト但シ直流側ニテ計量シ難キトキハ交流側ニテ計量セルモノヲ記載シ且備  
8 最大供給電力ノ合成ハ電燈電力、電氣鐵道、電燈電力及電氣鐵道、電氣事業者ニ  
最大供給電力ノ電燈電力ノ合成ノ欄ニハ電燈電力ニ供給セル各發電所、變電所  
道、電燈電力及電氣鐵道、電氣事業者ニ對スル供給及此等ノ總體ノ合成ノ欄亦  
總計ノ欄ニ於ケル合成最大供給電力ハ各方面ヲ通ジタルモノニ就キ前項ニ準ジ  
9 負荷率トハ平均電力ト之ニ對應スル合成最大電力トノ比ノ百分率ヲ謂フ  
最大五日ノ平均ニ對スル負荷率ノ欄ニハ一ヶ月ノ平均電力ト最大五日ノ平均最  
10 以上ノ外第1表注意7、10、12、13、14ニ依ルコト

同様ナルコト但シ發電及受電實績旬報ヲ以テ本表ヲ兼用シ得ル場合ニハ本表ノ調製ヲ省略  
ト

ト  
意4ニ準ズルコト

ト  
他ノモノニ在リテハ直接配電スル發電所、變電所又ハ之ニ準ズル箇所ニ於テ計量スルコト  
モノノ中一日中ニ於ケル最大ナルモノヲ謂フ但シ三十分毎ニ計量スルコト困難ナル場合ニ

給電力量ノ毎旬ノ合計及一ヶ月合計ノ欄ニ交流側ニテ計量セル電力量ヲモ赤字ニテ併記  
考欄ニ其ノ旨ヲ附記スルコト

對スル供給及此等ノ總體(總合成)ノ各ニ就キ之ヲ求ムルコト

ノ同時刻ニ於ケル供給電力ノ和ノ中一日中ニ於ケル最大ナルモノヲ記載スルコト電氣鐵  
道ニ準ジ記載スルコト

記載スルコト

大電力トノ比ノ百分率ヲ記載スルコト



二篇一類二款 發電及送電豫定計畫資料様式ニ關スル件(様式)

第5表

第三水曜日負荷実績表

事業者名

年 月 日 分

種別	何々々々				合計	備考
	電力	電氣鐵道	電氣事業者	面供給計		
午前	0.30					
	1.30					
	2.30					
	3.30					
	4.30					
	5.30					
	6.30					
	7.30					
	8.30					
	9.30					
	10.30					
	11.30					
12.0						

力	量												
	1.30	2.30	3.30	4.30	5.30	6.30	7.30	8.30	9.30	10.30	11.30	12.0	
午後													
合計													
平均電力(キロワット)													
最大電力(キロワット)													
負荷率(%)													

注意 1 本表ハ總出力(最大出力)一キロワット以上ノ電氣事業者ニ限リ毎月調査シ其ノ月中旬分ノ負荷実績旬報ト共ニ提出スルコト  
 但シ第8表(第三水曜日發電及受電実績表)ヲ以テ本表ヲ兼用シ得ル場合ニハ本表ノ調査ヲ省略スルコトヲ得此ノ場合ニハ第3  
 表ノ備考欄ニ其ノ旨ヲ附記スルコト  
 2 本表ハ各方面別及對スル供給ハ各受電者別ニ記載スルコト  
 3 本電氣事業者ニ對スル供給ハ各受電者別ニ記載スルコト  
 4 本表以上ノ外第3表注意3.5ニ依ル  
 5 本表ニハ電氣電力、電氣鐵道及總合成ニ對スル負荷曲線圖(階段式ニ依リ調査スルコト)ヲ添附スルコト

二篇一類二款 發電及送電豫定計畫資料様式ニ關スル件(様式)







二篇一類二款 發電及送電豫定計畫資料樣式ニ關スル件(樣式)

注意

1 本表ハ最大出力一千キロワット以上ノ水力發電所ニ就キ下記ニ依リ調整提出スルコト

調査期間	提出期間
一月乃至三月	四月二十日迄
四月乃至六月	七月二十日迄
七月乃至九月	十月二十日迄
十月乃至十二月	一月二十日迄

2 同一水系、同一河川ニ在ル發電所ハ上流ニ在ルモノヨリ順次記載スルコト

3 調査期間中ニ於テ認可出力又ハ設計出力ニ變更アリタル場合ニハ其ノ變更ノ期日及變更前後ニ於ケル出力ヲ當該欄ニ記載スルコト

4 可能發電力ノ平均ノ欄ニハ實際發電ノ有無ニ拘ラズ各發電所ニ於テ河川ノ實際流量ヲ許可引用水量ノ範圍内ニ於テ引用シ之ヲ全部使用發電スルモノト假定セル場合ノ毎日ノ發電電力量ノ一ヶ月間ノ累計ヲ其ノ月ノ總時間數(總曆日數ニ二十四ヲ乘ジタルモノ以下之ニ準ズ)ニテ除ジタルモノヲ記載スルコト

但シ貯水池、其ノ他ニ依リ長期ニ互リ水量ノ調節ヲ行フ發電所ニ在リテハ下記ニ依ルコト

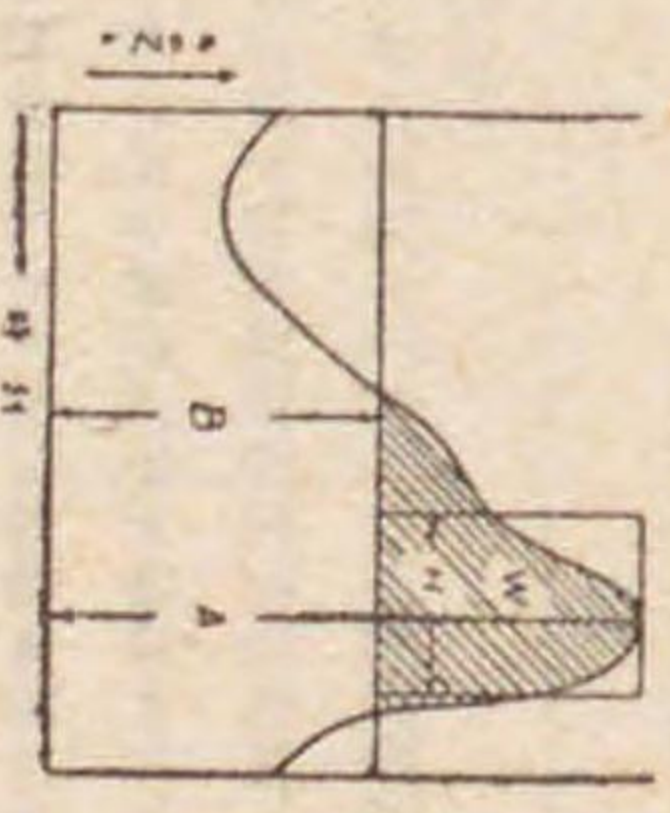
欲利放流水量アル日ニ在リテハ其ノ餘利放流水量ト實際發電ニ使用セル水量トヲ併セテ許可使用水量ヲ限度トシテ發電スルモノト假定セル場合ノ毎日ノ發電電力量ヲ、欲利放流水量ナキ日ニ在リテハ實際發電電力量ヲ採リ其ノ一ヶ月間ノ累計ヲ其ノ月ノ總時間數ニテ除ジタルモノヲ記載スルコト

5 可能發電力ノ平均最大ノ欄ニハ各發電所ノ毎日ノ尖頭負荷時ニ於ケル可能發電力ヲ下記各號ニ從ヒ算出シ其ノ一ヶ月間ノ平均ヲ記載スルコト

イ 貯水池、調整池等ヲ有セザル發電所ニ在リテハ尖頭負荷時ニ於ケル河川ノ實際流量ヲ許可引用水量ヲ限度トシテ引用シ之ヲ全部使用發電スルモノト假定セル場合ノ發電電力量但シ水路、其ノ他ニ相當調整容量ヲ有スルモノニ在リテハ尖頭(ロ)ニ準ヒ算出記載シ備考欄ニ其ノ旨ヲ附記スルコト  
ロ 調整池ニ依リ引用水量ヲ調整スル發電所ニ在リテハ尖頭負荷時ニ於ケル河川ノ實際流量ヲ許可引用水量ヲ限度トシテ引用セルモノ

量ト調整池ニ實際貯有セル有效水量トヲ尖頭負荷繼續時間(註參照)中平均シテ全部使用發電スルモノト假定セル場合ノ發電電力量ト上記ニ依リ算出セル可能發電力ハ許可最大使用水量ニ相當スル發電力ヲ以テ限度トスルコト

註 尖頭負荷繼續時間トハ各發電所ノ毎日ノ負荷曲線ニ於テ平均發電電力量ヲ超過スル部分(二倍以上ノ尖頭負荷部分)ヲ有スル場合ニ在リテハ該レカナル方ヲ採ルモノトス)ノ發電電力量ヲ最大發電電力量ト平均發電電力量トノ差ニ相當スル電力量ヲ以テ除ジタルモノヲ謂フ  
(下圖參照)



A = 最大發電電力量(キロワット)  
B = 平均發電電力量(キロワット)  
W = 負荷曲線ノ平均電力量ヲ超過セル部分(斜線ヲ施セル部分)ノ電力量(キロワット時)  
H = 尖頭負荷繼續時間(時)  
 $H = \frac{W}{A - B}$

- イ 貯水池、其ノ他ニ依リ長期ニ互リ水量ノ調節ヲ行フ發電所ニ在リテハ尖頭負荷時ニ於テ實際發電ノ量ニ使用セル最大水量(9ニ準ヒ計算セルモノ)ト同時時間ニ於ケル餘利放流水量トヲ併セテ許可使用水量ヲ限度トシテ發電スルモノト假定セル場合ノ發電電力量但シ餘利放流水量ナキ場合ニハ尖頭負荷時ニ於ケル實際最大發電電力量ヲ以テ可能發電力トスルコト
- ロ 水路、橋樑等ノ修理又ハ故障等ノ爲數日ニ互リ發電停止又ハ發電電力量減退セル場合ニハ其ノ程度ニ應ジテ可能發電力ヲ減ジ且其ノ減退ノ程度ヲ備考欄ニ附記スルコト
- ハ 舟袋、灌漑、漁業等ノ爲放流水量ハ可能發電力及可能發電電力量ニ加算セザルコト
- ニ 實際發電電力量ノ平均ノ欄ニハ各發電所ニ於ケル毎日ノ實際發電電力量ノ一ヶ月間ノ累計ヲ其ノ月ノ總時間數ニテ除ジタルモノヲ記載スルコト

二篇一類二款 發電及送電豫定計畫資料樣式ニ關スル件(樣式)



二篇一類二款 發電及送電豫定計畫資料樣式ニ關スル件(樣式)

- 9 實際發電電力ノ平均最大ノ欄ニハ各發電所ノ毎日ノ最大發電電力(三十分若ハ一時間毎ニ換算電力計ヲ讀ミ決定スルコト)ノ一ヶ月間ノ合計ヲ其ノ月ノ總曆日數ニテ除シタルモノヲ記載スルコト
- 10 餘剩發電電力ノ欄ニハ可能發電電力ヨリ實際發電電力ヲ控除シタルモノヲ記載スルコト
- 11 貯水量ノ欄ニハ貯水池、其ノ他ニ依リ長期ニ亘リ水量ノ調節ヲ行フ發電所ニ於ケル毎月末ノ貯水池ノ有效貯水量ヲ發電電力量ニ換算シタルモノヲ記載スルコト
- 12 尖頭負荷繼續時間ノ欄ニハ調整池、貯水池等ヲ有スル發電所ニ就キ毎日ノ尖頭負荷繼續時間ノ一ヶ月間ノ平均値(發電日數ニ依ル平均)ヲ記載スルコト
- 13 尖頭負荷時ノ餘剩發電電力量ノ欄ニハ調整池ヲ有スル發電所又ハ之ニ準ズル發電所ニ就キ毎日ノ尖頭負荷時ニ於ケル餘剩發電電力ニ尖頭負荷繼續時間ヲ乘シタル毎日ノ餘剩發電電力量ノ一ヶ月間ノ累計ヲ記載スルコト
- 14 上述ニ自己又ハ他ノ事業者ニ屬スル貯水池アリテ其ノ影響ヲ受クル發電所ニ在リテハ其ノ旨ヲ備考欄ニ記載シ且利用シ得ベキ貯水量列明セシキハ毎月末ニ於ケル其ノ貯水量ヲ發電電力ニ換算セルモノヲ貯水量ノ欄ニ記載スルコト
- 15 本欄中最低十日ノ可能發電電力平均及同上日ノ實際發電電力平均ノ欄ニハ本欄期間中ニ於ケル毎日ノ可能發電電力ノ中最低ナルモノヨリ五次十十分ヲ採リ之ヲ平均セルモノ及其ノ十日ノ平均實際發電電力ヲ記載シ且月日ノ欄ニハ其ノ月日ヲ記載スルコト

第 7 表

火力發電所燃料準備報告

事業者名

年 月 未 現 在

何々發電所	原動力ノ別	認 可 出 力 (キロワット)				計
		常	時	補	給	
六ヶ月間豫想消費量(瓩)						
購入契約	種	類	類	類	類	合 計
前月	來	殘	存	量	(瓩)	
本月	中	到	若	量	(瓩)	
合	計				(瓩)	
本月	中	消	費	量	(瓩)	
差引	本	月	末	殘	存	量
翌月	中	豫	想	消	費	量

注 意  
 1 本表ハ附屬五千キロワット以上ノ發電所毎ニ毎月調製シ翌月十日迄ニ提出スルコト  
 2 燃料ノ種類ニハ其ノ産地名ヲ附記スルコト

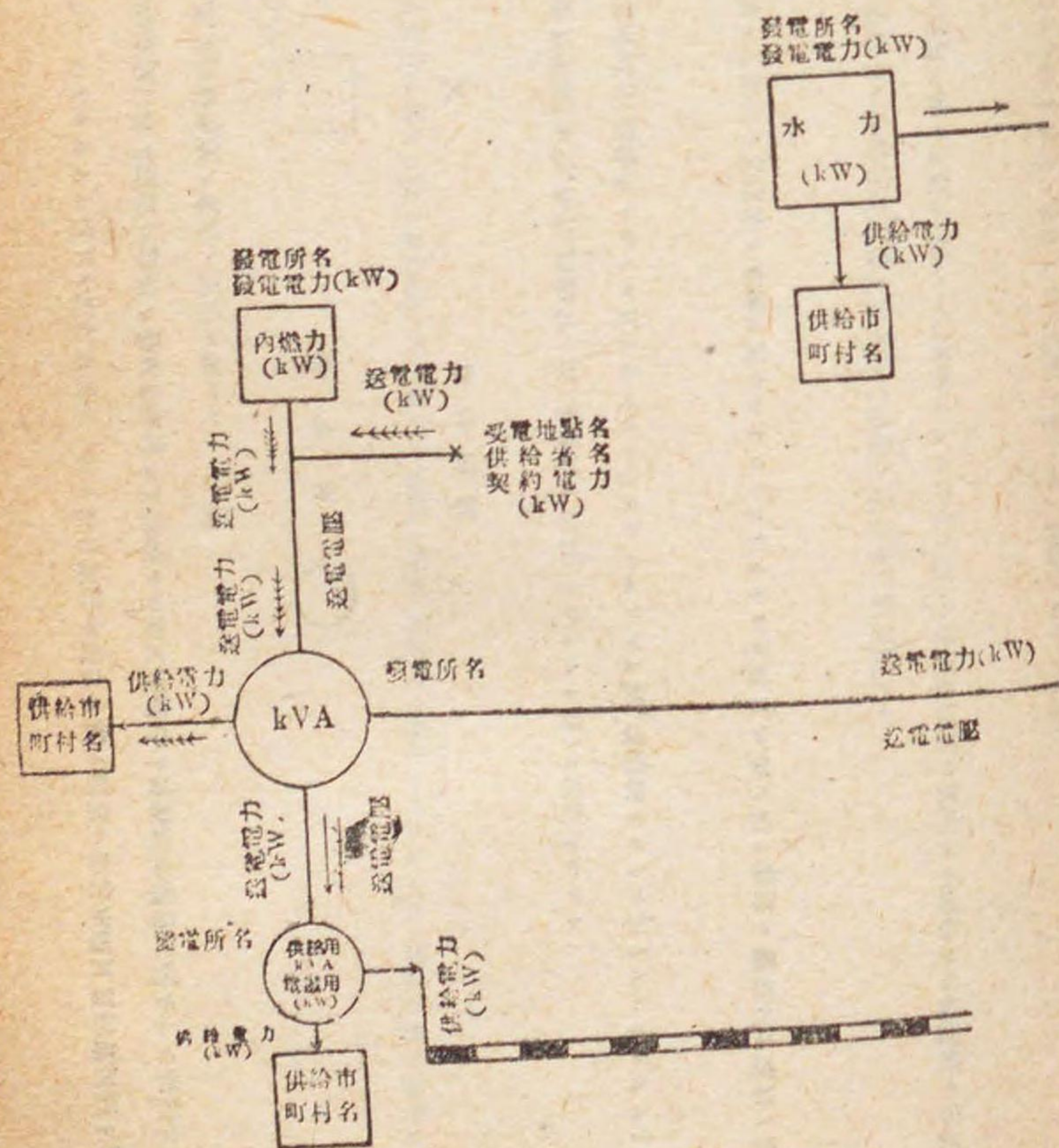
二篇一類二款 發電及送電豫定計畫資料樣式ニ關スル件(樣式)



第 8 表

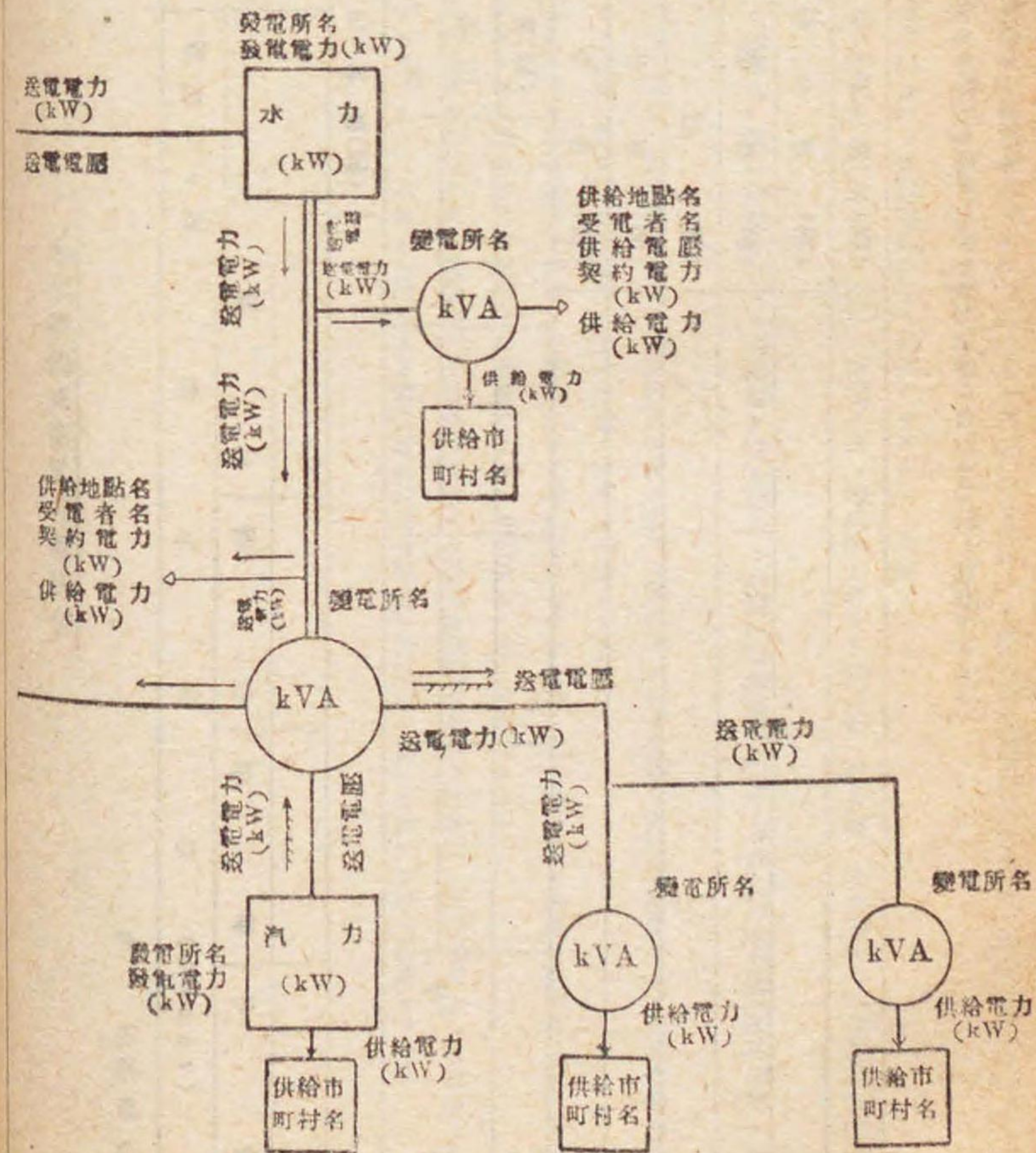
電力潮流

事業者名 \_\_\_\_\_



實績圖

年 月 日 時現在 \_\_\_\_\_



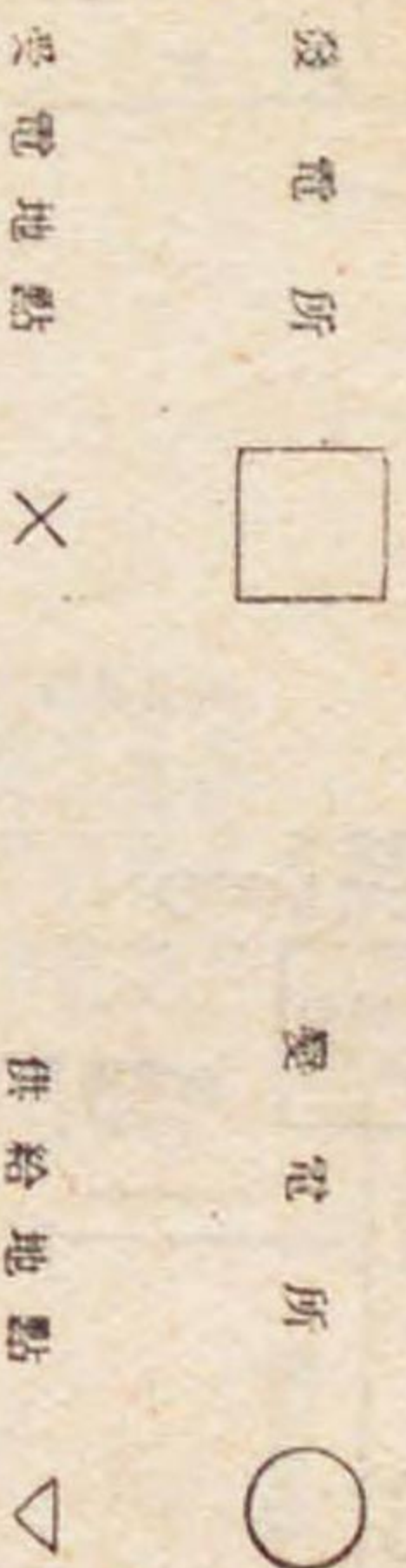


二篇一類二款 發電及送電豫定計畫資料様式ニ關スル件(様式)

二九二

注 意

- 1 本表ハ總出力(最大出力)一キロワット以上ノ電氣事業者ニ限リ毎月第三水曜日ニ就キ調整シ第三水曜日負荷實績表ト共ニ提出スルコト但シ第三水曜日ガ祝祭日等ニ該當シ負荷ノ著シク増減スル場合ニハ第三水曜日ノ外第三水曜日ニ就キテモ調整スルコト
- 2 發電所、變電所、受電地點及供給地點ノ表示ハ下記ニ依ルコト



- 3 發電所ノ符號内ニハ原動力種別(水力、汽力、内然力ノ別)及最大ノ出力(キロワット數)ヲ記載スルコト
- 4 變電所ノ符號内ニハ變電所出力(供給用ノモノニ在リテハキロワットアムアテ數、電線用ノモノニ在リテハキロワット數)ヲ記載スルコト
- 5 電力ノ流レノ方向ハ矢印ニテ表示シ且電源ノ系統ヲ異ニスルモノニ在リテハ色別又ハ矢ノ印ヲ適當ニ變更シテ電力ノ潮流狀態ヲ明確ナラシムルコト
- 6 發電電力、送電電力及供給電力ハ合成最大電力ノ最大ナル時刻ノ電力ヲ記載スルコト
- 7 送電線路ハ其ノ回線數ト同數ノ線ニテ表示(例ヘバ二回線ナラバ二本ノ線)シ各回線獨立ニ送電セル場合ニハ回線毎ニ送電電力ヲ記載スルコト
- 8 供給市町村名ハ之ガ變更ナキ限リ毎年一月分ノイニ記載シ其ノ他ハ省略スルコトヲ得

第 9 表

豫 定 計 畫 書

注 意

- 1 本表ハ毎年十二月末日ニ於ケル向フ六年間ノ電力需用ノ豫想及設備(落成又ハ廢止スベキモノ)ノ豫定ニ就キ調整シ翌年二月末日迄ニ提出スルコト
- 2 本表中 2 (水力發電所)乃至 6 (變電設備)ニハ落成又ハ廢止スベキモノノ近キモノヨリ順次記載スルコト



二篇一類二款 發電及送電豫定計畫資料様式ニ關スル件(様式)

事業者名

一 電力需用豫想調書

種別	年					
	年	年	年	年	年	年
何々方面 需用電力 (キロワット)	前年					
	増加 對用 (キロワット)					
何々方面 需用電力 (キロワット)	同上					
	増加割合 (%)					
何々方面 需用電力 (キロワット)	前年					
	増加 對用 (キロワット)					
何々方面 需用電力 (キロワット)	同上					
	増加割合 (%)					
總計	前年					
	増加 對用 (キロワット)					
總計	同上					
	増加割合 (%)					

注意

- 1 本表ハ豫定計畫ノ期間ニ於ケル各年十二月ノ最大需用電力ノ豫想ニ就キ記載スルコト但シ十二月以外ニ於ケル需用電力ガ十二月ノ最大需用電力ヨリ大ナルモノアルトキハ其ノ月及其ノ電力ヲモ記載スルコト
- 2 本需用豫想ハ總出力(最大出力)一千キロワット以上ノ電氣事業者ニ在リテハ第4表(負荷実績旬報)ニ記載セル各方面別ニ、一千キロワット未満ノ電氣事業者ニ在リテハ全供給區域(電氣鐵道事業者ニ在リテハ電氣鐵道ノ全區間)ニ就キ記載スルコト但シ一方面若ハ全供給區域(又ハ電氣鐵道ノ全區間)ヲ更ニ區分スル必要アル場合ニハ其ノ區分セル方面別(又ハ電氣鐵道ノ區間別)ニ記載スルコト
- 3 本表ニハ下記説明書ヲ添附スルコト
  - ▲ 各年ニ於ケル需用電力ノ内譯
  - 方面別(總出力一千キロワット未満ノ電氣事業者ニ在リテハ全供給區域、電氣鐵道事業者ニ在リテハ電氣鐵道ノ全區間)下配用  
 途別ニ就キ記載スルコト
  - 一 電燈電力供給用(一千キロワット以上ノ新規又ハ増加ノ大口需用電力アル場合ニハ各口毎ニ説明スルコト)
  - 電氣鐵道事業用
  - 電氣事業者ヘノ供給用(受電事業者別ニ記載スルコト)
  - 需用豫想ニ關スル計算ノ根據及方法
  - 需用ヲ豫想スルニ當リ過去ノ需用実績ヲ用ヒタル場合ニハ其ノ実績(發電所又ハ變電所ニ於ケル最大電力、平均最大電力及平均電力ノ各合計、合成最大電力若ハ取崩負荷等)ヲ記載シ且其ノ使用方法ヲ説明スルコト
  - 各方面ニ於ケル需用ヲ豫想スルニ當リ特ニ考慮シタル事項

二篇一類二款 發電及送電豫定計畫資料様式ニ關スル件(様式)











二篇一類二款 發電及送電豫定計畫資料様式ニ關スル件(様式)

三〇〇

6 變電設備

事業者名

名 稱 (學部名)	位 置	容 量 (キロワット)	電 壓 (ボルト)		工事費概算 (圓)	工事着手 年 月	工事落成 豫定年月	官廳ニ對スル 手續進捗ノ概様
			一次	二次				

注意

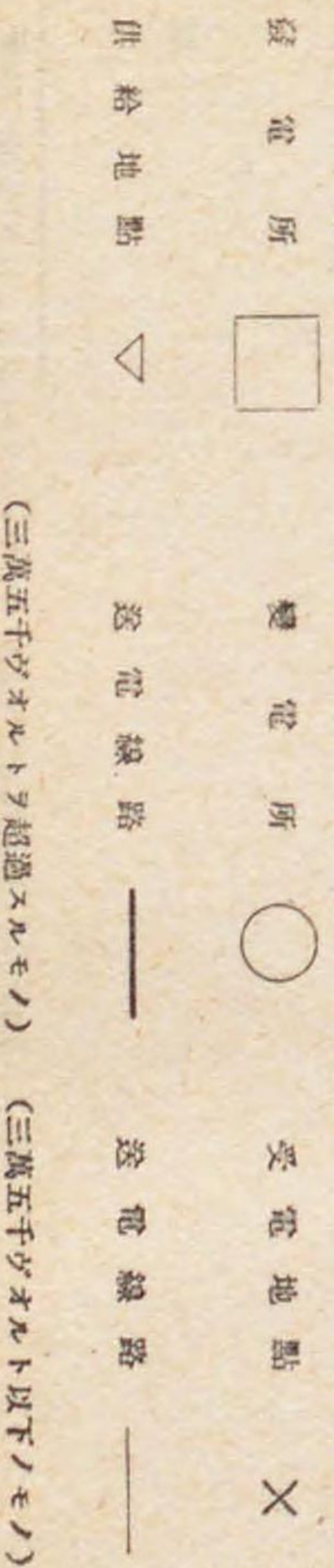
- 1 既設變電設備ニ在リテハ容量及電壓ヲ著シク變更セントスル場合及電電設備ヲ廢止セントスル場合ニ限リ記載スルコト
- 2 以上ノ外2(水力發電所)ノ注意2,4,5及3(火力發電所)ノ注意1,2ニ準スルコト

7 平面圖

事業者名

注意

- 1 本表ハ陸地測量部縮尺二十萬分ノ一地圖ニ本豫定計畫書ニ記載セル發電所、變電所、受電地點、及電氣事業者ニ對スル供給地點ノ位置及送電線路ノ中心線ヲ下記ニ依リ表示シ且既設設備トノ接續關係ヲ明カナラシムルコト



- 2 前號ノ場合ニ於テ未許可ノモノハ黃色、既許可未認可及既許可既認可ノモノハ赤色、既設ノモノハ白色又ハ黑色ニ區別スルコト

二篇一類二款 發電及送電豫定計畫資料様式ニ關スル件(様式)

三〇一



二篇一類二款 發電及送電豫定計畫資料様式ニ關スル件(様式)

8 送電系統圖

事業者名

注意

本表ハ電氣事業法施行規則第九號様式(送電系統圖)及 7 (平面圖)ニ準シ圖製スルコト

9 電力潮流豫想圖

事業者名

注意

- 1 本表ハ總出力(最大出力)一千キロワット以上ノ電氣事業者ニ限リ圖製スルコト
- 2 本表ハ豫定計畫ノ期間ニ於ケル各年ノ豐水期及洪水期ニ於テ三萬ワット以上ノ送電線路及之ニ接続スル變電所、變電所及受電地點ニ於ケル電力潮流状況ニ就キ第8表(電力潮流實積圖)ニ準シ圖製スルコト

二篇一類二款 發電及送電豫定計畫資料様式ニ關スル件(様式)



第二篇 電氣事業關係

第一類 電氣供給事業及電氣鐵道事業

第三款 電氣工作物規程

電氣工作物規程

(昭和七年十一月遞信省令第五十三號)

電氣事業法第十五條(改正法第十三條)ニ依ル障害防止ノ施設ニ關スル件

(大正八年十一月遞信省令第九十一號)

電氣工作物臨時特例

(昭和十四年一月遞信省令第一號)

電氣工作物規程ニ依リ遞信省ノ管理ニ屬スル通信事業

(明治四十四年九月遞信省告示第千五百一十一號)

用工作物ニ關シ承諾又ハ立會請求方ノ件

(大正十三年三月遞信省告示第百八十一號)

家庭用電熱器標準仕様ニ關スル件

(大正十五年九月遞信省告示第千六百八十五號)

豆變壓器標準仕様ニ關スル件

(明治三十一年六月遞信省告示第百七十號)

電氣ニ關スル注意心得ニ關スル件



電氣工作物規程

昭和七年十一月  
逓信省令第五十三號  
昭和十年七月  
逓信省令第二十號改正  
昭和十二年八月  
逓信省令第五十一號改正  
昭和十四年四月  
逓信省令第十九號改正

目次

第一編 本則

第一章 總則

第一節 通則

第二節 機械及器具

第三節 電線、電路及附屬設備

第二章 送電線路、配電線路及饋電線路

第一節 通則

第二節 低壓及高壓架空電線路

第三節 特別高壓架空電線路

第四節 地中電線路

第五節 隧道其ノ他之ニ類スル場所ヲ通過スル電線路

第六節 保安通信設備

二篇 一類三款 電氣工作物規程

第三章 電氣使用場所ニ於ケル工事

第一節 屋外工事

第二節 屋内工事

第三節 隧道、坑道其ノ他之ニ類スル場所ノ工事

第四節 臨時工事

第四章 電氣鐵道

第一節 通則

第二節 電車線路及第三軌條

第三節 歸線

第四節 電車

第二編 細則

第一章 總則

第一節 機械及器具

第二節 電線、電路及附屬設備

第二章 送電線路、配電線路及饋電線路

第一節 通則

第二節 低壓及高壓架空電線路

第三節 特別高壓架空電線路

第四節 保安通信設備

第三章 電氣使用場所ニ於ケル工事



- 第一節 屋外工事
- 第二節 屋内工事
- 第四章 電氣鐵道

- 第一節 通則
- 第二節 電車線路及第三軌條
- 第三節 歸線

附則

### 電氣工作物規程

#### 第一編 本則

#### 第一章 總則

##### 第一節 通則

第一條 電氣工作物ノ施設及電氣工作物ト其ノ他ノ工作物トノ間ニ於ケル障害ヲ防止スルニ必要ナル施設ハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本令ニ於ケル用語ハ左ノ例ニ依ル

- 一 發電所トハ發電機、原動機其ノ他ノ機械器具ヲ設備シ電氣ヲ發生スル所ヲ謂フ
- 二 變電所トハ構外ヨリ送電セラルル電氣ヲ更ニ構外ニ送電又ハ配電スル爲構内ニ設備シタル變壓器、電動發電機、廻轉變流機其ノ他ノ

機械器具ニ依リ變成スル所ヲ謂フ

- 三 開閉所トハ發電所、變電所、需用場所以外ノ場所ニ於テ送電又ハ配電ノ爲構内ニ設備シタル開閉器其ノ他ノ裝置ニ依リ電路ヲ開閉スル所ヲ謂フ
- 四 電線トハ強電流電氣傳送ニ用フル電氣導體ヲ謂フ
- 五 電車線路トハ電線及之ヲ支持シ又ハ保藏スル工作物ヲ謂フ
- 六 送電線路トハ發電所又ハ變電所相互間ヲ連絡スル電線路ヲ謂フ
- 七 配電線路トハ發電所、變電所又ハ送電線路ヨリ他ノ發電所又ハ變電所ヲ經過セズシテ需用場所ニ至ル電線路ニシテ引込線以外ノモノヲ謂フ
- 八 引込線トハ配電線路ヨリ分岐シテ需用場所ノ引込口ニ至ル部分ノ電線ヲ謂フ
- 九 架空引込線トハ配電線路ノ支持物ヨリ他ノ支持物ヲ經過セズシテ需用場所ノ取付點ニ至ル架空電線ヲ謂フ
- 十 饋電線路トハ發電所又ハ變電所ヨリ他ノ發

電所又ハ變電所ヲ經過セズシテ電車線又ハ第三軌條ニ至ル電線路ヲ謂フ

十一 電車線路トハ電車線及之ヲ支持スル工作物ヲ謂フ

十二 電車線トハ電車ニ其ノ動力タル電氣ヲ供給スルニ用フル架空接觸電線ヲ謂フ

十三 支持物トハ電線路ニ使用スル木柱、鐵柱、鐵塔及鐵筋「コンクリート」柱ヲ謂フ

十四 弱電流電線トハ電信線、電話線、電氣信號線其ノ他弱電流電氣傳送ニ用フル電氣導體ヲ謂フ

十五 地中管路トハ地中ニ施設シタル電線路、弱電流電線及之ヲ保藏スル管、瓦斯管、水道管、下水管、空氣管並ニ之ニ附屬スル地中函及接續函等ヲ謂フ

第三條 電壓ハ左ノ區別ニ依リ低壓、高壓及特別高壓ノ三種トス

一 低壓トハ直流ニ在リテハ六百ヴォルト、交流ニ在リテハ三百ヴォルトヲ超過セザルモノヲ謂フ

二 高壓トハ低壓ノ限度ヲ超過シ三千五百ヴォ

ルトヲ超過セザルモノヲ謂フ

三 特別高壓トハ高壓ノ限度ヲ超過スルモノヲ謂フ

第四條 本令ニ明文ナキ施設ニ關シテハ其ノ設計ニ付電氣廳長官ニ認可ヲ申請スベシ

第五條 本令ニ依リ電氣廳長官又ハ遞信局長ノ認可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由、工事方法及關係圖面ヲ具シ申請スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テ電氣廳長官ニ認可ヲ申請スルモノナルトキハ申請書ノ副本ヲ所轄遞信局長ニ提出スベシ

第六條 電氣事業法施行規則ニ依リ電氣廳長官又ハ遞信局長ニ認可ヲ申請スル場合ニ於テ其ノ申請事項中本令ニ依リ電氣廳長官又ハ遞信局長ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ施設シ得ザル事項又ハ之ニ關係スルモノアルトキハ此ノ限ニ在ラズ

ハ本令ニ依リ別ニ認可ヲ受クルコトヲ要セズ但シ遞信局長ニ認可ヲ申請スル場合ニ於テ其ノ申請事項中本令ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ施設シ得ザル事項又ハ之ニ關係スルモノアルトキハ此ノ限ニ在ラズ

モノアルトキハ此ノ限ニ在ラズ

二篇一類三款 電氣工作物規程

三〇七



第七條 電氣事業者ハ三年間本令ノ規定ニ依ル記録書類ヲ保存スルコトヲ要ス

第二節 機械及器具

第八條 發電機、電動機、調相機等ハ其ノ最大使用電壓ノ一・五倍ノ電壓ヲ以テ其ノ捲線ト大地トノ間ノ絶縁耐力ヲ試験シ十分間以上之ニ耐フルコトヲ要ス

前項ノ機械ヲ一定限度ヲ超過セザル「インピーダンス」類ヲ除クヲ通ジテ中性點ヲ接地シタル電路ニ接続スル場合ハ特別高壓ノモノニ限り前項ノ試験電壓ヲ最大使用電壓ノ一・二五倍迄ニ輕減スルコトヲ得

廻轉變流機ハ其ノ直流側ノ最大使用電壓ノ一倍ノ交流電壓ヲ以テ其ノ捲線ト大地トノ間ノ絶縁耐力ヲ試験シ十分間以上之ニ耐フルコトヲ要ス  
水銀整流器ハ其ノ直流側ノ最大使用電壓ノ二倍ノ交流電壓ヲ以テ主陽極ト外函トノ間ノ絶縁耐力ヲ試験シ且直流側ノ最大使用電壓ノ一倍ノ交流電壓ヲ以テ陰極及外函ト大地トノ間ノ絶縁耐力ヲ試験シ各十分間以上之ニ耐フルコトヲ要ス  
第一項、第三項及前項ノ試験電壓ハ最低五百ヅ

オルトトス

第九條 變壓器計器用變成器ヲ含マズハ特殊ノモノ（細則第五條參照以下細則參照ノ場合ハ細則何條ト記載ス）ヲ除クノ外其ノ最大使用電壓ニ從ヒ左ノ區別ニ依ル絶縁耐力試験ニ適合スルモノナルコトヲ要ス

- 一 低壓ノモノニ在リテハ其ノ捲線ト他ノ捲線、鐵心及外函トノ間ノ絶縁耐力ヲ交流千ヅオルトニテ試験シ十分間以上之ニ耐フルコト但シ二十五ヅオルト以下ノ低壓ノモノニ在リテハ交流五百ヅオルトニテ試験スルモノトス
- 二 高壓ノモノニ在リテハ其ノ捲線ト他ノ捲線、鐵心及外函トノ間ノ絶縁耐力ヲ最大使用電壓ノ二倍ノ電壓ヲ以テ試験シ十分間以上之ニ耐フルコト但シ五百ヅオルト以下ノ高壓ノモノニ在リテハ交流千ヅオルトニテ試験スルモノトス
- 三 特別高壓ノモノニ在リテハ左ノ區別ニ依ル試験電壓ヲ以テ其ノ捲線ト他ノ捲線、鐵心及外函トノ間ノ絶縁耐力ヲ試験シ十分間以上之ニ耐フルコト

(イ)	最大使用電壓	試驗電壓
五千ヅオルト未満	最大使用電壓ノ二倍	最大使用電壓ニ五千ヅオルトヲ加ヘタルモノ
(ロ)	五千ヅオルト以上	最大使用電壓ノ一・五倍
(ハ)	一萬ヅオルト以上	最大使用電壓ニ二萬五萬ヅオルトヲ加ヘタルモノ
(ニ)	五萬ヅオルト以上	最大使用電壓ニ二萬五萬ヅオルトヲ加ヘタルモノ

特別高壓用變壓器ヲ一定限度ヲ超過セザル「インピーダンス」類ヲ除クヲ通ジテ中性點ヲ接地シタル電路ニ接続スル場合ハ前項第三號ノ試験電壓ヲ左ノ區別ニ依リ輕減スルコトヲ得

(イ)	最大使用電壓	試驗電壓
五千ヅオルト未満	最大使用電壓ノ一・五倍	最大使用電壓ニ二千五百ヅオルトヲ加ヘタルモノ
(ロ)	五千ヅオルト以上	最大使用電壓ノ一・二五倍
(ハ)	一萬ヅオルト以上	最大使用電壓ニ一萬五萬ヅオルトヲ加ヘタルモノ
(ニ)	五萬ヅオルト以上	最大使用電壓ニ一萬五萬ヅオルトヲ加ヘタルモノ

特殊ノ設計ニ依ル變壓器ニシテ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ハ前二項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第十條 特別高壓用變壓器其ノ他ノ機械器具ハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外發電所、變電所其ノ他之ニ準ズル場所ニシテ取扱者ノ外出人シ得ザル様設備シタル場所ニ裝置スルコトヲ要ス

第十一條 市街地外ニ於テ特別高壓電線路ニ接続スル配電變壓器ニシテ屋外ニ設置スルモノハ左ノ各號ニ依リ且危險ノ虞ナキ様適當ニ施設スルコトヲ要ス（細則第六條）

- 一 一次電壓ハ三萬五千ヅオルト以下、二次電壓ハ高壓ナルコト但シ第十三條但書ノ規定ニ依ル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 二 總出力ハ百五十キログワオルトアマベア以下ナルコト但シ特殊ノ事由ニ依リ所轄通信局長ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 三 變壓器及特別高壓電氣ヲ以テ充電スル電線其ノ他ノ器具ハ地表上六米以上ノ高サニ施設スルコト但シ其ノ周圍ニ藩籬ヲ設ケ藩籬ノ高さ及藩籬ヨリ充電部分ニ至ル距離ノ和ヲ六米



以上ニ保持スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ  
市街地ニ於テハ前項ノ配電變壓器ヲ施設スルコトヲ得ズ但シ土地ノ狀況ニ依リ所轄通信局長ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十二條 高壓架空電線路ニ接續スル配電變壓器ニシテ屋外ニ設置スルモノハ地表上四・五米以上ノ高サニ於テ支持物ニ堅牢ニ取付クルコトヲ要ス

高壓地中電線路ニ接續スル配電變壓器ハ地中ニ適當ニ施設シ又ハ第三種地線工事ニ依リ接地シタル金屬製變壓塔内又ハ石造、煉瓦造若ハ「コンクリート」造ノ變壓塔内ニ裝置スルコトヲ要ス危險ノ虞ナキ樣適當ニ施設シタル場合（細第七條）又ハ特殊ノ設計ニ依リ所轄通信局長ノ認可ヲ受ケタル場合ハ前二項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第十三條 特別高壓ヲ直ニ低壓ニ變成スル變壓器ハ特殊ノ場合（細第八條第一項）又ハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外之ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ一萬五千ヴォルト以下ノモノニシテ危險ノ虞ナキ樣適當ニ施設スル場合（細第

八條第二項）ハ此ノ限ニ在ラズ

第十四條 發電機、電動機、廻轉變流機、調相機等ノ鐵臺及變壓器ノ外函（外函ナキ場合ハ鐵心）ハ左ノ各號ニ依リ接地スルコトヲ要ス但シ危險ノ虞ナキ樣適當ノ施設ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ（細第九條）

一 特別高壓及高壓ノモノ 第一種地線工事  
二 低壓ノモノ 第三種地線工事  
乾燥シタル場所ニ施設スル交流百五十ヴォルト、直流三百ヴォルト以下ノモノニ限り前項ノ接地ハ之ヲ省略スルコトヲ得

第十五條 高壓又ハ特別高壓用開閉器、自動遮斷器、避雷器其ノ他之ニ類シ弧光ヲ發スル器具ト木製ノ壁、天井其ノ他ノ可燃質物トハ高壓用ノモノニ在リテハ一米以上、特別高壓用ノモノニ在リテハ二米以上離隔スルコトヲ要ス但シ耐火質物ヲ以テ兩者間ヲ離隔シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十六條 高壓又ハ特別高壓電氣ヲ以テ充電スル器具及電線ハ人ノ容易ニ觸ルル虞ナキ樣適當ニ裝置スルコトヲ要ス但シ取扱者ノ外出入シ得ザ

ル樣設備シタル場所ニ裝置スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十七條 非包裝可熔片ハ定格電流ノ一・二五倍ノ電流ニ耐ヘ一定時間内ニ一定電流ニ依リ確實ニ熔斷スルモノナルコトヲ要ス（細第十條）  
非包裝可熔片ハ特殊ノモノ（細第十一條）ヲ除クノ外硬キ金屬製ノ端片ヲ附着シタルモノヲ使用スルコトヲ要ス

第三節 電線、電路及附屬設備

第十八條 絕緣電線ニハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外使用ノ目的ニ依リ第一種絕緣電線、第二種絕緣電線、第三種絕緣電線又ハ第四種絕緣電線ヲ使用スルコトヲ要ス（細第十二條乃至第十六條）但シ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十九條 可撓紐線ニハ使用ノ目的ニ依リ第一種可撓紐線、第二種可撓紐線、第三種甲可撓紐線、第三種乙可撓紐線又ハ第四種可撓紐線ヲ使用スルコトヲ要ス（細第十七條乃至第二十二條）但シ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二十條 絕緣電線及可撓紐線ハ使用電流ニ因ル溫度上昇ノ爲絶緣物ヲ損傷セザルモノナルコトヲ要ス（細第二十三條）

第二十一條 電路中必要ナル箇所ニハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ各極ニ適當ナル開閉器ヲ裝置スルコトヲ要ス

第二十二條 機械器具及電線ヲ保護スル爲電路中必要ナル箇所ニ適當ナル自動遮斷器ヲ裝置スルコトヲ要ス

地線工事ノ接地線、多線式電路ノ中性線及變壓器ノ低壓側ノ一端子ヲ接地シタル場合ニ於ケル接地側ノ低壓架空電線ニハ自動遮斷器ヲ裝置スルコトヲ得ズ

第二十三條 高壓及一萬五千ヴォルト以下ノ特別高壓電路中必要ナル箇所ニハ適當ナル檢漏器ヲ裝置スルコトヲ要ス（細第二十五條）

第二十四條 高壓及特別高壓電路中必要ナル箇所（細第二十六條）ニハ避雷器ヲ適當ニ裝置スルコトヲ要ス  
避雷器ノ接地ハ第一種地線工事ニ依リ之ヲ爲スルコトヲ要ス



**第二十五條** 電路ニ裝置シタル閉閉器、自動遮斷器、誘導調整器、計器用變成器等ノ器具ハ其ノ最大使用電壓ニ從ヒ左ノ區別ニ依ル電壓ヲ以テ其ノ電氣ヲ通ズル部分ト大地トノ間ノ絕緣耐力ヲ試驗シ十分間以上之ニ耐フルコトヲ要ス

- 最大使用電壓 試驗電壓
- 一 五萬ヴオルト未満 最大使用電壓ノ一、五倍但シ最低五百ヴオルトトス
  - 二 五萬ヴオルト以上 最大使用電壓ニ二萬五千ヴオルトヲ加ヘタルモノ
- 前項ノ器具ヲ一定限度ヲ超過セザル「インピーダンス」ヲ除クヲ通ジテ中性點ヲ接地シタル電路ニ接續スル場合ハ特別高壓ノモノニ限り前項ノ試驗電壓ヲ左ノ區別ニ依リ輕減スルコトヲ得
- 最大使用電壓 試驗電壓
- 一 五萬ヴオルト未満 最大使用電壓ノ一、二五倍
  - 二 五萬ヴオルト以上 最大使用電壓ニ一萬三千ヴオルトヲ加ヘタルモノ
- 發電所、變電所又ハ閉閉所内ニ施設シタル機械器具ノ接續線及母線ノ絕緣耐力ニ關シテハ前二

項ノ規定ヲ準用ス但シ多心電纜ニ在リテハ心線相互間及心線ト大地トノ間ノ絕緣耐力ヲモ試驗スルモノトス

特殊ノ設計ニ依ル器具ニシテ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ハ第一項及第二項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

**第二十六條** 變壓器ニ依リ高壓電路ニ結合セラルル低壓電路ニハ其ノ變壓器ノ中性點ニ於テ第二種地線工事ヲ施スコトヲ要ス但シ變壓器ノ構造又ハ配電方法ニ依リ其ノ中性點ヲ接地シ難キトキハ低壓側ノ電壓二百五十ヴオルト以下ノモノニ限り其ノ一端子ヲ接地スルコトヲ得（細第二十七條）

特殊ノ場合（細第二十八條）又ハ特ニ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ハ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第一項ノ地線工事ノ接地線ト大地トノ間ノ電氣抵抗ハ毎年一回以上之ヲ試驗シ其ノ成績ヲ記録スルコトヲ要ス

高壓計器用變成器ノ二次側電路ニハ第三種地線工事ヲ施スコトヲ要ス

**第二十七條**

變壓器ニ依リ特別高壓電路ニ結合セラルル高壓電路ニハ特殊ノ場合（細第二十九條）ヲ除クノ外變壓器ノ端子ニ近ク其ノ最大使用電壓ニ從ヒ左ノ區別ニ依ル電壓ヲ以テ放電スベキ適當ナル裝置ヲ一極ニ施スコトヲ要ス

- 最大使用電壓 放電電壓
- 一 千ヴオルト未満 最大使用電壓ノ約二倍以下
  - 二 千ヴオルト以上千四百ヴオルト未満 約二千ヴオルト以下
  - 三 千四百ヴオルト以上 最大使用電壓ノ約一、五倍以下
- 變壓器ニ依リ特別高壓電路ニ結合セラルル低壓電路ニハ特殊ノ場合（細第二十八條）ヲ除クノ外前條第一項ノ場合ニ準ジ其ノ變壓器ノ中性點又ハ一端子ニ於テ第二種地線工事ヲ施スコトヲ要ス但シ接地線ト大地トノ間ノ電氣抵抗ハ十オームヲ超過セシムルコトヲ得ズ
- 前項ノ地線工事ノ接地線ト大地トノ間ノ電氣抵抗ハ毎年一回以上之ヲ試驗シ其ノ成績ヲ記録スルコトヲ要ス
- 特別高壓計器用變成器ノ二次側電路ニハ第一種

**第二十八條**

地線工事ヲ施スコトヲ要ス

電路ハ左ノ部分ヲ除クノ外其ノ全部ヲ充分大地ヨリ絕緣スルコトヲ要ス但シ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

- 一 前二條ノ規定ニ依リ變壓器ノ低壓側ヲ接地スル場合ニ於ケル接地點
  - 二 電路ノ保安ノ目的ヲ以テ其ノ中性點ヲ接地スル場合ニ於ケル接地點
  - 三 特殊ノ事由ニ依リ電路ノ一部ヲ大地ヨリ絕緣セザル場合（細第三十條）ニ於ケル不絕緣部分
- 第二十九條** 特別高壓電路ニ於テ保安ノ目的ヲ以テ其ノ中性點ヲ接地スル爲使用スル抵抗器又ハ「リアクトル」ハ地絡電流ヲ安全ニ通ジ得ルモノナルコトヲ要ス
- 高壓電路ノ保安ノ目的ヲ以テ其ノ中性點ヲ接地スル場合ニ於テハ其ノ接地點ハ一箇ニ限り且該電路ノ一部ニ電氣ヲ生ジタルトキ中性點ヨリ大地ニ通ズル電流ハ五百ミリアマムベア以下ナルコトヲ要ス但シ所轄通信局長ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得



第三十條 地線工事ハ左ノ三種トシ適當ニ施設スルコトヲ要ス(細第三十一條)

- 一 第一種地線工事 接地線ト大地トノ間ノ電氣抵抗ヲ十オーム以下ニ保持スルモノ
  - 二 第二種地線工事 接地線ト大地トノ間ノ電氣抵抗ヲ其ノオーム數ニ變壓器一次側ニ於ケル自動遮斷器ノ動作電流<sup>非包裝可熔片ニ在リテハ其ノ定格電流ノ二倍</sup>アムベア數ヲ乘ジタル積ガ百五十以下ナル様保持スルモノ但シ接地線ト大地トノ間ノ電氣抵抗ハ五オーム以下ナルコトヲ要セズ
  - 三 第三種地線工事 接地線ト大地トノ間ノ電氣抵抗ヲ百オーム以下ニ保持スルモノ
- 地線工事ヲ施スベキ場合ニ於テ工地上已ムヲ得ザルトキハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケテ本條ノ制限ヲ輕減スルコトヲ得

第二章 送電線路、配電線路及饋電線路

第一節 通則

第三十一條 架空電線路ノ支持物ハ他ノ架空電線路又ハ架空弱電流電線路ニ屬スル電線ノ間ヲ貫通シテ之ヲ建設スルコトヲ得ズ

特殊ノモノヲ除ク外電線路ト直角ノ方向ニ於テ架渉線及支持物ニ前項風壓ノ一倍

- 二 鐵塔 左記ノ場合ヲ各別ニ計算スルモノトス
  - (イ) 電線路ト直角ノ方向ニ於テ架渉線ニハ前項風壓ノ一倍、鐵塔ニハ其ノ前面ニ前項風壓ノ一・五倍
  - (ロ) 電線路ノ方向ニ於テ鐵塔<sup>可撓鐵塔ヲ除ク</sup>ニハ其ノ前面ニ前項風壓ノ一・五倍

第三十四條 架空電線路ニ用フル鐵柱、鐵塔及鐵筋「コンクリート」柱ノ強度ハ甲種風壓荷重及乙種風壓荷重<sup>氷雪多キ地方(細第三十二條)ノ場合ニ限ル</sup>適當ニ計算シタルモノナルコトヲ要ス但シ人家連檐ノ場所ニ施設スル低壓若ハ高壓架空電線路ノ支持物ニ在リテハ丙種風壓荷重ニ依リ計算スルコトヲ得(細第三十三條、第三十四條及第三十五條)

前項ノ場合ニ於テ支持物基礎ノ強度ハ安全係數ヲ二以上トシテ計算シタルモノナルコトヲ要ス

第三十五條 木柱、鐵柱及鐵筋「コンクリート」柱

架空電線ハ添架ノ場合ヲ除ク外他ノ架空電線路<sup>電車線路ヲ含ム</sup>又ハ架空弱電流電線路ニ屬スル支持物ヲ挾ミテ之ヲ架渉スルコトヲ得ズ

第三十二條 架空電線ノ分岐ハ其ノ電線ノ支持點ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第三十三條 架空電線路用支持物強度ノ計算ニ適用スベキ風壓荷重ハ甲種風壓荷重、乙種風壓荷重及丙種風壓荷重ノ三種トス

- 一 甲種風壓荷重 風壓ヲ垂直面ニ對シ一平方米ニ付二百疋、圓檜面ニ對シ其ノ垂直投影面積一平方米ニ付電線其ノ他ノ架渉線ニ在リテハ百疋、支持物ニ在リテハ百二十疋トシテ計算シタルモノ
- 二 乙種風壓荷重 電線其ノ他ノ架渉線ノ周圍ニ厚サ六疋比重〇・九ノ氷雪附着シタルトキ風壓ヲ前號ノ二分ノ一トシテ計算シタルモノ
- 三 丙種風壓荷重 風壓ヲ第一號ノ二分ノ一トシテ計算シタルモノ

前項各號ノ風壓ハ支持物ノ種類ニ依リ左ノ如ク加ハルモノトシテ計算スルモノトス

ニ在リテハ支線ヲ用ヒテ其ノ強度ノ一部ヲ分擔セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ支線ニハ四耗以上ノ亞鉛鍍鐵線五條以上ヨリ成ルモノヲ使用シ且其ノ強度ハ安全係數ヲ三以上トシテ計算シタルモノナルコトヲ要ス(細第三十三條、第三十六條及第三十八條)

第三十六條 架空電線路ノ支持物ニハ事業者名又ハ略稱、支持物番號及建設年月ヲ表示スルコトヲ要ス

高壓又ハ特別高壓架空電線路<sup>饋電線路ヲ除ク</sup>ニハ公衆ヲシテ注意ヲ爲サシムル爲適當ナル表示ヲ爲スコトヲ要ス(細第三十九條)

第三十七條 架空電線ヲ他ノ架空電線<sup>電車線若ハ電車線路</sup>ニ接近シテ施設セントスル場合又ハ地中電線路ヲ他ノ地中電線路若ハ地中管路ト交叉シ又ハ二米以內ノ距離ニ接近シテ施設セントスル場合ハ其ノ工事着手ノ前日迄ニ建設ノ場所及日時ヲ關係管理者ニ通知シ立會ヲ求ムベシ其ノ既ニ施設シタルモノヲ修理又ハ撤去セントスルトキ亦同ジ但シ關係管理者ニ於テ豫定ノ日時ニ立會ヲ



爲サザルトキハ直ニ工事ヲ施行スルコトヲ得

第二節 低壓及高壓架空電線路

第三十八條 市街地ノ道路ニハ二箇以上ノ架空電線路ヲ建設スルコトヲ得ズ

土地ノ狀況ニ依リ所轄通信局長ノ認可ヲ受ケタル場合ハ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第三十九條 市街地ニ於テ道路ニ沿ヒ道路外ニ架空電線路ヲ建設スルトキハ左ノ制限ニ依ルコトヲ要ス但シ所轄通信局長ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

一 道路ノ一側ニ架空電線路アルトキハ其ノ側ニ於テ道路ヨリ二・五米以內ニ接近シテ建設セザルコト

二 道路及其ノ兩外側二・五米ヲ含ム地帯內ニ道路ニ並行スル架空電線路アルトキハ其ノ地帯內ニ建設セザルコト

第四十條 市街地ノ道路上ニ電線ヲ架設スル架空電線路ハ左ノ制限ニ依リ施設スルコトヲ要ス但シ工地上若ハ土地ノ狀況ニ依リ已ムヲ得ザルトキ又ハ所轄通信局長ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得(細第四十一條)

六 支持物ハ八十度以下ニ傾斜セシメザルコト  
前項第四號但書(ロ)場合ニ於テハ道路ノ對側ニ於テ道路上ニ支持物ヲ建設スルコトヲ得ズ

第四十一條 架空電線路ト架空電線路式電線路ト並行スル場合ハ誘導作用ニ因ル通信上ノ障害ヲ及ボサザル様電線相互間ノ距離ヲ左ノ各號ニ依リ離隔スルコトヲ要ス

- 一 交流ノ低壓若ハ高壓電線又ハ直流複線式饋電線ニ在リテハ二米以上
- 二 直流單線式饋電線ニ在リテハ四米以上

弱電流電線路管理者ノ承諾ヲ得タルトキハ前項ノ離隔距離ヲ六十糎迄ニ短縮スルコトヲ得  
第一項ノ規定ニ依リ施設スルモ猶既設架空電線流電線路ニ對シ障害ヲ及ボス虞アルトキハ更ニ適當ニ施設スルコトヲ要ス(細第四十三條及第九十一條)

第四十二條 架空電線ニハ其ノ使用電壓ニ從ヒ左ノ電線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコトヲ要ス(細第三十三條)但シ低壓架空電線ノ架空引込線ニ隣接スル部分(細

一 架空電線路トノ交叉數ヲ最小ナラシムルコト

二 道路ノ兩側ニ跨ラズシテ其ノ一側ノミニ施設スルコト但シ交通ニ支障ナキ様施設シタル水平支線ハ此ノ限ニ在ラズ

三 道路ノ一側ニ架空電線路アルトキハ他ノ一側ニ施設スルコト

四 電線ハ道路ノ交叉點以外ノ場所ニ於テ道路ヲ橫斷セザルコト但シ左ニ掲グルモノハ此ノ限ニ在ラズ

(イ) 道路上ニ於ケル配電線路ヨリ分岐シテ一ノ需用場所ノ構外ニ於ケル支持物ヲ經過セズシテ其ノ構內専用配電線路ニ達スル一徑間ノ電線

(ロ) 低壓架空電線ノ架空引込線ニ隣接スル部分(細第四十二條第一項第二號)ガ道路上ニ於ケル配電線路ニ達スル場合ニ於テ其ノ線路ヨリ分岐スル一徑間ノ電線

五 一電線路ノ幅員(幅員ニハ支線、支柱ヲハ二・七米ヲ超過セシメザルコト)

第四十二條(ニ)シテ徑間二十米以下ナル場合ニ限リ二耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコトヲ得

使用電壓 電線

一 低壓 二・六耗ノ硬銅線

二 高壓 四耗ノ硬銅線

前項ノ電線ニハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ使用電壓ニ從ヒ左ニ掲グル絶緣電線又ハ之ト同等以上ノ効力ヲ有スルモノヲ使用スルコトヲ要ス

使用電壓 絶緣電線

一 三百ヴォルト以下 第一種絶緣電線

二 三百ヴォルトヲ超 第二種絶緣電線

第四十三條 架空電線ノ地表上ノ高サ及造營物トノ間隔ハ左ノ各號ニ依ルコトヲ要ス但シ危險ノ虞ナキ場合ハ所轄通信局長ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

一 道路ヲ橫斷スル場合ニ於テハ地表上六米以上

二 鐵道又ハ軌道ヲ橫斷スル場合ニ於テハ軌條



面上六米以上

三 前二號以外ノ場合ニ於テハ地表上五米以上

四 造營物ノ側面ニ於テハ造營物ト電線トノ距

離一・二米以上

五 造營物ノ上部ニ於テハ造營物ト電線トノ距

離二米以上

低壓架空電線ノ架空引込線ニ隣接スル部分(細第四十二條)ニシテ其ノ徑間二十米以下ナル場合ハ前項第三號ノ制限ヲ四米迄ニ短縮スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ電線ヲ人ノ容易ニ觸ルル虞ナキ様施設スルトキハ第一項第四號ノ制限ヲモ六十種迄ニ短縮スルコトヲ得

橋梁ノ下部其ノ他之ニ類スル場所ニ施設スル低壓架空電線ハ工事以上已ムヲ得ザル場合ニ限リ第一項第三號ノ制限ヲ三・五米迄ニ短縮スルコトヲ得

第四十四條

同一支持物ニ高壓架空電線ト低壓架空電線トヲ併架スルトキハ左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス但シ危險ノ虞ナキ様取付タル電線ハ此ノ限ニ在ラズ(細第四十四條)

一 高壓電線ヲ低壓電線ノ上部ト爲シ別箇ノ腕

木ニ架設スルコト

二 高壓電線ト低壓電線トハ五十種以上離隔スルコト

特殊ノ設計ニ依リ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケテ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第四十五條

支持物ヲ共用スル二事業者以上ノ架空電線路ハ前條及左ノ各號ノ制限ニ依リ施設スルコトヲ要ス但シ特殊ノ設計ニ依ルモノハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

一 高壓、低壓毎ニ各所屬ノ腕木ヲ區劃シ色別

其ノ他ノ方法ヲ以テ其ノ所有者ヲ明ニスル事

二 一ノ支持物ヨリ一事業者ノミ引込線ヲ分岐スルコト

第四十六條

高壓架空電線ガ道路ト交叉スル場合又ハ他ノ低壓若ハ高壓架空電線ト其ノ上部ニ於テ交叉スル場合ニ於テハ其ノ支持物ハ左ノ各號ニ依リ施設シ且堅牢ニ建設スルコトヲ要ス(細第四十五條)

一 木柱、鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ノ場

合ニ在リテハ其ノ徑間ヲ百米以上ト爲スコト

二 木柱ノ強度ハ人家連檐ノ場所ニ在リテハ丙種風壓荷重、其ノ他ノ場所ニ在リテハ甲種風壓荷重ニ對シ安全係數ヲ四以上トシテ計算シタルモノナルコト(細第三十八條)但シ木柱ノ太サハ左ノ制限ニ依ルコト

徑 間 末 口

(イ) 五十米以下ナ  
ル場合 {十五種以上(單柱)  
十二種以上(日柱、A柱)}

(ロ) 五十米ヲ超過  
シ百米以下ナ  
ル場合 {十八種以上(單柱)  
十五種以上(日柱、A柱)}

高壓架空電線ガ鐵道若ハ軌道ト交叉スル場合又ハ架空電線ト其ノ上部ニ於テ交叉スル場合ニ於テハ其ノ支持物ハ左ノ各號ニ依リ施設シ且堅牢ニ建設スルコトヲ要ス(細第四十五號)

一 木柱ノ場合ニ在リテハ其ノ徑間ヲ五十米以上ト爲シ前項第二號ニ依ルコト

二 鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ノ場合ニ在リテハ其ノ徑間ヲ百米以上ト爲スコト

前二項ノ場合ニ於テ徑間ガ其ノ制限ヲ超過スルトキハ支持物ハ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケタル特殊ノ設計ニ依ルコトヲ要ス

第四十七條

高壓架空電線路ガ川越、谷越其ノ他特殊ノ事由ニ依リ徑間百米以上ト爲スル場合ハ其部分ニ限リ五種ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル電線ヲ使用シ其ノ弛度ヲ第六十四條ノ規定ニ適合セシメ且支持物ノ強度ハ左ノ各號ニ適合セシムル事ヲ要ス(細第三十八條)

一 木柱ノ強度ハ其ノ徑間三百米以下ナルトキ

ハ甲種風壓荷重及乙種風壓荷重氷雪多キ地方(細第三十二條)ノ場

合ニノ孰レニ對シテモ安全係數ヲ四以上トシ

テ計算シタルモノナルコト但シ木柱ノ太サハ

單柱ニ在リテハ末口十八種以上、日柱A柱ニ

在リテハ十五種以上ト爲スコト

二 徑間百米以上ト爲シ百五十米以下ナル場合ニ

於ケル木柱ニハ全架渉線ニ生ズル最大張力ノ

和ノ三分ノ一ニ等シキ平均張力ニ耐フル支

線ヲ設クルコト但シ四耗以上ノ鐵線五條以上

ヨリ成ルモノナルコト

三 徑間百五十米ヲ超過シ三百米以下ナル場合

ニ於ケル木柱ニハ全架渉線ニ生ズル最大張力

ノ和ノ三分ノ二ニ等シキ平均張力ニ耐フル

支線ヲ設クルコト但シ四耗以上ノ鐵線七條以



上ヨリ成ルモノナルコト

- 四 徑間百五十米ヲ超過シ三百米以下ナル場合  
〔ニ於ケル鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ニハ  
第二號ノ不平均張力ニ耐フル設計ノモノヲ使  
用シ又ハ之ニ第二號ニ準ズル支線ヲ設ケル事  
五 徑間三百米ヲ超過シ五百米以下ナル場合ニ  
於ケル鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ニハ第  
三號ノ不平均張力ニ耐フル設計ノモノヲ使用  
シ又ハ之ニ第三號ニ準ズル支線ヲ設ケルコト  
六 徑間五百米ヲ超過スル場合ニ於ケル鐵塔ニ  
ハ一 架渉線ニ生ズル最大張力ノ二分ノ一ニ等  
シキ不平均張力ニ耐フルモノヲ使用スルコト  
此ノ場合ニ於テハ不平均張力ハ鐵塔ノ各部分  
ニ最大應力ヲ生ズベキ架渉線ノ取付點ニ加ハ  
ルモノトシ之ニ因ル水平力及捻力ヲ加算シタ  
ルモノナルコト

前項第二號乃至第五號ノ支線ノ強度ハ安全係數  
ヲ三以上トシテ計算シタルモノナルコトヲ要ス  
(細第三十三條及第三十六條)

高壓架空電線路ノ徑間ガ第一項ノ制限ヲ超過ス  
ルトキハ其ノ支持物ハ所轄通信局長ノ認可ヲ受

ケタル特殊ノ設計ニ依ルコトヲ要ス

- 第四十八條 架空電線路ガ他ノ低壓又ハ高壓架空  
電線路電車線路ヲ含ムト交叉、接近又ハ並行スル場合ニ  
於テハ電線相互ノ離隔距離ヲ一米以上ト爲シ且  
電線相互ノ混觸ヨリ生ズル危險ヲ防止スル爲適  
當ニ施設スルコトヲ要ス(細第四十六條)
- 前項ノ離隔距離ハ工事ノ上已ムヲ得ザル場合ニ於  
テハ所轄通信局長ノ認可ヲ受ケテ之ヲ五十糎迄  
ニ短縮スルコトヲ得
- 第四十九條 架空電線ト架空弱電流電線トガ交叉  
シ又ハ接近スル場合ニ於テハ其ノ離隔距離ヲ一  
米以上ト爲スコトヲ要ス但シ弱電流電線ニ第四  
種絕緣電線ヲ使用シタルトキ又ハ其ノ管理者ノ  
承諾ヲ得タルトキハ之ヲ六十糎迄ニ短縮スルコ  
トヲ得
- 第五十條 高壓架空電線ト架空弱電流電線トガ交  
叉、接近又ハ並行スル部分ニ於テハ高壓電線ヲ  
上部ト爲スコトヲ要ス但シ工事ノ上已ムヲ得ザル  
場合ニ於テ弱電流電線トノ混觸ヨリ生ズル危險  
ヲ防止スル爲適當ノ施設(細第四十七條)ヲ爲ス  
トキハ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第五十一條

架空電線ガ他ノ低壓若ハ高壓架空電  
線路電車線路ヲ含ム又ハ架空弱電流電線路ノ支持物ト接  
近スルトキハ其ノ間隔ヲ三十糎以上ニ保持スル  
コトヲ要ス但シ接觸ノ虞ナキ様適當ニ施設スル  
モノハ此ノ限ニ在ラズ  
架空電線ト植物トノ間隔ハ三十糎以上ニ保持ス  
ルコトヲ要ス但シ工事ノ上已ムヲ得ザル場合ニ於  
テ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル特殊ノ施設ヲ爲  
ストキハ此ノ限ニ在ラズ

第五十二條

高壓架空電線ガ煙突、放送聽取無線  
電話用空中線其ノ他之ニ類スル工作物ト其ノ地  
表上ノ高サニ相當スル距離以內ニ接近スルトキ  
ハ接觸ニ因リ生ズル危險ヲ防止スル爲左ノ各號  
ニ依リ施設スルコトヲ要ス  
一 高壓電線ト工作物又ハ其ノ支線トハ一・二  
米以上、放送聽取無線電話用空中線トハ水平  
距離一・二米以上ヲ離隔スルコト  
二 金屬製工作物又ハ工作物ノ支線ハ第三種地  
線工事ニ依リ接地スルコト  
高壓架空電線路ニ用フル支線ニシテ高壓電線ト  
接觸ノ虞アルモノニハ其ノ上部ニ碍子ヲ挿入ス

第五十三條

市街地ニ於ケル高壓架空電線路電車線路ヲ含ム  
ノ專用敷地内ニ施設スルニハ其ノ互長一軒以下毎ニ開閉  
器ヲ設置シ電路ヲ遮斷スルニ便ナラシムルコト  
ヲ要ス但シ土地ノ狀況ニ依リ所轄通信局長ノ認  
可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得  
前項ノ開閉器ヲ設置シタル場所ニハ之ニ接近シ  
且之ヲ取扱フニ便ナラシムル様適當ナル設備ヲ  
施スコトヲ要ス

第五十四條

第四十二條第二項ノ規定ニ依ラズシ  
テ高壓架空電線ニ第一種若ハ第二種絕緣電線ヲ  
使用シ又ハ三百ボルトヲ超過スル直流低壓架  
空電線ニ第一種絕緣電線ヲ使用スルトキハ左ノ  
各號ノ制限ニ依リ施設スルコトヲ要ス  
一 市街地ニ施設スルモノ又ハ道路、鐵道、軌  
道、他ノ低壓若ハ高壓架空電線、架空弱電流電  
線又ハ建造物ノ下ヲ過ルモノト交叉シ若  
ハ其ノ架空電線ノ支持物地表上ノ高サニ相當  
スル水平距離以內ニ接近スル箇所ニ施設スル  
モノハ電線ニ五糎ノ硬銅線又ハ之ト同等以上  
ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコト



二 低壓架空電線ト架空弱電流電線トガ交叉、

接近又ハ並行スル場合ニ於テハ低壓架空電線ヲ上部ト爲スコト但シ工事上已ムヲ得ザル場合ニ於テ弱電流電線トノ混觸ヨリ生ズル危険ヲ防止スル爲適當ノ施設(細第四十七條)ヲ爲ストキハ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第五十五條 市街地外ニ於テ低壓又ハ高壓架空電線ニ裸電線ヲ使用スルトキハ左ノ各號ノ制限ニ依リ施設スルコトヲ要ス

- 一 道路、鐵道、軌道、他ノ低壓若ハ高壓架空電線、架空弱電流電線若ハ建造物ト交叉シ又ハ其ノ架空電線ノ支持物地表上ノ高サニ相當スル水平距離以內ニ接近スル箇所ニ於テハ電線ニ五耗ノ硬銅燃線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル燃線ヲ使用シ其ノ弛度ヲ第六十四條ノ規定ニ適合セシムルコト
- 二 前號ノ場合ニ於テハ木柱ノ強度ハ甲種風壓荷重及乙種風壓荷重氷雪多キ地方(細第三十二條)ノ場合ニ限ルノ對シテモ安全係數ヲ四以上トシテ計算シタルモノナルコト(細第三十八條)但シ木柱ノ太サハ左ノ制限ニ依ルコト

徑 間 末 口

(イ) 五十米以下ナ  
ル場合 十五糎以上

(ロ) 五十米ヲ超過  
ナル場合 (十八糎以上(單柱)  
十五糎以上(且柱、A柱))

- 三 第一號ノ場合ニ於テ支持物ハ堅牢ニ建設スルコト(細第四十五條)
- 四 高壓裸電線ガ他ノ高壓架空被覆電線ト交叉スル箇所又ハ低壓裸電線ガ他ノ低壓架空被覆電線ト交叉スル箇所ニ於テハ工事上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外裸電線ヲ上部ト爲スコト
- 五 架空弱電流電線ト交叉スル箇所ニ於テハ裸電線ヲ上部ト爲シ且危險ヲ生ゼシメザル様適當ノ施設ヲ爲スコト(細第五十條)但シ工事上已ムヲ得ザル場合ニ於テ弱電流電線トノ混觸ヨリ生ズル危険ヲ防止スル爲適當ノ施設(細第四十七條)ヲ爲ストキハ裸電線ヲ下部ト爲スコトヲ得
- 土地ノ狀況又ハ特殊ノ設計ニ依ル場合ニ於テハ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケテ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

五 支持物ハ堅牢ニ建設スルコト(細第四十五條)

六 徑間ハ木柱ニ在リテハ五十米以下、鐵柱、鐵塔又ハ鐵筋「コンクリート」柱ニ在リテハ百米以下ト爲スコト但シ木柱ニ依ル場合ニシテ工事上又ハ土地ノ狀況ニ依リ已ムヲ得ザル場合ニ於テハ電線路ノ一部ニ限り徑間ヲ六十米迄ニ延長スルコトヲ得

七 裸電線ト架空弱電流電線トハ交叉スル場合ヲ除クノ外水平距離一・五米以上ヲ離隔スルコト但シ弱電流電線路管理者ノ承諾ヲ得タルトキハ之ヲ一米迄ニ短縮スルコトヲ得

八 架空弱電流電線「ケーブル」ト除クト交叉スル箇所ニ於テハ危險ヲ生ゼシメザル様適當ノ施設ヲ爲スコト(細第五十條)

土地ノ狀況又ハ特殊ノ設計ニ依ル場合ニ於テハ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケテ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第五十七條 市街地ニ於テハ土地ノ狀況又ハ特殊ノ事由ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外低壓架空電線ニ裸電線ヲ使用スルコトヲ得

ヲ使用スルトキハ左ノ各號ノ制限ニ依リ施設スルコトヲ要ス

一 道路ニ沿ヒ道路上ニ建設スル場合ハ幅員五米以上ノ道路ニ之ヲ建設スルコト

二 電線ニハ五耗ノ硬銅燃線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル燃線ヲ使用シ其ノ弛度ヲ第六十四條ノ規定ニ適合セシムルコト

三 電線相互ノ間隔ハ特殊ノ場合(細第五十一條)ヲ除クノ外徑間ガ五十米以下ナル場合ハ四十五糎以上、五十米ヲ超過スル場合ハ六十糎以上ト爲スコト

四 木柱ノ強度ハ甲種風壓荷重及乙種風壓荷重氷雪多キ地方(細第三十二條)ノ場合ニ限ルノ對シテモ安全係數ヲ四以上トシテ計算シタルモノナルコト(細第三十八條)但シ木柱ノ太サハ左ノ制限ニ依ルコト

徑 間 末 口

(イ) 五十米以下ナ  
ル場合 十五糎以上

(ロ) 五十米ヲ超過  
ナル場合 (十八糎以上(單柱)  
十五糎以上(且柱、A柱))



トヲ得ズ但シ電氣鐵道ノ專用敷地内ニ施設スル  
低壓架空饋電線ニシテ前條第一項ノ規定ニ準ジ  
施設スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

**第五十八條** 高壓架空被覆電線又ハ低壓若ハ高壓  
架空裸電線方同一電氣事業者ニ屬スル左ニ掲ゲ  
ル架空電線又ハ架空弱電流電線ト交叉シ又ハ接  
近スル場合ハ第四十六條、第五十四條及第五十  
五條ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

- 一 電路ノ一部ヲ接地シタル低壓架空電線
- 二 單線式電氣鐵道ノ架空饋電線又ハ電車線
- 三 電車線路ニ添架シタル弱電流電線
- 四 特別高壓架空電線路ニ添架シタル電話線又  
ハ直接之ト接続スル電話線

**第五十九條** 架空電線路ハ引込線ヲ併セ左ノ絕緣  
抵抗又ハ絕緣耐力ヲ有スルモノナルコトヲ要ス  
一 低壓電線路ノ絕緣部分ト大地トノ間ノ絕緣  
抵抗ハ回線ノ全電線ヲ一括シタルモノト大地  
トノ間ニ於テ使用電壓ニ對スル漏洩電流ヲシ  
テ最大供給電流ノ千分ノ一ヲ超過セシメザル  
様保持スルコト  
二 高壓電線路ト大地トノ間ノ絕緣耐力ハ最大

使用電壓ノ一・五倍ノ電壓ヲ以テ試験シ十分  
間以上之ニ耐フルコト

第三節 特別高壓架空電線路

**第六十條** 特別高壓架空電線路ハ市街地其ノ他人  
家ノ稠密ナル地ニ建設スルコトヲ得ズ但シ特殊  
ノ設計ニ依ル場合ニ於テハ電氣廳長官ノ認可ヲ  
受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

**第六十一條** 特別高壓架空電線路ハ特ニ電氣廳長  
官ノ認可ヲ受ケタル場合又ハ弱電流電線路管理  
者ノ承諾ヲ得タル場合ヲ除クノ外既設架空弱電  
流電線路單線式電話  
線路ヲ除クニ對シ誘導作用ニ因ル通信上  
ノ障害ヲ及ボサザル様離隔シ且適當ニ施設スル  
コトヲ要ス(細第五十二條及第五十三條)

前項ノ規定ニ依リ施設スルモ猶既設弱電流電線  
路ニ對シ障害ヲ及ボス虞アルトキハ更ニ適當ナ  
ル方法ヲ施スコトヲ要ス

**第六十二條** 特別高壓架空電線ニハ五耗ノ裸硬銅  
線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル裸電  
線ヲ使用スルコトヲ要ス(細第三十三條)

**第六十三條** 特別高壓架空電線ノ地表上ノ高サハ  
六米以上トス但シ特殊ノ場所ニ限り電氣廳長官

ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得  
**第六十四條** 特別高壓架空電線ノ弛度ノ計算ハ左  
ノ各號ニ依ルコトヲ要ス(細第三十三條及第五  
十四條)

- 一 冰雪多カラザル地方ニ在リテハ其ノ地方ノ  
最低溫度ニ於テ安全係數ヲ二以上トシ電線ノ  
重量ト電線ノ投影面積一平方米ニ付百疋ノ水  
平風壓トノ合成荷重ヲ支持シ得ル様計算シタ  
ルモノナルコト但シ最大使用電壓六萬ヴォル  
ト以上ニシテ且電線ノ切斷面積硬銅線ニ在リ  
テハ百二十平方耗以上、鋼心「アルミニウム」  
線ニ在リテハ百五十平方耗以上ノ場合ハ安全  
係數ヲ二・五以上ト爲スコト
- 二 冰雪多キ地方(細第三十二條)ニ在リテハ前  
號ニ依ルノ外更ニ其ノ地方ノ最低溫度ニ於テ  
安全係數ヲ二以上トシ電線ノ周圍ニ厚サ六耗  
比重〇・九ノ冰雪附着シタルトキ電線及冰雪  
ノ重量ト被氷電線ノ投影面積一平方米ニ付五  
十疋ノ水平風壓トノ合成荷重ヲ支持シ得ル様  
計算シタルモノナルコト但シ最大使用電壓六  
萬ヴォルト以上ニシテ且電線ノ切斷面積硬銅

線ニ在リテハ百二十平方耗以上、鋼心「アルミ  
ニウム」線ニ在リテハ百五十平方耗以上ノ場  
合ハ安全係數ヲ二・五以上ト爲スコト  
特殊ノ構造又ハ強度ヲ有スル電線ヲ使用スル場  
合ニ於テハ電線ノ弛度ハ電氣廳長官ノ認可ヲ受  
ケタル特殊ノ設計ニ依ルコトヲ要ス

**第六十五條** 木柱ニ依ル特別高壓架空電線路ニ用  
フル支持物ハ左ノ各號ニ依リ且堅牢ニ建設スル  
コトヲ要ス(細第三十七條、第三十八條及第五十  
五條)

- 一 木柱ノ強度ハ第六十八條乃至第七十條ノ規  
定ニ依ル場合ヲ除クノ外甲種風壓荷重及乙種  
風壓荷重冰雪多キ地方(細第三  
十二條)ノ場合ニ限ルノ孰レニ對シテモ  
安全係數ヲ左ノ制限ニ依リ計算シタルモノナ  
ルコト

電 壓 安全係數

(イ) 一萬五千ヴォルト 四以上  
以下ノモノ

(ロ) 一萬五千ヴォルト 四以上(注入柱)  
ヲ超過スルモノ 五以上(不注入柱)

二 木柱ノ太サハ左ノ制限ニ依ルコト



徑 間 才 口

(イ) 五十米以下ナル場合 十五種以上

(ロ) 五十米ヲ超過スル場合 (十八種以上(單柱) 十五種以上(日柱、A柱))

三 標準徑間ハ百米以下ナルコト

第六十六條 特別高壓架空電線路ニ用フル鐵柱、鐵塔及鐵筋「コンクリート」柱ノ強度ノ計算ニハ左ノ區別(細第五十六條)ニ依リ平均張力ニ因ル水平荷重ヲモ加算スルコトヲ要ス

一 標準型及角度型

(イ) 鐵塔ニ在リテハ一架渉線ニ生ズル最大張力ノ二分ノ一ニ等シキ平均張力ガ鐵塔ノ各部分ニ最大應力ヲ生ズベキ架渉線ノ取付點ニ加ハルモノトシ之ニ因ル水平力及捻力ヲ加算スルコト但シ平均張力ハ最大使用電壓六萬ヴォルト以上ノ電線路ニシテ電線ノ切斷面積硬銅線ニ在リテハ百二十平方糎以上、鋼心「アルミニウム」線ニ在リテハ百五十平方糎以上ノモノニ付テハ耐張碍子ヲ用フル場合ハ架渉線ニ生ズル最大張力ノ一

倍以上「ピン」型又ハ懸垂碍子ヲ用フル場合ハ架渉線ニ生ズル最大張力ノ十分ノ六以上トス

(ロ) 鐵柱、可撓鐵塔又ハ鐵筋「コンクリート」柱ニ在リテハ(イ)ノ平均張力ヲ考慮スルコトヲ要セズ

二 耐張型 左ノ平均張力ガ各架渉線ノ取付點ニ加ハルモノトスルコト

(イ) 第一種耐張型 各架渉線ニ生ズル最大張力ノ三分ノ一ニ等シキ平均張力

(ロ) 第二種耐張型 各架渉線ニ生ズル最大張力ノ三分ノ二ニ等シキ平均張力

(ハ) 第三種耐張型 各架渉線ニ生ズル最大張力ニ等シキ平均張力ガ其ノ取付點ニ加ハルモノトスルコト

三 引留型 各架渉線ニ生ズル最大張力ニ等シキ平均張力ガ其ノ取付點ニ加ハルモノトスルコト

標準鐵柱及標準鐵筋「コンクリート」柱ノ徑間ハ百米以下ナルコトヲ要ス但シ特殊ノ設計ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ヲ百五十米迄ニ延長スルコトヲ得

第六十七條 特別高壓架空電線路ガ川越、谷越其ノ他特殊ノ事由ニ依リ徑間百米ヲ超過スル場合ハ其ノ部分ニ限り支持物ノ強度ハ左ノ各號ニ適合セシムルコトヲ要ス

一 徑間百米ヲ超過シ百五十米以下ナル場合ニ於ケル木柱ニハ全架渉線ニ生ズル最大張力ノ和ノ三分ノ一ニ等シキ平均張力ニ耐フル支線ヲ設クルコト但シ四糎以上ノ鐵線五條以上ヨリ成ルモノナルコト

二 徑間百五十米ヲ超過シ三百米以下ナル場合ニ於ケル木柱ニハ全架渉線ニ生ズル最大張力ノ和ノ三分ノ二ニ等シキ平均張力ニ耐フル支線ヲ設クルコト但シ四糎以上ノ鐵線七條以上ヨリ成ルモノナルコト

三 徑間百五十米ヲ超過シ三百米以下ナル場合ニ於ケル鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ニハ第一號ノ平均張力ニ耐フル設計ノモノヲ使用シ又ハ之ニ第一號ニ準ズル支線ヲ設クルコト

四 徑間三百米ヲ超過シ五百米以下ナル場合ニ於ケル鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ニハ第一號ニ準ズル支線ヲ設クルコト

二號ノ平均張力ニ耐フル設計ノモノヲ使用シ又ハ之ニ第二號ニ準ズル支線ヲ設クルコト

五 徑間五百米ヲ超過スル場合ニ於ケル鐵塔最大使用電壓六萬ヴォルト以上、電線ノ切斷面積硬銅線ニ在リテハ百二十平方糎以上、鋼心「アルミニウム」線ニ在リテハ百五十平方糎以上ノモノニ付テハ耐張碍子ヲ用フル場合ハ架渉線ニ生ズル最大張力ノ和ノ三分ノ一ニ等シキ平均張力ニ耐フル支線ヲ設クルコト但シ四糎以上ノ鐵線五條以上ヨリ成ルモノナルコト

前項第一號乃至第四號ノ支線ノ強度ハ安全係數ヲ三以上トシテ計算シタルモノナルコトヲ要ス(細第三十三條及第三十六條)

特別高壓架空電線路ノ徑間ガ第一項第二號又ハ第四號ノ制限ヲ超過スルトキハ其ノ支持物ハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル特殊ノ設計ニ依ルコトヲ要ス

第六十八條 特別高壓架空電線ト建造物、道路、鐵道、軌道、低壓若ハ高壓架空電線又ハ架空弱電流電線トガ水平距離ニ於テ其ノ特別高壓電線路ノ支持物地表上ノ高サニ相當スル距離乃至三米迄ニ接近スル部分ニ於テハ左ノ各號ニ依リ施



設シ且適當ニ建設(細第五十八條)スルコトヲ要ス

一 特別高壓架空電線ニハ撚線ヲ使用スルコト

二 木柱、鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ハ其ノ徑間ヲ百米以下ト爲スコト

三 木柱ノ強度ハ甲種風壓荷重及乙種風壓荷重(水害多キ地方(細第三十二條)ノ場合ニ限ル)ノ場合ニ對シテモ安全係數ヲ左ノ制限ニ依リ計算シタルモノナルコト

電 壓 安全係數

(イ) 一萬五千ヴォルト 六

(ロ) 一萬五千ヴォルト以下 (六(注入柱)ヲ超過スルモノ) (七・五(不注入柱))

四 一萬五千ヴォルトヲ超過スル電線ト建造物トノ離隔距離ハ五米以上ニ保持スルコト

前項ノ場合ニ於テ徑間ガ百米ヲ超過スルトキハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル特殊ノ設計ニ依ルコトヲ要ス

第六十九條 二萬五千ヴォルト以下ノ特別高壓架空電線ト建造物、鐵道、軌道、低壓若ハ高壓架空電線又ハ架空弱電流電線トガ水平距離三米以內ニ接近スルトキ又ハ一萬五千ヴォルト以下ノ

特別高壓架空電線ト道路トガ水平距離三米以內ニ接近スルトキハ前條第一項第一號及第三號ニ依リ施設シ且危險ヲ生ゼシメザル様適當ニ施設(細第五十九條)スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ徑間ハ木柱ニ在リテハ五十米以下、鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ニ在リテハ百米以下、鐵塔ニ在リテハ百五十米以下ト爲スコトヲ要ス但シ土地ノ狀況ニ依リ已ムヲ得ザル場合ハ所轄通信局長ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第一項ノ電壓ヲ超過スル特別高壓架空電線ト建造物、道路、鐵道、軌道、低壓若ハ高壓架空電線又ハ架空弱電流電線トガ水平距離三米以內ニ接近スルトキハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル特殊ノ設計ニ依ルコトヲ要ス

第七十條 特別高壓架空電線ガ道路、鐵道、軌道、低壓若ハ高壓架空電線ト又ハ架空弱電流電線ト交叉スル箇所ニ於テハ左ノ各號ニ依リ施設シ且危險ヲ防止スル爲適當ニ施設(細第六十條)スルコトヲ要ス

一 木柱ハ其ノ徑間ヲ百米以下トシ且其ノ強度ハ第六十八條第一項第三號ニ依ルコト

二 鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ハ其ノ徑間ヲ百米以下ト爲スコト

三 電線相互間ノ離隔距離ハ常ニ左ノ制限ニ依ルコト

(イ) 六萬ヴォルト以下ノモノハ二米以上

(ロ) 六萬ヴォルトヲ超過スルモノハ超過分一萬ヴォルト又ハ其ノ端數毎ニ二十樞ヲ加フ

四 下部ノ特別高壓架空電線路ニ架空地線アル場合ハ電線ト架空地線トノ離隔距離ハ前號ニ依ルコト

特殊ノ設計ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於テハ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第七十二條 特別高壓架空電線ガ同一電氣事業者ニ屬スル左ニ掲グル架空電線又ハ架空弱電流電線ト交叉シ又ハ接近スル場合ハ第六十八條乃至

二 木柱ハ其ノ徑間ヲ鐵道、軌道又ハ架空弱電流電線ト交叉スル箇所ニ在リテハ五十米以下、道路又ハ低壓若ハ高壓架空電線ト交叉スル箇所ニ在リテハ百米以下トシ且其ノ強度ハ第六十八條第一項第三號ニ依ルコト

三 鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ハ其ノ徑間ヲ百米以下ト爲スコト

四 低壓若ハ高壓架空電線又ハ架空弱電流電線ト交叉スル箇所ニ於テハ特別高壓電線ヲ上部ト爲シ且電線相互間ノ垂直距離ハ常ニ左ノ制限ニ依ルコト

(イ) 六萬ヴォルト以下ノモノハ二米以上

(ロ) 六萬ヴォルトヲ超過スルモノハ超過分一萬ヴォルト又ハ其ノ端數毎ニ二十樞ヲ加フ

特殊ノ設計ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ハ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第七十一條 特別高壓架空電線ト他ノ特別高壓架空電線トガ水平距離ニ於テ其ノ電線路ノ支持物地表上ノ高サニ相當スル距離以內ニ接近スル部分及特別高壓架空電線ガ他ノ特別高壓架空電線



第七十條 第一項第四號ヲ除クノ制限ニ依ラザルコトヲ得

- 一 電路ノ一部ヲ接地シタル低壓架空電線
- 二 單線式電氣鐵道ノ饋電線又ハ電車線
- 三 電車線路ニ添架シタル弱電流電線
- 四 特別高壓架空電線路ニ添架シタル電話線又ハ直接之ト接続スル電話線

特別高壓架空電線ガ同一事業者ニ屬スル鐵道若ハ軌道ト交叉シ又ハ其ノ特別高壓電線ノ支持物地表上ノ高サニ相當スル距離以內ニ接近スル場合ハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケテ第六十八條及第七十條ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第七十三條 特別高壓架空電線ト低壓又ハ高壓架空電線トハ同一支持物ニ添架スルコトヲ得ズ但シ一萬五千ヴォルト以下ノ特別高壓架空電線ト同一事業者ニ屬スル低壓又ハ高壓架空電線トノ場合ニシテ電線相互ノ混觸ヨリ生ズル危險ヲ防止スル爲適當ニ施設(細第六十一條)スルトキハ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

特殊ノ設計ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ハ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得  
第七十四條 特別高壓架空電線ト植物トノ間隔ハ

風雪其ノ他如何ナル場合ニ於テモ左ノ距離ヲ保持スルコトヲ要ス

- 一 六萬ヴォルト以下ノモノハ二米以上
- 二 六萬ヴォルトヲ超過スルモノハ超過分一萬ヴォルト又ハ其ノ端數毎ニ三十種ヲ加フ

第七十五條 特別高壓架空電線ト他ノ架空電線路(電車線路)又ハ架空弱電流電線路ノ支持物トハ常ニ左ノ距離ヲ保持スルコトヲ要ス

一 六萬ヴォルト以下ノモノハ二米以上  
二 六萬ヴォルトヲ超過スルモノハ超過分一萬ヴォルト又ハ其ノ端數毎ニ三十種ヲ加フ  
特殊ノ設計ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ハ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第七十六條 特別高壓架空電線ガ煙突其ノ他之ニ類スル工作物ト其ノ地表上ノ高サニ相當スル水平距離以內ニ接近スルトキハ接觸ニ因リ生ズル危險ヲ防止スル爲左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス

第四節 地中電線路

第七十八條 道路ニ施設スル地中電線路ハ左ノ制限ニ依リ施設スルコトヲ要ス但シ工地上已ムヲ得ザルトキ又ハ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

- 一 道路ヲ横斷スルモノヲ除クノ外道路ノ兩側ニ跨ラズシテ其ノ一側ノミニ施設スルコト
- 二 道路ノ一側ニ地中弱電流電線路アルトキハ其ノ同一側ニ施設セザルコト
- 三 道路ノ一側ニ地中電線路アルトキハ其ノ同側ニ施設スルコト

前項ノ規定ハ地中引込線及屋外照用地中電線路ニ之ヲ適用セズ

第七十九條 地中電線ヲ藏ムル暗渠、管又ハ管路ハ堅牢ニシテ車輛其ノ他重キ物體ノ壓力ニ耐ヘ且瓦斯又ハ水ノ成ルベク浸入セザル様築造スルコトヲ要ス

地中電線ヲ直接埋設式ニ依リ敷設スルトキハ車輛其ノ他重キ物體ノ壓力ヲ受クル虞アル場所ニ於テハ土冠ヲ一・二米以上、其ノ他ノ場所ニ於テハ土冠ヲ六十種以上ト爲シ石又ハ礎ノ類ヲ以テ

(ロ) 六萬ヴォルトヲ超過スルモノハ超過分一萬ヴォルト又ハ其ノ端數毎ニ三十種ヲ加フ

二 金屬製工作物又ハ工作物ノ支線ハ第三種地線工事ニ依リ接地スルコト

第七十七條 特別高壓架空電線路ト大地トノ間ノ絶緣耐力ハ最大使用電壓ニ從ヒ左ノ區別ニ依ル電壓ヲ以テ試験シ十分間以上之ニ耐フルモノナルコトヲ要ス

- 一 最大使用電壓 試験電壓  
五萬ヴォルト 最大使用電壓ノ一・五倍未滿
- 二 五萬ヴォルト 最大使用電壓ニ二萬五千ヴォルトヲ加ヘタルモノ以上

特別高壓架空電線路ニシテ電路ノ中性點ヲ一定限度ヲ超過セザル「インピーダンス」類ヲ除クヲ通ジテ接地シタル場合ニ限り前項ノ試験電壓ヲ左ノ區別ニ依リ輕減スルコトヲ得

- 一 最大使用電壓 試驗電壓  
五萬ヴォルト 最大使用電壓ノ一・二五倍未滿
- 二 五萬ヴォルト 最大使用電壓ニ一萬三千ヴォルトヲ加ヘタルモノ以上



電纜ノ上部及側面ヲ掩ヒ他動的損傷ヲ防止スルコトヲ要ス但シ低壓電線ヲ車輛其ノ他重キ物體ノ壓力ヲ受クル虞ナキ場所ニ敷設スル場合ハ幅二十糎以上ノ堅牢ナル石又ハ木板ノ類ヲ以テ電線ノ上部ノミヲ掩ヒテ施設スルコトヲ得

第八十條 地中電線ニハ引入式又ハ暗渠式ニ依ル場合ハ鉛被電纜又ハ鉛裝電纜、直接埋設式ニ依ル場合ハ鉛裝電纜ヲ使用スルコトヲ要ス但シ前條第二項但書ノ場合ハ左ノ電線ヲ使用スルコトヲ得

- 一 切斷面積五平方糎以下ノモノ 鉛被電線
- 二 切斷面積五平方糎ヲ超過「ヂニート」捲シ十五平方糎以下ノモノ 鉛被電線

土地ノ狀況又ハ特殊ノ設計ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ハ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第八十一條 地中電線路ハ漏洩電流又ハ誘導作用ニ因リ既設地中弱電流電線ニ對シ通信上ノ障害ヲ及ボサザル様離隔シ又ハ其ノ他ノ適當ナル防止方法ヲ施スコトヲ要ス

第八十二條 地中電線ト地中弱電流電線トガ交叉

シ又ハ接近スル場合ニ於テ其ノ間隔ガ低壓又ハ高壓電線ニ在リテハ三十糎以下、特別高壓電線ニ在リテハ六十糎以下ナルトキハ成ルベク其ノ部分ヲ短縮シ且相互間ニ堅牢ナル耐火質ノ隔壁ヲ設クルコトヲ要ス

第八十三條 高壓地中電線ト低壓地中電線トハ相互間ニ堅牢ナル耐火質ノ隔壁アル場合ヲ除ク外三十糎以上離隔スルコトヲ要ス但シ地中函内ノモノハ此ノ限ニ在ラズ

特別高壓地中電線ト低壓又ハ高壓地中電線トノ場合亦前項ニ同ジ

第八十四條 地中電線ヲ藏ムル金屬製ノ暗渠、管、電線接續函及地中電線ノ被覆ニ用フル金屬體ハ電氣的接續ヲ爲シ且之ヲ第三種地線工事ニ依リ接地スルコトヲ要ス

第八十五條 地中函ハ電氣事業專用ノモノトシ且二以上ノ事業者之ヲ共用スルコトヲ得ズ但シ特殊ノ設計ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第八十六條 地中函ハ左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス

一 地中函ハ堅牢ニシテ車輛其ノ他重キ物體ノ壓力ニ耐フル様築造スルコト

二 地中函ニハ水ノ浸入ヲ防止シ又ハ函内ノ滯水ヲ排除スル裝置ヲ施スコト

三 爆發性又ハ燃燒性瓦斯ノ侵入スル虞アル場所ニ設クル地中函ニシテ其ノ大サ一立方米以上ノモノニハ之ヲ放散セシムベキ通風其ノ他ノ裝置ヲ施スコト

四 地中函ノ蓋ニハ事業者ノ外容易ニ開披シ能ハザル設備ヲ施スコト

五 地中函ノ蓋ニハ事業者名又ハ其ノ記號ヲ表示スルコト

第八十七條 地中電線路ハ左ノ絶緣抵抗又ハ絶緣耐力ヲ有スルモノナルコトヲ要ス

一 低壓電線路ニ在リテハ其ノ絶緣部分ト大地トノ間ノ絶緣抵抗ハ回線ノ全電線ヲ一括シタルモノト大地トノ間ニ於テ使用電壓ニ對スル漏洩電流ヲシテ最大供給電流ノ千分ノ一ヲ超

過セシメザル様保持スルコト

二 高壓電線路ニ在リテハ其ノ心線相互間及心線ト大地トノ間ノ絶緣耐力ハ最大使用電壓ノ一・五倍ノ電壓ヲ以テ試験シ十分間以上之ニ耐フルコト

三 特別高壓電線路ニ在リテハ其ノ心線相互間及心線ト大地トノ間ノ絶緣耐力ハ最大使用電壓ニ從ヒ左ノ區別ニ依ル交流電壓又ハ直流電壓ヲ以テ試験シ十分間以上之ニ耐フルコト

最大使用電壓	交流試驗電壓	直流試驗電壓
(イ) 二萬ヴオルト未満	最大使用電壓ノ一・五倍	最大使用電壓ノ三・五倍
(ロ) 二萬ヴオルト以上五萬ヴオルト未満	最大使用電壓ノ一・五倍	最大使用電壓ノ二倍ニ三萬ヴオルトヲ加ヘタルモノ
(ハ) 五萬ヴオルト以上	最大使用電壓ノ二萬五倍	最大使用電壓ノ一・五倍ニ五萬ヴオルトヲ加ヘタルモノ



「ダンス」類ヲ除クテ、ヲ通ジテ接地シタル場合ニ  
限リ前項第三號ノ試驗電壓ヲ左ノ區別ニ依リ輕  
減スルコトヲ得

最大使用電壓 交流電壓 最大使用電壓ノ  
倍

(イ) 二萬ヴオ  
ルト未満 最大使用電壓ノ  
二倍

(ロ) 二萬ヴオ  
ルト以上 最大使用電壓ノ  
二倍ニ加ヘタル

(ハ) 五萬ヴオ  
ルト以上 最大使用電壓ノ  
二倍ニ加ヘタル

第五節 隧道其ノ他之ニ類スル場所ヲ通  
過スル電線路

第八十八條 鐵道又ハ軌道ノ專用隧道内ノ電線路  
ハ左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス但シ特殊  
ノ設計ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合  
ハ此ノ限ニ在ラズ  
一 低壓電線ニハ二・六耗ノ第二種絕緣硬銅線

ル虞アル箇所ニ施設スルモノニハ他動的損傷  
ヲ防止スル装置ヲ施スコト  
第九十條 前二條ノ電線路ノ絕緣抵抗又ハ絕緣耐  
力ニ關シテハ第五十九條又ハ第八十七條ノ規定  
ヲ準用ス

第六節 保安通信設備

第九十一條 送電ノ連絡ヲ有スル發電所及變電所  
相互間ニハ保安通信用電話ヲ施設スルコトヲ要  
ス

左ニ掲ゲル箇所相互間ニ於テモ保安上必要ト認  
ムルトキハ保安通信用電話ノ施設ヲ爲スベシ  
一、發電所、其ノ水路及水路工作物保安ノ爲必  
要ナル量水所

二、同一送電系統ニ屬スル發電所、變電所、蓄  
電所、開閉所及技術員駐在所

特別高壓架空電線路ニ依リ送電スル場合ニ在リ  
テハ携帯電話機ニ依リ通話スル設備ヲ爲シ且電  
話線ヲ架空電線路ニ添架スル場合ハ電線路ノ互  
長約四軒毎ニ携帯電話機接續箇所又ハ電話機設  
置箇所ヲ設クルコトヲ要ス  
第九十二條 架空電線路ニ添架スル保安通信用電

若ハ五耗ノ裸硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強  
サ、太サ及效力ヲ有スル電線ヲ使用シ之ヲ軌  
條面上二・五米以上ノ高サニ保持スルコト

二 高壓電線ハ左記(イ)又ハ(ロ)ニ依リ施設スルコ  
ト

(イ) 鎧裝電纜ヲ使用スルコト但シ他動的損傷  
ヲ防止スル装置ヲ施ストキハ鉛被電纜ヲ使  
用スルコトヲ得

(ロ) 四耗ノ第三種絕緣硬銅線若ハ五耗ノ裸硬  
銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ、太サ及效力  
ヲ有スル電線ヲ使用シ之ヲ軌條面上三米以  
上ノ高サニ保持スルコト

三 特別高壓電線ニハ鎧裝電纜ヲ使用スルコト  
但シ他動的損傷ヲ防止スル装置ヲ施ストキハ  
鉛被電纜ヲ使用スルコトヲ得

第八十九條 人ノ常ニ通行スル隧道内ノ電線路ハ  
左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス

一 低壓電線ハ第三百三十四條第一號ノ規定ニ準  
ジ施設スルコト  
二 高壓電線ニハ鎧裝電纜ヲ使用シ且人ノ觸ル

話線以下單ニ稱スルニハ特殊ノ場合(細第六十二條)ヲ  
除クノ外二・六耗ノ鐵線又ハ之ト同等以上ノ強  
サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコトヲ要ス

第九十三條 架空電線路ニ添架スル電話線ハ架空  
電線ノ下部ニ架設シ電線ト電話線トノ垂直距離  
ハ左ノ制限ニ依ルコトヲ要ス

一 架空電線ガ低壓又ハ高壓電線ナルトキハ六  
十浬以上

二 架空電線ガ特別高壓電線ナルトキハ一・二  
米以上

第九十四條 特別高壓架空電線路ニ添架スル電話  
線ノ地表上ノ高サハ左ノ制限ニ依ルコトヲ要ス  
一 鐵道又ハ軌道ヲ橫斷スル場合ニ於テハ軌條  
面上六米以上

二 前號以外ノ場合ニ於テハ地表上五米以上

第九十五條 特別高壓架空電線路ニ添架スル電話  
線ガ道路、鐵道、軌道、架空電線又ハ他ノ架空弱  
電流電線ト交叉スル箇所ニ於テハ左ノ各號ニ依  
リ施設スルコトヲ要ス  
一 道路、鐵道又ハ軌道ト交叉スル箇所ニ於テ  
ハ四耗ノ第三種絕緣硬銅線若ハ五耗ノ鐵線又



ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコト

二 他ノ特別高壓架空電線ト交叉スル箇所ニ於テハ特殊ノ設計ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外其ノ下部ニ架設シ且危険ヲ防止スル爲適當ニ施設スルコト(細第六十三條)

三 低壓架空電線又ハ他ノ架空弱電流電線特別高壓電線ニ添架スル保安ト交叉スル箇所ニ在リテハ通信用電話線ヲ除ク

其ノ上部ニ施設シ四耗ノ第三種絕緣硬銅線若ハ五耗ノ鐵線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコト但シ工事已ムヲ得ザル場合ニ於テ低壓電線若ハ他ノ弱電流電線ニ第四種絕緣電線若ハ五耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スル場合ハ電話線ヲ下部ト爲スコトヲ得

四 電話線ト他ノ架空弱電流電線トノ垂直距離ヲ一米以上ト爲スコト

第九十六條 特別高壓架空電線路ニ添架スル電話線及之ニ接續スル電話線ハ之ヲ市街地ニ施設スル電話線ト接續スルコトヲ得ズ但シ特殊ノ施設

施設スルコトヲ要ス

一 電線ニハ二・六耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコト但シ徑間二十米以下ノ場合ニ限り二耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコトヲ得

二 電線ニハ第四號口、第七號及第八號ノ場合ヲ除クノ外使用電壓三百ヴオルト以下ナルトキハ第一種絕緣電線、三百ヴオルトヲ超過スル直流低壓ニ在リテハ第二種絕緣電線ヲ使用スルコト

三 電線地表上ノ高サハ左ノ制限ニ依ルコト  
イ 道路ヲ橫斷スル場合ハ地表上六米以上但

使 用 電 壓

(イ) 交流百五十ヴオルト以下中性點ヲ接地シタル場合ハ二百五十ヴオルト以下  
又ハ直流三百ヴオルト以下

(ロ) (イ)以外ノモノ

(細第六十四條)ニ依ル場合ハ此ノ限ニ在ラズ  
第九十七條 特別高壓架空電線路ニ添架スル電話線ニ直接接續スル電話線ハ第九十二條、第九十四條及第九十五條ノ規定ニ準ジ施設スルコトヲ要ス

第九十八條 架空電線路ニ添架スル電話線及直接之ニ接續スル電話線ニ接續スル屋内電話機ノ設置箇所ニハ其ノ架空電線ノ最大使用電壓ニ從ヒ適當ナル保安裝置(細第六十五條)ヲ施スコトヲ要ス

二萬五千ヴオルト以上ノ特別高壓電線路ニ添架スル電話線ニ接續スル屋外電話機ノ接續箇所ニハ適當ナル保安裝置(細第六十六條)ヲ施スコトヲ要ス

第九十九條 保安通信用ニ供スル電信線其ノ他ノ弱電流電線ノ工事ニ關シテハ第九十二條乃至前條ノ規定ヲ準用ス

第三章 電氣使用場所ニ於ケル工事

第一節 屋外工事

第一百條 低壓架空引込線ハ第三十二條、第四十八條及第五十一條ノ規定ニ準ジ且左ノ各號ニ依リ

シ市街地外ニ於テハ交通ニ支障ナキ様施設シタルモノニ限り地表上五米以上

(ロ) 鐵道、軌道ヲ橫斷スル場合ハ軌條面上六米以上

(ハ) (イ)以外ノ場合ハ地表上五米以上但シ第四十三條第二項ニ依ル電線ノ支持物ヨリ分岐スル場合ハ地表上四米以上

四 工事上已ムヲ得ザル場合ハ需用場所ノ取付點ニ於テ前號イ及ハノ制限ヲ交通ニ支障ナキ限リ左ノ高サ迄ニ輕減スルコトヲ得但シ此ノ場合ハ配電線路ニ取付タル點ノ高サハ前項ノ制限ニ依ルコトヲ要ス

取付點ノ高サ 電 線 ノ 種 類

二・五米 第一種絕緣電線

三・五米 第三種又ハ第四種絕緣電線  
第一種又ハ第二種絕緣電線



五 電線ト造營物トノ間隔ハ左ノ制限ニ依ルコ

(イ) 造營物ノ側面ニ於テハ一・二米以上

(ロ) 造營物ノ上部ニ於テハ二米以上

工事上已ムヲ得ザル場合ニシテ危險ノ虞ナク且人ノ容易ニ觸ルル虞ナキ様施設スルトキハ電線ヲ直接引込ミタル造營物ニ付テハ(イ)(ロ)ノ制限、其ノ他ノ造營物ニ付テハ(イ)ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

六 電線ト架空弱電流電線トガ交叉シ又ハ接近スル場合ニ於テハ其ノ離隔距離ヲ一米以上ト爲スコト但シ弱電流電線ニ第四種絶縁電線ヲ使用シタルトキ、弱電流電線路管理者ノ承諾ヲ得タルトキ又ハ工事上已ムヲ得ザルトキハ之ヲ六十極迄ニ短縮スルコトヲ得

七 使用電壓交流百五十ヴオルト、直流三百ヴオルトヲ超過スル電線ガ架空弱電流電線ト交叉シ又ハ水平距離一米以内ニ於テ接近スル場合ニ於テハ左ノ電線ヲ使用スルコト

ハ五耗ノ第一種絶縁硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ、太サ及效力ヲ有スル電線ヲ使用シ且第三十二條、第四十三條及第四十八條乃至第五十二條ノ規定ニ準ジ施設スルコトヲ要ス但シ第四十三條第一項第四號及第五號ノ制限ハ危險ノ虞ナク且工事上已ムヲ得ザル場合ニ限り引込線ト之ヲ直接引込メル造營物ニ付之ヲ適用セズ

第一百條 屋外電燈ノ引下線ニシテ地表上ノ高さ二・五米未満ノ部分ニハ電纜工事ニ依リ施設スル場合ヲ除クノ外第四種絶縁電線ヲ使用シ且人ノ觸ルル虞アル場所ニ施設スル場合ハ他動的損傷ヲ防止スル爲適當ニ施設スルコトヲ要ス

第一百二條 軒下其ノ他家屋ノ外面ニ沿ヒ引込線、連接引込線其ノ他ノ低壓電線ヲ施設スル場合又ハ家屋ノ外側ニ低壓電線ヲ露出セズシテ施設スル場合ハ一・六耗ノ軟銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル電線ヲ使用シ之ヲ碍子引工事人ノ容易ニ觸ルル虞ナキ展開シタル場所及點檢シ得ル掩蔽場所(細第七十六條)ニ限リ金屬管工事又ハ電纜工事ニ依リ且危險ノ虞ナキ様適當ニ施設スルコトヲ要ス(細第六十七條)前項ノ屋外工事が看板燈其ノ他家屋ノ外面ニ於

(イ) 電線ガ弱電流電線ノ上部ニアル場合ハ第三種若ハ第四種絶縁電線又ハ五耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノ

(ロ) 電線ガ弱電流電線ノ下部ニアル場合ハ第三種若ハ第四種絶縁電線  
使用電壓交流二百五十ヴオルト以下ニシテ中性點ヲ接地シタル場合ハ本號ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

八 配電線路又ハ他ノ引込線ヨリ分岐シテ直ニ百五十ヴオルト以下ノ一ノ屋外電燈ニ至ル電線ヲ金屬線ニ依リ吊架スル場合ハ第四種絶縁電線ヲ使用シ且第四百四條第一項第六號ニ準ジ施設スルコト

連接引込線ハ屋内ヲ通過セズ且引込線ヨリ分岐スル點ヨリ六十米ヲ超ユル地域ニ互リ施設スルコトヲ得ズ  
連接引込線ハ道路ヲ横斷セズ且第二百二條ノ規定ニ依リ施設スル場合ヲ除クノ外第一項ニ準ジ之ヲ施設スルコトヲ要ス  
高壓架空引込線ニハ四耗ノ第三種絶縁硬銅線若

ケル電氣使用ヲ目的トスルモノナルトキハ該電路ノ電線相互間及全電線ヲ一括シタルモノト大地トノ間ノ絶縁抵抗ハ電球及附屬物ヲ含ミ使用電壓ニ對スル漏洩電流ヲシテ最大供給電流ノ五千分ノ一ヲ超過セシメザルコトヲ要ス但シ白熱電燈ノミニ電氣ヲ供給スル回路ニ在リテハ電球承口一箇ニ對シ一メグオーム以上タラシムルコトヲ要ス

第一百三條 「ネオン」管燈其ノ他之ニ類スル放電管燈ハ左ノ各號ニ依リ且人ノ觸ルル虞ナキ場所ニ危險ノ虞ナキ様適當ニ施設スルコトヲ要ス(細第六十八條)

一 管燈回路ニ使用スル變壓器ハ二次無負荷電壓一萬五千ヴオルト以下ニシテ二次短絡電流五十ミリアマペア以下ノモノナルコト  
二 管燈回路ニ使用スル電線ニハ管極間ノ短小ナル接續線ヲ除クノ外特殊ノ絶縁耐力ヲ有スル一・六耗ノ軟銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ、太サ及效力ヲ有スル電線ヲ使用スルコト

第一百四條 電壓百五十ヴオルト以下ノ屋外照明明架空電線路ハ第三十二條、第四十九條、第五十一



條及左ノ各號ニ依リ且危險ノ虞ナキ様適當ニ施設(細第六十九條)スルコトヲ要ス

一 他ノ配電線路又ハ引込線ヲ分岐セザルコト

二 他ノ架空電線路又ハ架空弱電流電線路トノ交叉數ヲ最小ナラシメルコト

三 市街地ノ道路上ニ施設スル場合ハ幅員二十米ヲ超過スル道路ニ施設セザルコト但シ道路ノ中央ニ電燈列ヲ架設スル場合ハ幅員十米ヲ超過スル道路ニ施設セザルコト

四 電線ニハ二・六耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコト但シ電線ヲ金屬線ニテ吊架スル場合又ハ道路外ニシテ人ノ容易ニ立入ラザル場所ニ三十米以下ノ徑間ヲ以テ施設スル場合ハ二耗ノ硬銅線ヲ使用スルコトヲ得

五 電線ニハ左ニ掲グル絶緣電線ヲ使用スルコト

(イ) 金屬線ニテ吊架シタル電線

(ロ) 道路上ニ於テ地表上五米未満ノ高サニ施設シタル架空電線

第四種絶緣電線

第三種絶緣電線

(ハ) (イ)及(ロ)以外ノ場合ニ於ケル電線 第一種絶緣電線

六 電線地表上ノ高サハ五米以上ト爲スコト但シ道路ノ一側又ハ兩側ニ於テ道路ヲ横斷セズ且交通ニ支障ナキ様施設シタルモノ及道路外ニシテ人ノ容易ニ立入ラザル場所ニ施設シタルモノニ限り三米以上ト爲スコトヲ得

土地ノ狀況ニ依リ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケテ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第五條 弧光電燈用ノ架空電線ハ往復線ヲ同一支持物ニ並行シテ架設スルコトヲ要ス但シ他ニ障害ヲ及ボス虞ナキ場合ニ於テハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第二節 屋内工事

第六條 屋内ニ供給スル電壓ハ特殊ノ工事方法(細第七十條)ニ依ル場合又ハ特ニ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外直流ニ在リテハ五百ヴォルト、交流ニ在リテハ二百五十ヴォルト以下トス但シ乾燥シタル場所ニ限り此ノ制限以上ノ低壓ニ依リ供給スルコトヲ得

用スルコトヲ要ス但シ特殊ノ場合(細第七十三條)ハ此ノ限ニ在ラズ

第十條 屋内ニ施設スル低壓用電線及鉛被電線ハ第四種絶緣電線ト同等以上ノ效力ヲ有スルモノナルコトヲ要ス

第十一條 屋内ニ施設スル電線ノ被覆ニ用フル金屬體及鉛被電線ノ鉛被ハ第三種地線工事ニ依リ接地スルコトヲ要ス

第十二條 屋内ニ施設スル低壓電線ニハ引込口ニ近キ場所ニ開閉器及自動遮斷器ヲ各極ニ裝置スルコトヲ要ス

第十三條 屋内ニ施設スル低壓電線ハ左ノ各號ニ依リ分岐シ且分岐點ニ近キ箇所ニ於テ各分岐回路ニ開閉器及自動遮斷器ヲ裝置スルコトヲ要ス但シ特殊ノ事由アルモノハ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第十四條 屋内ニ施設スル放電管燈ヲ第一百三條ノ規定ニ準ジ施設スル場合又ハ特殊ノ事由ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ハ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第十七條 屋内配線 電線及移動シテ使用スルニハ鉛被電線、鉛被電線又ハ金屬管、金屬線繩若ハ木製線繩内ニ藏メタル電線ヲ使用スル場合ヲ除クノ外耐火耐水質ノ碍子ヲ用ヒ人ノ容易ニ觸レザル様施設スルコトヲ要ス

第十八條 屋内ニ施設スル低壓電線ニハ技術上已ムヲ得ザルモノ(細第七十二條)ヲ除クノ外裸電線ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ特殊ノ設計ニ依リ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第十九條 低壓屋内配線ニハ一・六耗ノ軟銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル電線ヲ使

用スルコトヲ要ス

白熱電燈及家庭用電氣器具 電氣廳、電熱器、小型電動電氣機械器具ヲ謂ニ供給スル電路ニ在リテハ電線以下之ニ同ジ

ノ大地ニ對スル電壓ハ特殊ノ場合(細第七十一條)ヲ除クノ外五百五十ヴォルト以下ト爲スコトヲ要ス

「ネオン」管燈其ノ他之ニ類スル放電管燈ヲ第一百三條ノ規定ニ準ジ施設スル場合又ハ特殊ノ事由ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ハ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第七條 屋内配線 電線及移動シテ使用スルニハ鉛被電線、鉛被電線又ハ金屬管、金屬線繩若ハ木製線繩内ニ藏メタル電線ヲ使用スル場合ヲ除クノ外耐火耐水質ノ碍子ヲ用ヒ人ノ容易ニ觸レザル様施設スルコトヲ要ス

第十八條 屋内ニ施設スル低壓電線ニハ技術上已ムヲ得ザルモノ(細第七十二條)ヲ除クノ外裸電線ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ特殊ノ設計ニ依リ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第十九條 低壓屋内配線ニハ一・六耗ノ軟銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル電線ヲ使

用スルコトヲ要ス

白熱電燈及家庭用電氣器具 電氣廳、電熱器、小型電動電氣機械器具ヲ謂ニ供給スル電路ニ在リテハ電線以下之ニ同ジ

ノ大地ニ對スル電壓ハ特殊ノ場合(細第七十一條)ヲ除クノ外五百五十ヴォルト以下ト爲スコトヲ要ス

「ネオン」管燈其ノ他之ニ類スル放電管燈ヲ第一百三條ノ規定ニ準ジ施設スル場合又ハ特殊ノ事由ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ハ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得



一 白熱電燈用電線ハ一キロワット以下毎ニ分岐スルコト但シ一回路ノ承口ノ總數十五箇ヲ超過セザル場合ニ限り此ノ制限ヲ三キロワットト爲スコトヲ得

二 白熱電燈ト家庭用電氣器具トニ併セ供給スル電線ハ三キロワット以下毎ニ分岐スルコト但シ一回路ノ承口ノ總數十五箇ヲ超過スル場合ハ白熱電燈ノ總ワット數ヲ一キロワット以下ト爲スコト

三 家庭用電氣器具其ノ他ノ屋内電氣機械器具用電線ハ三キロワット以下毎ニ分岐スルコト但シ一回路ノ承口ノ總數三箇ヲ超過セザル場合ニ限り此ノ制限ヲ五キロワットト爲スコトヲ得

四 一箇ノ容量五キロワットヲ超過スル家庭用電氣器具其ノ他ノ屋内電氣機械器具用電線ハ各機械器具毎ニ分岐スルコト  
前項ノ場合ニ於テ二箇以上ノ分岐回路ノ總ワット數方前項第一號乃至第三號ノ制限ヲ超過セザルトキハ之等各回路ニ共同ノ開閉器及自動遮斷器ヲ使用スルコトヲ得

前二項ノ開閉器及自動遮斷器ハ特殊ノ場合(細第七十五條)ヲ除クノ外各極ニ之ヲ裝置スルコトヲ要ス

第一百十四條 屋内ニ施設スル低壓用ノ開閉器及自動遮斷器ハ前二條ノ規定ニ依ル場合ヲ除クノ外一キロワット以下ノ低壓二線式屋内電路ニ使用スルモノニ限り單極ニ之ヲ裝置スルコトヲ得  
第一百十五條 低壓屋内配線ハ其ノ施設場所ニ從ヒ左ニ掲グル工事ニ依リ施設スルコトヲ要ス  
一 展開シタル場所

(イ) 碍子引露出工事 以下單ニ露出工事ト稱ス

(ロ) 木製線樋工事及金屬線樋工事 乾燥シタル場所ニ限ル

(ハ) 金屬管工事及電纜工事

二 點檢シ得ル掩蔽場所(細第七十六條)

(イ) 碍子引隱蔽工事 以下單ニ隱蔽工事ト稱ス

(ロ) 木製線樋工事及金屬線樋工事 乾燥シタル戸棚又ハ押入内ニ限ル

(ハ) 金屬管工事及電纜工事

三 點檢シ能ハザル掩蔽場所(細第七十六條)

(イ) 隱蔽工事 乾燥シタル場所ニ限ル

(ロ) 金屬管工事及電纜工事

金屬管工事又ハ電纜工事ヲ施スベキ場合ニ於テ他動的損傷ヲ受クル虞ナキ場所ニ限り工事上已ムヲ得ザルトキハ鉛被電線ヲ使用シテ施設スルコトヲ得

第一百十六條 屋内ニ於テ低壓電線ガ造管材ヲ貫通スル部分ニ於テハ金屬管工事ニ依ル場合ヲ除クノ外之ヲ碍管内ニ藏ムルコトヲ要ス但シ乾燥シタル場所ニ限り工事上已ムヲ得ザルトキハ「ゴム管」又ハ「ゴムテープ」ヲ以テ碍管ニ代用スルコトヲ得(細第七十七條)

第一百十七條 露出工事ニ依ル低壓屋内配線ハ左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス

一 電線ニハ第二種絕緣電線又ハ之ト同等以上ノ效力ヲ有スルモノヲ使用スルコト但シ工事上已ムヲ得ザル場合ニ於テ人ノ觸ルル虞アル

場所ニ施設スル電線ニハ第三種絕緣電線又ハ之ト同等以上ノ效力ヲ有スルモノヲ使用スルコト

二 電線相互間ハ三種以上ヲ離隔スルコト

三 電線ト造管材トハ六耗以上ヲ離隔スルコト

第一百十八條 隱蔽工事ニ依ル低壓屋内配線ハ左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス

一 電線ニハ第二種絕緣電線又ハ之ト同等以上ノ效力ヲ有スルモノヲ使用スルコト但シ點檢シ能ハザル掩蔽場所(細第七十六條)ニ施設スル電線ニハ第三種絕緣電線又ハ之ト同等以上ノ效力ヲ有スルモノヲ使用スルコト

二 工事上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外電線ヲ造管材ノ側面又ハ下面ニ取付クルコト

三 造管材ノ面ニ沿ヒテ電線ヲ取付クルトキハ電線支持點間ノ距離ヲ一米以下ト爲スコト

四 電線相互間ノ距離及電線ト造管材トノ距離ハ左記ニ依ルコト



(イ) 第二種絶縁電線ヲ造  
營材ノ側面又ハ下面  
ニ取付クルトキ  
十二種  
以上

(ロ) 第二種絶縁電線ヲ造  
營材ノ上部ニ取付ク  
ルトキ  
十二種  
以上

(ハ) 第三種絶縁電線又ハ  
之ト同等以上ノ効力  
ヲ有スル電線ヲ使用  
スルトキ  
六種以  
上

電線相  
電線ト造  
ノ  
五間ノ  
距離  
ノ  
距離  
ノ  
距離

第一百十九條 木製線樋工事ニ依ル低壓屋内配線ハ  
左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス(細第七十  
八條)

一 電線ニハ第四種絶縁電線ヲ使用スルコト  
二 電線相互間ハ十二耗以上、電線ト線樋ヲ取  
付クル造營材トハ六耗以上及電線ト線樋ヲ取  
付クル木「ネジ」トハ六耗以上ノ距離ヲ離隔ス  
ルコト

三 線樋内ニ於テハ電線ニ接續點ヲ設ケザルコ  
ト

第一百二十條 金屬管工事(細第七十九條)及金屬線  
樋工事(細第八十條)ハ左ノ各號ニ依リ施設スル

コトヲ要ス

一 電線ニハ第四種絶縁電線ヲ使用スルコト  
二 電線ニハ撚線ヲ使用スルコト但シ短小ナル  
管若ハ樋内ニ藏ムルモノ又ハ二耗以下ノモノ  
ハ此ノ限ニ在ラズ

三 管又ハ樋ノ接續ハ電氣的完全ナラシムルコ  
ト

四 管又ハ樋ハ之ヲ第三種地線工事ニ依リ接地  
スルコト但シ短小ナル管又ハ樋ニシテ乾燥シ  
タル場所ニ施設シタルモノハ此ノ限ニ在ラズ

五 管又ハ樋内ニ於テハ電線ニ接續點ヲ設ケザ  
ルコト

第一百二十一條 同一ノ屋内ニ施設スル二箇以上ノ  
低壓屋内配線ガ之ニ供給スル事業者ヲ異ニスル  
トキハ各回路ニ屬スル電線相互間ノ距離ヲ左ノ  
區別ニ依リ離隔スルコトヲ要ス

工 事 方 法

一 各回路ノ電線ガ隱  
蔽工事ニ依ル場合 一・二米以上

二 各回路ノ電線 一 隔壁アルトキ 十五種以上  
ガ露出工事ニ 一 隔壁ナキトキ 三十種以上  
依ル場合

三 隠蔽工事ニ依ル電線ト露出  
工事ニ依ル電線トノ場合 十五種以上

四 碍子引工事ニ依ル電線ト線  
樋工事ニ依ル電線トノ場合 十五種以上

前項第二號又ハ第四號ノ場合ニ於テ碍子引工事  
ニ依リ施設シタル一方ノ回路ノ電線ヲ充分ナル  
長サノ碍管ニ藏ムルトキハ工事前上已ムヲ得ザル  
場合ニ限リ前項ノ距離以內ニ於テ交叉スルコト  
ヲ得

第一百二十二條 屋内ニ施設スル低壓電線ト弱電流  
電線、水管、瓦斯管其ノ他ノ金屬體トハ十五種以  
上ノ距離ヲ保持スルコトヲ要ス但シ第三種地線  
工事ニ依リ接地シタル金屬管工事若ハ金屬線樋  
工事又ハ鎧裝電纜ヲ用フル電纜工事ニ依リ施設  
スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ場合ニ於テハ金屬管、金屬線樋又ハ  
電纜ハ弱電流電線又ハ瓦斯管ニ直接接觸セザル  
様施設スルコトヲ要ス

碍子引工事ニ依ル電線ガ弱電流電線、水管、瓦斯  
管其ノ他ノ金屬體ト工事前上已ムヲ得ズ十五種以  
內ニ於テ交叉シ又ハ接近スルトキハ相互間ニ堅

固ニ取付ケタル絶縁性ノ隔壁ヲ設ケ又ハ電線ヲ  
充分ナル長サノ碍管内ニ藏ムルコトヲ要ス

第一百二十三條 電球線又ハ移動シテ使用スル低壓  
電線移動シテ使用スル家庭用電氣器具ニ附ニハ其ノ施設  
場所又ハ使用方法ニ從ヒ左ニ掲グル電線又ハ之  
ト同等以上ノ効力ヲ有スルモノヲ使用スルコト  
ヲ要ス

一 乾燥シタル場所ニ施設スル場合

(イ) 電球線ニハ第二種可撓紐線ヲ使用スルコ  
ト但シ長サ床面ニ達セザル電球線ニシテ移  
動セザルモノニ在リテハ第一種可撓紐線、  
長サ床上二米以下ニ達セザルモノ又ハ電球  
ヲ移動セザル場合ノモノニ在リテハ一耗以  
上ノ第四種絶縁軟銅撚線ヲ使用スルコトヲ  
得

(ロ) 移動シテ使用スル電線ニハ第二種可撓紐  
線ヲ使用スルコト但シ輕小ナル家庭用電氣  
器具ニ取付クル場合ニ限リ第四種可撓紐線  
ヲ使用スルコトヲ得

二 濕氣アル場所(細第八十三條)ニ施設スル場



(イ) 合  
電球線ニハ第三種乙可撓紐線ヲ使用スル  
コト但シ長サ床面ニ達セザル電球線ニシテ  
移動セザルモノニ在リテハ第三種甲可撓紐  
線、長サ床上二米以下ニ達セザルモノ又ハ  
電球ヲ移動セザル場合ノモノニ在リテハ一  
耗以上ノ第四種絶縁軟銅撚線ヲ使用スルコ  
トヲ得

(ロ) 移動シテ使用スル電線ニハ第三種乙可撓  
紐線ヲ使用スルコト

第二百二十四條 電球線及移動シテ使用スル低壓電  
線ノ接續ハ危険ノ虞ナキ様適當ニ施設スルコト  
ヲ要ス(細第八十一條)

第二百二十五條 濕氣アル場所(細第八十三條)魚鱗  
屋等ノ水ヲ取扱フ土間又ハ  
ハ洗場ノ如キ場所ヲ除クニ施設スル低壓電氣工作物  
ハ左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス

一 碍子引工事ニ依ルトキハ第四種絶縁電線ヲ  
使用シ電線相互間六糎以上、電線ト造管材ト  
ノ間三糎以上ヲ離隔スルコト

二 開閉器、自動遮斷器、電球承口、紐線接續器  
施設スルコトヲ要ス

第二百二十八條 爆發又ハ燃燒シ易キ危険ノ物質ヲ  
發生、製造又ハ貯藏スル場所(細第八十七條)ニ  
施設スル低壓電氣工作物ハ左ノ各號ニ依リ且危  
険ノ虞ナキ様適當ニ施設(細第八十八條)スルコ  
トヲ要ス

一 配線ハ金屬線樋工事、金屬管工事又ハ鍍裝  
電纜ヲ用フル電纜工事ニ依リ施設スルコト

二 移動シテ使用スル電線ハ之ヲ可撓金屬管ニ  
藏メ又ハ之ニ強靱ナル外裝ヲ施ス場合ヲ除ク  
ノ外之ト同等以上ノ效力ヲ有スル特殊ノ電線  
ヲ使用スルコト

三 自動遮斷器、開閉器、點滅器、紐線接續器、抵  
抗器其ノ他火花ヲ發シ又ハ溫度過昇ノ虞アル  
器具ハ之ヲ場内ニ施設セザルコト但シ堅牢ナ  
ル氣密函又ハ油中ニ藏ムル如キ方法ニ依リ保  
安裝置ヲ施シタルモノハ此ノ限ニ在ラズ

四 電球承口ニハ無鍵承口ヲ使用スルコト

其ノ他ノ器具ニハ適當ナル防濕裝置ヲ施スコ  
ト

第二百二十六條 塵埃アル場所(細第八十四條)ニ施  
設スル低壓電氣工作物ハ左ノ各號ニ依リ且危険  
ノ虞ナキ様適當ニ施設(細第八十五條)スルコト  
ヲ要ス

一 配線ハ碍子引工事、金屬管工事又ハ電纜工  
事ニ依ルコト

二 碍子引工事ニ依ルトキハ第三種絶縁電線ヲ  
使用シ電線相互間六糎以上、電線ト造管材ト  
ノ間三糎以上ヲ離隔スルコト

三 開閉器、自動遮斷器、紐線吊其ノ他ノ器具ニ  
ハ適當ナル防塵裝置ヲ施スコト

四 電球承口ニハ無鍵承口ヲ使用スルコト

第二百二十七條 腐蝕性瓦斯若ハ溶液ノ發散スル場  
所(細第八十六條)ニ施設スル低壓電氣工作物ハ  
瓦斯若ハ溶液ノ爲侵サレザル様適當ノ塗料ヲ施  
シ又ハ他ノ適當ナル豫防方法ヲ施スコトヲ要ス  
絶縁物ヲ害スル瓦斯又ハ溶液ノ發散スル場所ニ  
於テ低壓裸電線ヲ使用スルトキハ展開シタル場  
所ニ於テ操業者ノ外人ノ容易ニ觸ルル虞ナキ様

第二百三十條 興行場、劇場、映畫館其ノ他之ニ類スルニ施  
設スル低壓電氣工作物ハ危険ノ虞ナキ様適當ニ  
施設スルコトヲ要ス(細第八十九條)

第二百三十一條 屋内ニ使用スル家庭用電氣器具ハ  
適當ノ構造ノモノトシ且危険ノ虞ナキ様適當ニ  
施設スルコトヲ要ス(細第九十條)

第二百三十一條ノ二 「エツクス」線發生裝置 「エツ  
線管」、「エツクス」線管、陰極加ハ左ノ四種トシ  
熱用變壓器其ノ他附屬裝置及配線ヲ謂フ

一 第一種「エツクス」線發生裝置 露出セル  
充電部分ヲ有セズ且「エツクス」線管ニ絶縁  
性被覆ヲ施シ之ヲ金屬體ヲ以テ包ミタルモノ

二 第二種「エツクス」線發生裝置 取扱者ノ  
外出入シ得ザル様設備シタル場所ニ施設スル  
部分ヲ除クノ外露出セル充電部分ヲ有セズ且  
「エツクス」線管ニ絶縁性被覆ヲ施シ之ヲ金  
屬體ヲ以テ包ミタルモノ

三 第三種「エツクス」線發生裝置 取扱者ノ  
外出入シ得ザル様設備シタル場所及床上ノ高



サ二・二米ヲ超ユル場所ニ施設スル部分ヲ除クノ外露出セル充電部分ヲ有セズ且「エツクス」線管ニ絶縁性被覆ヲ施シ之ヲ金屬體ヲ以テ包ミタルモノ

四 第四種「エツクス」線發生裝置 前各號以外ノモノ第二種、第三種及第四種「エツクス」線發生裝置ハ操作上必要ナル部分ヲ除クノ外移動シテ使用スルコトヲ得ズ

第三百三十二條 屋内ニ施設スル低壓電線ノ絶縁抵抗ハ第三百三十三條ノ分岐回路ニ付左ノ各號ニ適合セシムルコトヲ要ス

- 一 白熱電燈ノミニ供給スル場合  
電線相互間及全電線ヲ一括シタルモノト大地トノ間ノ絶縁抵抗ハ電球及附屬物ヲ含ミ電球承口一箇ニ付二メグオーム以上ナルコト
- 二 白熱電燈ト家庭用電氣器具トニ併セ供給スル場合

(イ) 電線相互間及全電線ヲ一括シタルモノト大地トノ間ノ絶縁抵抗ハ電氣器具ヲ除キタルトキ電球及附屬物ヲ含ミ電球及電氣器具承口一箇ニ付二メグオーム以上ナルコト

以上ナルコトヲ要ス  
前二項ノ絶縁抵抗ハ興行場ニ於テハ毎年二回以上、其ノ他ノ場所ニ於テハ毎年一回以上試験シ其ノ成績ヲ記録スルコトヲ要ス但シ興行場、病院又ハ濕氣若ハ塵埃ノ充チ易キ箇所ヲ除クノ外線間ノ試験ヲ省略スルコトヲ得

第三節 隧道、坑道其ノ他之ニ類スル場所ノ工事

第三百三十三條 鐵道又ハ軌道ノ専用隧道内ノ電氣工作物ハ左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス

- 一 低壓電線ニハ一・六耗ノ第二種絶縁軟銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ、太サ及効力ヲ有スル電線ヲ使用シ之ヲ軌條面上二米以上ノ高サニ保持スルコト
- 二 高壓電線ハ左記(イ)又ハ(ロ)ニ依ルコト

(イ) 鐵裝電纜ヲ使用スルコト但シ他動的損傷ヲ防止スル裝置ヲ施ストキハ鉛被電纜ヲ使用スルコトヲ得

(ロ) 四耗ノ第三種絶縁硬銅線若ハ五耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ、太サ及効力ヲ

(ロ) 電線ニ電氣器具瞬時温水器ノ如ク大地ヨリ絶縁ヲモ接続シタルトキ其ノ絶縁抵抗ハ全電線ヲ一括シタルモノト大地トノ間ニ於テ電球及電氣器具承口一箇ニ付一メグオーム以上ナルコト

三 家庭用電氣器具其ノ他ノ屋内電氣機械器具ノミニ供給スル場合

(イ) 絶縁抵抗ハ電線相互間及全電線ヲ一括シタルモノト大地トノ間ニ於テ使用電壓ニ對スル漏洩電流ヲシテ機械器具ヲ除キタルトキ最大供給電流ノ二萬分ノ一ヲ超過セシメザルコト

(ロ) 電線ニ家庭用電氣器具瞬時温水器ノ如ク大地ヨリ絶縁セザシテ使用スルモノ其ノ他ノ屋内電氣機械器具ヲ接続シタルトキ其ノ絶縁抵抗ハ全電線ヲ一括シタルモノト大地トノ間ニ於テ使用電壓ニ對スル漏洩電流ヲシテ最大供給電流ノ一萬分ノ一ヲ超過セシメザルコト  
興行場ノ舞臺、茶室、音樂室及映寫室ニ施設シタル低壓電線ノ絶縁抵抗ハ前項各號ノ數値ノ二倍

有スル電線ヲ使用シ之ヲ軌條面上三米以上ノ高サニ保持スルコト

特殊ノ事由アル場合ハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケテ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第三百三十四條 人ノ常ニ通行スル隧道内ノ低壓電氣工作物ハ左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス

- 一 金屬管工事又ハ電纜工事ニ依リ施設スル場合ヲ除クノ外電線ニハ一・六耗ノ第二種絶縁軟銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ、太サ及効力ヲ有スルモノヲ使用シ碍子引工事ニ依リ路面上二・五米以上ノ高サニ施設スルコト
- 二 電線ニハ隧道引込口ニ於テ開閉器ヲ裝置スルコト

第三百三十五條 鑛山其ノ他ノ坑道内ノ電氣工作物ハ左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス

- 一 低壓電線ニハ電纜ヲ使用スル場合ヲ除クノ外一・六耗ノ第四種絶縁軟銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル電線ヲ使用シ碍子ヲ以テ之ヲ支持シ且岩石又ハ木材ト接觸セザル様施設スルコト但シ電車ノ専用坑道内ニ施設シ軌條面上ノ高サヲ二・五米以上ニ保持ス



ル饋電線ニハ第二種絶縁電線、大地ニ對スル電壓五十五ヴォルト以下ノ電線ニハ第三種絶縁電線ヲ使用スルコトヲ得

二 低壓電線ヲ他動的損傷ヲ受クル虞アル場所ニ施設スルトキハ鎧裝電纜ヲ使用スル場合ヲ除クノ外之ニ適當ナル防護裝置ヲ施スコト

三 高壓電線ニハ鎧裝電纜ヲ使用スルコト  
四 坑道ノ引込口ニ近キ場所ニ於テ開閉器ヲ設置スルコト

特殊ノ事由アル場合ハ所轄通信局長ノ認可ヲ受ケテ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

特別高壓電線ヲ施設セントスル場合ハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル特殊ノ設計ニ依ルコトヲ要ス

第三百三十六條 石炭坑ニ於テ爆發ヲ生ズル程度ニ

瓦斯又ハ炭塵ノ發生スル虞アル場所ノ電氣工作物ハ第三百二十八條ノ規定ニ準ジ危險

ノ虞ナキ様適當ニ施設スルコトヲ要ス

第三百三十七條 金屬管工事ニ用フル金屬管及電纜ノ被覆ニ用フル金屬體ハ之ヲ第三種地線工事ニ依リ接地スルコトヲ要ス

第三百三十八條 電球線又ハ移動シテ使用スル低壓

電線ニハ左ニ掲グルモノヲ使用スルコトヲ要ス

一 電球線ニハ第三種乙可撓紐線ヲ使用スルコト但シ長サ路面ニ達セザル電球線ニシテ移動セザルモノニ在リテハ第三種甲可撓紐線、長サ路面上ニ二米以下ニ達セザルモノニ在リテハ一耗以上ノ第四種絶縁軟銅撓線ヲ使用スルコトヲ得

二 移動シテ使用スル電線ニハ第三種乙可撓紐線ヲ使用スルコト但シ著シク外傷ヲ受クル虞アル場合ハ之ヲ可撓金屬管ニ藏メ又ハ之ニ強靱ナル外裝ヲ施ス場合ヲ除クノ外之ト同等以上ノ効力ヲ有スル特殊ノ電線ヲ使用スルコト

第三百三十九條 電線ト弱電流電線、水管其ノ他ノ金屬體トガ接近シ又ハ並行スル場合ハ左ノ距離ヲ保持シテ施設スルコトヲ要ス

一 低壓電線ニ在リテハ十五種以上但シ電線ヲ充分ナル長サノ導管内ニ藏ムル場合、電線ヲ厚サ一耗以上ノ金屬管ヲ用フル金屬管工事ニ依リ施設スル場合又ハ鎧裝電纜ヲ用フル電纜工事ニ依リ施設スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ  
二 高壓電線ニ在リテハ鎧裝電纜ヲ用フル場合

ハ三十種以上、其ノ他ノ場合ハ六十種以上  
第三百四十條 電線路ハ左ノ絶縁抵抗又ハ絶縁耐力ヲ有スルモノナルコトヲ要ス

一 低壓電線路ノ絶縁部分ト大地トノ間ノ絶縁抵抗ハ回線ノ全電線ヲ一括シタルモノト大地トノ間ニ於テ使用電壓ニ對スル漏洩電流ヲシテ最大供給電流ノ千分ノ一ヲ超過セシメザル様保持スルコト

二 高壓電線路ト大地トノ間ノ絶縁耐力ハ最大使用電壓ノ一・五倍ノ電壓ヲ以テ試験シ十分間以上之ニ耐フルコト但シ多心電纜ノ場合ニ在リテハ其ノ心線相互間ノ絶縁耐力ヲモ試験スルモノトス

第四節 臨時工事

第四百一十一條 第四百二十二條乃至第四百四十四條ノ規定ニ依リ施設シタル電氣工作物ハ施設後一月ヲ限り使用スルコトヲ得但シ第四百四十三條ノ規定ニ依ル工事ニシテ第二種絶縁電線ヲ使用スベキ場合ニ第三種絶縁電線、第三種絶縁電線ヲ使用スベキ場合ニ第四種絶縁電線ヲ使用スルトキハ施設後四月ヲ限り使用スルコトヲ得

短時日ヲ限り使用スル目的ヲ以テ臨時ニ施設スル電氣工作物ニ關シテハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケテ本令ニ規定スル施設制限ヲ輕減スルコトヲ得

第四百四十二條 屋内ノ乾燥シタル展開場所ニ臨時施設スル使用電壓二百五十ヴォルト以下ノ電線ハ電線相互間及電線ト造營材トノ間ヲ離隔セズシテ之ヲ施設スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ電線ニハ第三種絶縁電線又ハ之ト同等以上ノ効力ヲ有スル電線ヲ使用シ特ニ電線ヲ損傷スル虞ナク且電球ト造花、飾幕其ノ他燃焼シ易キ物ニ接觸セザル様施設スルコトヲ要ス

第四百四十三條 使用電壓百五十ヴォルト以下ノ電線ヲ軒下其ノ他家屋ノ外面ニ沿ヒ臨時施設スル場合ニ於テハ左記各號ニ依ルコトヲ要ス

一 電線ニハ一・六耗ノ軟銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用シ碍子引工事ニ依リ施設スル場合ハ電線相互間及電線ト造營材トノ間ヲ左ノ區別ニ依リ離隔スルコト



電線ノ種類 電線相互ノ距離 電線ト造管材トノ距離

(イ) 第二種絶縁 六種以上 三種以上

(ロ) 第三種絶縁 三種以上 六種以上

第四種絶縁電線ヲ雨露ニ曝露セズ且外物ノ爲損傷スル虞ナキ様適當ニ施設スル場合ハ電線相互間及電線ト造管材トノ間ヲ離隔セズシテ施設スルコトヲ得

二 工事上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外電線ヲ造管材ノ側面又ハ下面ニ取付ケ且支持點間ノ距離ヲ一米以下ト爲スコト但シ二耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用シ且電線ト造管材トガ接觸ノ虞ナキ様充分離隔スル場合ニ限り電線支持點間ノ距離ヲ一米以上ト爲スコトヲ得

三 開閉器、自動遮斷器其ノ他之ニ類スル器具ハ屋内ニ裝置シ又ハ適當ナル防濕裝置ヲ施スコト

四 家屋ノ外面ニ於ケル電氣使用ヲ目的トシテ施設スル電路ハ工事上已ムヲ得ザルモノヲ除ク

クノ外一キロワット以下毎二分岐シ且分岐點ニ近キ箇所ニ於テ各分岐回路毎ニ各極ニ開閉器及自動遮斷器ヲ裝置スルコト

五 前號ノ開閉器及自動遮斷器ハ專用ノモノトシ屋内電路用ノモノト兼用セザルコト

六 電球承口其ノ他ノ承口ニハ陶器又ハ絶縁性耐火質物ヲ以テ製作シタル防水型ノモノヲ使用スルコト

第四百四十四條 樹木、裝飾塔、線門其ノ他之ニ類スルモノニ使用電壓百五十ヴオルト以下ノ電線ヲ臨時施設スル場合ニ於テハ第四種絶縁電線ヲ使用シ電線相互間及電線ト之ヲ取付ケタルモノトノ間ヲ離隔セズシテ施設スルコトヲ得但シ樹木ノ如キ動搖ノ爲電線ヲ損傷スル虞アルモノニ取付ケル場合ニ於テハ其ノ損傷ヲ防止スル爲適當ノ施設ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ電線ノ絶縁抵抗ハ第二百二條第二項ノ規定ニ適合セシムルコトヲ要ス

第四百四十五條 臨時工事ヲ施設シタルトキハ其ノ使用開始前ニ電線ノ絶縁抵抗ヲ測定シ其ノ成績ヲ記録スルコトヲ要ス

前項ノ記録書類ノ保存期間ハ第七條ノ規定ニ拘ラズ之ヲ一年間トス

第四章 電氣鐵道

第一節 通則

第四百四十六條 電車線ニ使用スル電壓ハ直流低壓トス但シ専用敷地内ニ施設スル電氣鐵道ノ電車線ニ限り直流高壓ヲ使用スルコトヲ得

特殊ノ設計ニ依ル場合ハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケテ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第四百四十七條 直流單線式電氣鐵道用架空電線路

ガ架空電線路<sup>單線式電話線路ヲ除ク</sup>ト並行スル場合ニ於テハ誘導作用ニ因ル通信上ノ障害ヲ及ボサザル様電線相互間ノ距離ヲ四米以上離隔スルコトヲ要ス但シ弱電流電線路管理者ノ承諾ヲ得タルトキハ此ノ距離ヲ六十糎迄ニ短縮スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ施設スルモ猶既設架空電流電線路<sup>單線式電話線路ヲ除ク</sup>ニ對シ障害ヲ及ボス虞アルトキハ更ニ之ヲ除却スベキ様適當ニ施設スルコトヲ要ス(細第九十一條)

第四百四十八條 電氣鐵道用直流電線路及歸線ハ磁力觀測所ニ對シ觀測上ノ障害ヲ及ボサザル様離

隔シ又ハ其ノ他ノ適當ナル防止方法ヲ施スコトヲ要ス

第二節 電車線路及第三軌條

第四百四十九條 道路ニ施設スル電車線ハ市街地ニ在リテハ一軒以下毎、市街地外ニ在リテハ適當ノ長サニ之ヲ區劃シ且各區劃部分ニ對スル送電ヲ獨立ニ遮斷シ得ル施設ヲ爲スコトヲ要ス但シ市街地ニ在リテハ土地ノ狀況ニ依リ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第四百五十條 電車線ニハ高壓ニ在リテハ十耗、低壓ニ在リテハ八耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル電線ヲ使用スルコトヲ要ス但シ危險ノ虞ナキ場合ハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第四百五十一條 電車線路ノ支持物ニハ事業者名又ハ略稱、支持物番號及建設年月ヲ表示スルコトヲ要ス但シ電氣鐵道ノ専用敷地内ニ建設スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第四百五十二條 道路ニ施設スル電車線支持物ノ徑間ハ四十米以下トス但シ土地ノ狀況ニ依リ已ムヲ得ザル場合ニ於テハ此ノ制限ヲ六十米迄ニ延



長スルコトヲ得

特殊ノ事由アル場合ハ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケテ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第二百五十三條 高壓電車線ハ「カテナリー」式ニ依リテ架設シ其ノ垂吊子ノ間隔ヲ四・五米以下ニ保持スルコトヲ要ス但シ隧道内、橋梁ノ下部其ノ他之ニ類スル場所ニ施設スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第二百五十四條 電車線ノ軌條面上ノ高サハ五米以上トス但シ隧道内、橋梁ノ下部其ノ他之ニ類スル場所ニ施設スルモノハ工事上已ムヲ得ザル場合ニ限り三・五米迄ニ短縮スルコトヲ得

鑛山ノ坑道内ニ施設スル電車線ノ軌條面上ノ高サハ工事上已ムヲ得ザル場合ニ限り前項ノ規定ニ依ラズ二・五米迄ニ短縮スルコトヲ得

土地ノ狀況其ノ他特殊ノ事由アル場合ニ於テハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケテ前二項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第二百五十五條 電車線及之ニ接続スル吊架用線ト架空電線トガ交叉シ又ハ接近スル部分ニ於テハ相互ノ電氣的接觸ヨリ生ズル危険ヲ防止

スル爲電氣鐵道事業者ニ於テ適當ノ施設（細第九十三條）ヲ爲スコトヲ要ス

第二百五十六條 饋電線ヨリ分岐シテ電車線ニ達スル電線ハ之ヲ吊架スル金屬線ヨリ碍子ヲ以テ絶縁シ且金屬線ハ之ヲ第三種地線工事ニ依リ接地スルコトヲ要ス

電車線ノ張線ハ電車線間及電車線ヨリ六十種以内ニ在ル部分ヲ除クノ外第三種地線工事ニ依リ之ヲ接地スルコトヲ要ス但シ特殊ノ事由アル場合（細第九十四條）ハ此ノ限ニ在ラズ

市街地ニ於ケル電氣鐵道ノ專用敷地内又ハ市街地外ニ於テ電車線路ニ接近シテ弱電流電線ノ架設シアラザル場所ニ在リテハ其ノ架設セラルル迄前二項ノ施設ヲ省略スルコトヲ得

第二百五十七條 第三軌條ハ地下鐵道、高架鐵道其ノ他人ノ容易ニ立入ラザル専用敷地内ノ鐵道ニ限り之ヲ施設スルコトヲ得

特殊ノ設計ニ依ル場合ハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケテ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第二百五十八條 第三軌條ハ人ノ容易ニ接觸セザル様之ヲ防護スルコトヲ要ス

第二百五十九條 饋電線ト第三軌條トノ接続線及第三軌條相互ヲ接続スル電線「ボンダ」ニハ鍍裝電纜又ハ鉛被電纜ヲ使用スルコトヲ要ス

第六十條 電車線路又ハ第三軌條ノ絶縁部分ノ絶縁抵抗ハ其ノ最大使用電壓ニ對スル漏洩電流ヲシテ軌道ノ延長一軒ニ付電車線ニ在リテハ十ミリアマペア、第三軌條ニ在リテハ百ミリアマペアヲ超過セザル様保持スルコトヲ要ス

前項ノ絶縁抵抗ハ架空複線式電車線ニ在リテハ兩電線ヲ一括シタルモノト大地トノ間ニ於テ之ヲ測定スルモノトス

第一項ノ漏洩電流ガ軌道ノ延長一軒ニ付電車線ニ在リテハ二百五十ミリアマペア、第三軌條ニ在リテハ一アマペアヲ超過シ二十四時間ヲ過グルモノ之ヲ除去スルコト能ハザルトキハ送電ヲ繼續スルコトヲ得ズ

絶縁抵抗ハ已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外毎日送電前之ヲ測定シ其ノ成績ヲ記録スルコトヲ要ス

第三節 歸線

第六十一條 歸線 架空單線式若ハ第三軌條式電氣鐵道ノ軌條又ハ其ノ軌條ニ接続スル電線ヲ謂

フ以下之ハ軌條間及軌條ノ外側三十種以内ニ敷設スル部分ヲ除クノ外總テ之ヲ大地ヨリ絶縁スルコトヲ要ス但シ土地ノ狀況ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第六十二條 架空絶縁歸線ハ架空饋電線路ニ準ジ施設スルコトヲ要ス

第六十三條 歸線タル軌條ハ熔接（目板ノ熔接）ニ依ル場合ヲ除クノ外適當ナル「ボンダ」ヲ以テ電氣的接觸ヲ爲スコトヲ要ス

特殊ノ事由アル場合ハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケテ前項ノ規定ニ依ラザルコトヲ得

第六十四條 直流式電氣鐵道ノ歸線ノ不絶縁部分ト金屬製地中管路トガ接近シ又ハ交叉スル場合ニ於テハ相互間ノ距離ヲ二米以上ト爲スコトヲ要ス但シ工事上已ムヲ得ズ特殊ノ施設（細第九十五條）ニ依ル場合又ハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

歸線及金屬製管路ヲ同一鐵橋ニ敷設スル場合ハ歸線ト橋材トノ間ノ漏洩抵抗ヲ充分大ナラシムル様適當ニ施設スルコトヲ要ス

第六十五條 直流式電氣鐵道ノ歸線ノ不絶縁部



分ト金屬製地中管路トガ一籽以內ニ接近スルト  
キハ第六十六條ノ規定ニ依ル場合ヲ除クノ外  
障害ヲ防止スル爲當該區間ノ歸線ハ左ノ各號ニ  
依リ施設スルコトヲ要ス

一 歸線ハ隔日ニ其ノ極性ヲ轉換シ又ハ常ニ負  
極性ト爲スコト

二 軌條ノ繼目ノ抵抗ノ和ハ當該區間ノ軌條ノ  
抵抗ハ當該軌條ノ長サ五米ノ抵抗ニ相當スル  
値ヲ超過セシメザルコト

三 「ボンド」ヲ以テ電氣的接續ヲ爲ス軌條ニ在  
リテハ八耗ノ銅線又ハ之ト同等以上ノ導電力  
ヲ有スル補助線ヲ敷設シ軌條ノ繼目二個以下  
毎ニ八耗ノ銅線又ハ之ト同等以上ノ導電力ヲ  
有スル接續線ヲ以テ之ヲ軌條ト接續スルコト  
但シ軌條ノ接續ガ大部分熔接ニ依リ其ノ他ノ  
部分ニ獨立シタル「ボンド」二箇以上ヲ使用ス  
ル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

四 歸線ノ不絕緣部分ニ其ノ一年間ノ平均電流  
通ズルトキ生ズル電位ノ差ハ當該區間内ノ執  
レノ二點間ニ於テモ二ゾオルトヲ超過セシメ  
ザルコト(細第九十六條)

五 歸線ノ不絕緣部分ニ生ズル最大電位差ヲ自  
トヲ要ス

一 軌條ノ接續ハ熔接接目板ノ熔接ヲ含ム又ハ特殊ノ方法  
(細第九十七條)ニ依リ之ヲ爲スコト但シ軌條  
ノ繼目五箇以下毎ニ一回ノ割合ヲ以テ兩軌條  
ヲ八耗ノ銅線又ハ之ト同等以上ノ導電力ヲ有  
スルモノヲ以テ接續スルトキハ此ノ限ニ在ラ  
ズ

二 歸線ノ不絕緣部分ニ其ノ一年間ノ平均電流  
通ズルトキ生ズル電位ノ差ハ軌道ノ長一籽  
ニ付二・五ゾオルトヲ超過セシメズ當該區  
間内ノ執レノ二點間ニ於テモ十五ゾオルトヲ  
超過セシメザルコト(細第九十六條)

前項ニ於テ當該區間トハ一變電所ノ饋電區域内  
ニ於テ當該地中管路ヨリ二籽以內ノ距離ニ在ル  
一ノ連續シタル歸線ノ部分ヲ謂フ

第一項ノ場合ニ於テハ前條第三項及第四項ノ規  
定ヲ準用ス  
第一項ノ規定ニ依リ施設スルモ猶障害ヲ及ボス  
虞アルトキハ更ニ適當ナル防止方法ヲ施スコト  
ヲ要ス

第六十七條 歸線ハ其ノ不絕緣部分及之ト大地

動的ニ記錄スル裝置ヲ施スコト

前項ノ當該區間トハ一變電所ノ饋電區域内ニ於  
テ當該地中管路ヨリ一籽以內ニ在ル一ノ連續シ  
タル歸線ノ部分ヲ謂フ但シ歸線ト地中管路トガ  
百米以內ニ於テ二回以上接近スルトキハ其ノ接  
近部分ノ中間ニ於テ離隔距離ガ一籽ヲ超過スル  
コトアルモ其ノ全部ヲ一區間トス  
地中管路ノ種類ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケ  
タルトキ又ハ地中管路管理者ノ承諾ヲ得タルト  
キハ第一項ノ施設ヲ省略スルコトヲ得  
第一項第二號ノ抵抗ハ毎年一回以上之ヲ測定シ  
其ノ成績ヲ記錄スルコトヲ要ス  
第一項各號ノ施設ハ金屬製地中管路ガ電氣鐵道  
敷設後ニ接近スル場合ト雖モ電氣鐵道事業者ニ  
於テ之ヲ爲スベシ

第六十六條 專用敷地内ニ歸線ノ不絕緣部分ト  
土壤トノ間ヲ砂利厚サ三十枕木等ヲ以テ充分ニ離  
隔シテ敷設スル直流式電氣鐵道ノ軌道ト金屬製  
地中管路トガ一籽以內ニ接近スルトキハ障害ヲ  
防止スル爲當該區間ノ歸線ハ前條第一項第一  
號、第二號、第五號及左ノ各號ニ依リ施設スルコ  
トヲ要ス

トノ間ニ生ズル最大電位ノ差ニ依リ踏切其ノ他  
公衆ノ通行スル場所ニ於テ人畜ニ危險ヲ及ボス  
虞アルトキハ之ヲ防止スル爲適當ナル施設(細  
第九十八條)ヲ爲スコトヲ要ス

第六十八條 地中管路管理者ノ承諾アリタルト  
キハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケテ歸線ト地中管路  
トノ電氣的接續ヲ爲スコトヲ得  
前項ノ規定ニ依リ電氣的接續ヲ爲シタルトキハ  
三月毎ニ一回以上其ノ接續點ヲ試驗シ其ノ成績  
ヲ記錄スルコトヲ要ス

第四節 電車  
第六十九條 電車内ノ電路ト大地トノ間ニ於ケ  
ル絕緣抵抗ハ漏洩電流ヲシテ低壓ノ場合ハ規定  
電流ノ五千分の一、高壓ノ場合ハ規定電流ノ一  
萬分の一ヲ超過セシメザル様保持スルコトヲ要  
ス

前項ノ絶緣抵抗ハ毎月一回以上最大使用電壓ヲ  
以テ試驗シ其ノ成績ヲ記錄スルコトヲ要ス

第七十條 車輛内ニ於テ電流ノ通ズル部分ハ操  
業者ノ外人ノ容易ニ觸ルル虞ナキ様施設スルコ  
トヲ要ス



第二編 細則

第一章 總則

第一節 機械及器具

第一條 低壓又ハ高壓用ノ器具ヲ取付クル盤ハ不可燃質物又ハ耐水性不易燃質ノ塗料ヲ施シタル堅緻ナル木材ヲ以テ製作シタルモノナルコトヲ要ス但シ低壓三十アムペア以下ノ需用者屋內配電盤ハ此ノ限ニ在ラズ

特別高壓用ノ器具ヲ取付クル盤ハ絶縁性不可燃質物ヲ以テ製作シタルモノナルコトヲ要ス

第二條 配電盤ニ取付クル器具及接續電線管内ニ藏線及鉛裝電線ヲ除クハ容易ニ點檢シ得ル様施設スルコトヲ要ス但シ低壓三十アムペア以下ノ需用者屋內配電盤ニシテ造管材ト三種以上ヲ離隔シテ施設シ且其ノ裏面ノ接續電線ニ第四種絶縁電線ヲ使用シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

盤ノ裏面ニ高壓若ハ特別高壓用器具又ハ接續電線ヲ施設スルトキハ取扱者ニ危険ヲ及ボサザル様盤ノ裏面ト對壁トノ間ニ充分ナル通路ヲ設クルコトヲ要ス  
特別高壓用ノ器具及接續電線ヲ取付クル盤ノ前

方ニ取扱者ノ爲適當ナル絶縁臺ヲ設置スルコトヲ要ス

第三條 開閉器、自動遮斷器、抵抗器其ノ他充電スル導體ニ接スル器具ハ不易燃質物ヲ以テ絶縁シタルモノナルコトヲ要ス

第四條 開閉器、自動遮斷器、抵抗器其ノ他之ニ類スル器具ニハ其ノ使用電流及電壓ヲ表示スルコトヲ要ス但シ細則第十一條第一號ノ可熔片ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條 本則第九條第一項ノ特殊ノモノトハ「ネオン」管燈用變壓器、「エツクス」線管用變壓器ノ如キモノヲ謂フ

第六條 本則第十一條第一項ノ適當ニ施設ストハ左ノ各號ニ準ジ施設スルヲ謂フ

一 特別高壓側ニ開閉器及自動遮斷器ヲ設置スルコト

二 變壓器ノ二次電壓ガ高壓ノ場合、變壓器ヲ設置シタル場所ニ隣接シテ監視人ヲ常置スル詰所ヲ設置シ高壓側ノ檢漏器ヲ其ノ内ニ取付クルコト

三 變壓器ノ二次電壓ガ高壓ノ場合ハ高壓側ニ

地上ヨリ容易ニ開閉シ得ル油入開閉器ヲ設備スルコト

第七條 本則第十二條第三項ノ適當ニ施設シタル場合トハ左ノ如キ場合ヲ謂フ

一 需用者ノ構内ニ設置スル架空線用變壓器ニシテ人ノ接觸ヲ防止スルニ充分ナル藩籬ヲ設クル場合

二 地中線用變壓器ヲ變壓器塔上ニ施設スル場合ニシテ變壓器及其ノ高壓側ノ充電部分ヲ地表上三米以上ノ高サニ保持シ且變壓器ノ外函竝ニ電纜及附屬物ヲ藏メタル金屬體ヲ第三種地線工事ニ依リ接地スル場合

第八條 本則第十三條ノ特殊ノ場合トハ左ノ如キ場合ヲ謂フ

一 電氣爐又ハ之ニ類スルモノニ供給スル爲使用スル場合  
二 發電所、變電所、開閉所等ニ於テ所内用トシテ使用スル場合

本則第十三條但書ノ適當ニ施設ストハ使用電壓一萬ヴォルト以上ノ變壓器ニ在リテハ變壓器内部分ノ故障ニ因リ自動的ニ變壓器ヲ電路ヨリ遮斷

シ得ル保安裝置ヲ設備スル如キヲ謂フ

第九條 本則第十四條第一項但書ノ適當ニ施設ヲ爲シタル場合トハ左ノ如キ場合ヲ謂フ

一 鐵臺又ハ外函ノ周圍ニ作業者ノ絶縁臺ヲ設置シタル場合

二 高壓用柱上變壓器ヲ人ノ觸ルル虞ナキ様設置シタル場合

三 低壓用ノ機械器具ヲ乾燥シタル木製ノ床其ノ他之ニ類スル絶縁性ノ物ノ上ヨリ取扱フ様施設シタル場合

第十條 本則第十七條第一項ノ非包裝可熔片ハ左ノ試驗使用場所ニ取ニ適合スルモノトス

一 低壓ニ使用スル定格電流二百アムペア以下ノ非包裝可熔片ハ之ヲ水平ニ取付ケテ板狀可熔片ハ板面ヲ水平ト試験シ五分間以上定格電流ノ一・四五倍ノ電流ニ耐ヘ一分間以内ニテ二倍ノ電流ニ依リ熔斷スルコト

二 高壓ニ使用スル非包裝可熔片ハ二分間以内ニ定格電流ノ二倍ノ電流ニ依リ熔斷スルコト  
第十一條 本則第十七條第二項ノ特殊ノモノトハ左ノ如キモノヲ謂フ



- 一 紐線吊内ニ裝置スル定格電流五アムペア以下ノ非包裝可熔片
- 二 硬キ金屬製ニシテ其ノ兩端ヲ端片ニ代用シ得ル板狀可熔片
- 三 硬キ金屬製ニシテ左記ノ長サ以上ノ非包裝可熔片

- 定格電流 長サ(端子間)
- 十アムペア未満 十種
  - 二十アムペア未満 十二種
  - 三十アムペア未満 十五種

第二節 電線、電路及附屬設備

**第十二條** 第一種絕緣電線ハ電線ヲ良質且強靱ナル撚綿絲其ノ他之ト同等以上ノ物質ヲ以テ一回緊密ニ編組シ且絶緣性耐水質混和物ヲ充分ニ滲透シ其ノ表面ヲ平滑ナラシメタルモノニシテ其ノ被覆物ノ厚サ〇・七五耗以上ノモノトス

**第十三條** 第二種絶緣電線ハ電線ヲ良質且強靱ナル撚綿絲其ノ他之ト同等以上ノ物質ヲ以テ二回緊密ニ編組シ且絶緣性耐水質混和物ヲ充分ニ滲透シ其ノ表面ヲ平滑ナラシメタルモノニシテ其ノ被覆物ノ厚サ一・五耗以上ノモノトス

**第十四條** 第一種及第二種絶緣電線ハ左ノ各號ノ試驗ニ適合スルモノトス

- 一 供試線ヲ白色艶紙上ニ載セ攝氏六十度ノ空氣中ニ三十分間放置スルモ紙面上ニ油狀ノ斑點ヲ印セザレコト
- 二 供試線ヲ攝氏零下十五度ノ生寒劑中ニ三十分間浸漬スルモ混和物ハ其ノ表面ニ罅裂ヲ生ゼザルコト
- 三 五耗以下ノ單線ニ在リテハ攝氏十度乃至三十度ノ溫度ニ於テ之ヲ其ノ仕上リ外徑ノ三倍ノ直徑ヲ有スル圓錐上ニ緊密ニ十回以上纏捲スルモ其ノ編組被覆物ニ異狀ナク混和物ハ粉末狀ヲ呈セズ且離脱セザルコト

**第十五條** 第三種絶緣電線ハ電線ヲ純「ゴム」ニ二十パーセント以上ヲ含有スル品質均一ナル「ゴム」混合物ヲ以テ左表ノ厚サ以上ニ被覆シ更ニ〇・五耗以上ノ厚サニ撚綿絲又ハ之ト同等以上ノ物質ヲ以テ緊密ニ編組シタル後完全ニ硫化ヲ施シ且絶緣性耐水質混和物ヲ充分ニ滲透シ其ノ表面ヲ平滑ナラシメタルモノトス但シ導體ガ撚線又ハ三・二耗以上ノ單線ナル場合ニ於テハ「ゴム」

混合物ノ上ヲ左表ノ厚サ以上ノ「ゴム」引綿「テ」  
「ブ」ヲ以テ重複纏捲シタル後完全ニ硫化ヲ施シ其ノ上ニ編組ヲ施スモノトス

**第三種絶緣電線**ハ一卷ノ儘十二時間浸水シ直流百ヴォルト以上ノ電壓ヲ以テ一分間充電ノ後試験シ攝氏十五度ノ溫度ニ於テ左表ニ示ス値以上ノ絶緣抵抗ヲ有スルモノトス

**第三種絶緣電線**ハ一卷ノ儘十二時間浸水シタル後左表ニ示ス交流電壓ヲ以テ絶緣耐力ヲ試験シ一分間以上之ニ耐フルモノトス

第一項ノ「ゴム」混合物ハ左ノ各號ニ依ル化學的及物理的性質ヲ有スルモノトス

- 一 「アセトン」ニテ浸出シタルトキ其ノ浸出量十パーセント以下ニシテ遊離硫黃一パーセント以下ナルコト
- 二 供試線ヨリ「ゴム」混合物ヲ約百耗抽出シ其ノ中央ニ五十耗ノ長サヲ印シ之ヲ二倍ノ長サニ伸長シ其ノ儘一分間支持シタル後放置シ十分間經過後ニ於テ永久伸長率二十五パーセント以下ナルコト

**第十六條** 第四種絶緣電線ニ使用スルモノハ電線

ヲ純「ゴム」三十パーセント以上ヲ含有スル品質均一ナル白黒二層ノ「ゴム」混合物ヲ以テ左表ノ厚サ以上ニ被覆シ更ニ左表ノ厚サ以上ノ「ゴム」引綿「テ」  
「ブ」ヲ重複纏捲シタル後完全ニ硫化ヲ施シ更ニ〇・五耗以上ノ厚サニ撚綿絲又ハ之ト同等以上ノ物質ヲ以テ緊密ニ編組シ且絶緣性耐水質混和物ヲ充分ニ滲透シ其ノ表面ヲ平滑ナラシメタルモノトス

**第四種絶緣電線**ハ一卷ノ儘十二時間浸水シ直流百ヴォルト以上ノ電壓ヲ以テ一分間充電ノ後試験シ攝氏十五度ノ溫度ニ於テ左表ニ示ス値以上ノ絶緣抵抗ヲ有スルモノトス

**第四種絶緣電線**ハ一卷ノ儘十二時間浸水シタル後左表ニ示ス交流電壓ヲ以テ絶緣耐力ヲ試験シ一分間以上之ニ耐フルモノトス

第一項ノ「ゴム」混合物ハ左ノ各號ニ依ル化學的及物理的性質ヲ有スルモノトス

- 一 「アセトン」ニテ浸出シタルトキ其ノ浸出量六パーセント以下ニシテ遊離硫黃一パーセント以下ナルコト
- 二 供試線ヨリ「ゴム」混合物ヲ約百耗抽出シ其